

国の施策等に関する提案・要望

令和4年（2022年）10月

熊本県

本県に未曾有の被害をもたらした平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨災害においては、地方負担の最小化のため手厚い御支援をいただき、改めて深く感謝申し上げます。

熊本地震から6年余りが経過しましたが、国の御支援に支えられ、創造的復興の取組みが着実に進んでいます。

令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に向けては、今年8月に、国との連携により、「緑の流域治水」の理念を盛り込んだ「球磨川水系河川整備計画」が策定されました。球磨川流域の安全・安心の実現に向けた事業が本格的に動き出しています。

一方で、長引く新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響は、県民生活や県経済に深刻な打撃を与えています。本県では、県民の声にしっかりと耳を傾けながら、県民の生命と健康を第一に、感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指した取組みを進めています。

熊本地震、令和2年7月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症という3つの困難への対応を進めるなか、国家プロジェクトである世界的半導体企業TSMC社の新工場建設が進んでいます。

国内半導体産業の再興は、各地域の様々な産業の持続的な成長にも重要な役割を果たすものです。県内はもとより、九州全体にその波及効果を上げ「シリコンアイランド九州の復活」につなげるとともに、日本全体にその効果をもたらすよう、全力で取り組んで参ります。

誰一人取り残さず、全ての県民が輝く熊本の実現を目指すためには、国の更なる御支援が不可欠です。

国におかれては、次の事項について特段の配慮をいただきますようお願いいたします。

令和4年10月

熊本県知事

蒲島郁夫

熊本県議会議長

溝口幸治

目 次

熊 本 地 震 関 連

熊本地震からの復旧及び創造的復興に向けた支援	1
------------------------	---

内 閣 府

国土強靱化の推進	4
デジタル田園都市国家構想の推進	5
女性の社会参画の加速化	6
あさりの産地偽装対策に対する支援	7
地方消費者行政の充実・強化のための安定的かつ継続的な財源措置	9
「九州を支える広域防災拠点構想」の推進	10
公立社会教育施設の災害復旧等に係る国庫補助制度の創設等	13

総 務 省

地方税財源の充実確保	14
------------	----

法 務 省

外国人材の活躍機会の拡大	17
--------------	----

文 部 科 学 省

質の高い教育の提供	19
特別支援教育に係る環境整備	21
誰一人取り残さない社会の実現	22
魅力ある学校づくりの推進	24
G I G A スクール構想の実現	25
教育環境の整備	26
外部人材等との連携による安全・安心な学校づくり	27
安心して私立学校に通える教育環境の実現	28
「阿蘇カルデラ」の世界文化遺産登録に係る支援	30
選手育成と地域のスポーツ振興	31

厚 生 労 働 省

長寿で安心して暮らせる施策の充実	32
熊本の未来を担う子どもを安心して産み育てる施策の充実	34
障がいのある人やその家族が安心して暮らせる施策の充実	36
貧困の連鎖を教育で断ち切る支援	39
公衆衛生獣医師の確保	40

農 林 水 産 省

世界と戦えるくまもと農林水産業の実現	41
意欲ある担い手の確保・育成及び経営安定支援策の充実強化	44
中山間地域対策の充実強化及び農山漁村の生産基盤に対する支援	47
燃油・肥料・飼料等生産資材の価格高騰対策	49
赤潮被害対策への支援	51

経 済 産 業 省

地震からの着実な復興等に向けた中小・小規模企業等への支援の強化	54
大規模太陽光発電所建設等に伴う諸課題への対応策の法制化	56
地域の産業基盤としての工業用水道事業への支援	58
地域未来投資促進法における支援措置の継続	59

国 土 交 通 省

公共事業予算の安定的な総額確保	60
阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備に向けた支援	61
土砂災害特別警戒区域からの住宅移転を促進する新たな交付金制度の創設	63
九州の横軸をはじめとする幹線道路ネットワークの整備推進	64
熊本都市圏の新たな高規格道路の実現に向けた支援	66
地域公共交通（路線バス・地域鉄道）の確保・維持に対する支援	67
天草地域及び県南地域における交通基盤づくりへの支援強化	69
並行在来線（肥薩おれんじ鉄道）に対する支援	70
阿蘇山直轄砂防事業の促進	71
立野ダムの整備推進	72
阿蘇くまもと空港の機能強化及び天草エアラインへの支援	73
熊本港の整備推進	74
八代港の整備推進	76
阿蘇地域をはじめとした九州内での広域周遊観光の推進	77

環 境 省

ゼロカーボン社会の実現	78
水俣病対策の推進 / 水俣・芦北地域の振興	80
有明海・八代海等の再生	82
国立・国定公園への誘客の推進に関する対策等への支援	84
「持続可能な社会の実現」に向けたプラスチック対策	85
「水銀フリー社会」の実現に向けた施策の推進	86
地下水の硝酸性窒素対策への支援	87

警 察 庁

治安基盤の整備充実	88
-----------	----

要望先省庁

要望項目	頁	内閣官房	内閣府	警察庁	デジタル庁	総務省	法務省	外務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	観光庁	環境省	防衛省
熊本地震からの復旧及び創造的復興に向けた支援	1		○			○			○	○	○	○	○	○			
国土強靱化の推進	4	○	○			○			○			○		○			
デジタル田園都市国家構想の推進	5	○	○		○	○			○								
女性の社会参画の加速化	6		○			○					○		○				
あさりの産地偽装対策に対する支援	7		○									○					
地方消費者行政の充実・強化のための安定的かつ継続的な財源措置	9		○						○								
「九州を支える広域防災拠点構想」の推進	10		○						○					○			○
公立社会教育施設の災害復旧等に係る国庫補助制度の創設等	13		○							○							
地方税財源の充実確保	14		○			○			○				○				
外国人材の活躍機会の拡大	17					○	○		○	○	○	○	○				
質の高い教育の提供	19									○							
特別支援教育に係る環境整備	21					○				○							
誰一人取り残さない社会の実現	22									○							
魅力ある学校づくりの推進	24									○							
GIGAスクール構想の実現	25									○							
教育環境の整備	26					○			○	○							
外部人材等との連携による安全・安心な学校づくり	27					○			○	○							
安心して私立学校に通える教育環境の実現	28					○			○	○							
「阿蘇カルデラ」の世界文化遺産登録に係る支援	30									○							

要望項目	頁	内閣官房	内閣府	警察庁	デジタル庁	総務省	法務省	外務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	観光庁	環境省	防衛省
選手育成と地域のスポーツ振興	31									○							
長寿で安心して暮らせる施策の充実	32					○			○		○		○				
熊本を担う子どもを安心して産み育てる施策の充実	34	○	○								○						
障がいのある人やその家族が安心して暮らせる施策の充実	36	○								○	○	○					
貧困の連鎖を教育で断ち切る支援	39										○						
公衆衛生獣医師の確保	40										○						
世界と戦えるくまもと農林水産業の実現	41											○					
意欲ある担い手の確保・育成及び経営安定支援策の充実強化	44											○					
中山間地域対策の充実強化及び農山漁村の生産基盤に対する支援	47											○					
燃油・肥料・飼料等生産資材の価格高騰対策	49											○					
赤潮被害対策への支援	51											○				○	
地震からの着実な復興等に向けた中小・小規模企業等への支援の強化	54												○				
大規模太陽光発電所建設等に伴う諸課題への対応策の法制化	56												○			○	
地域の産業基盤としての工業用水道事業への支援	58												○				
地域未来投資促進法における支援措置の継続	59												○				
公共事業予算の安定的な総額確保	60					○			○			○		○			
阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備に向けた支援	61								○						○		
土砂災害特別警戒区域からの住宅移転を促進する新たな交付金制度の創設	63		○						○						○		
九州の横軸をはじめとする幹線道路ネットワークの整備推進	64								○						○		

熊本地震からの復旧及び創造的復興に向けた支援

【内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】

提案・要望事項

- 1 地方の財政負担の最小化と中長期の財源の確保のための特別な財政措置の継続
- 2 被災者支援制度の更なる延長等
 - (1) 被災者の心のケア等を実施するための事業に係る財政支援の継続
 - (2) スクールカウンセラーの追加配置に係る財政支援の継続
 - (3) 被災住宅用地特例等の適用期間の延長
- 3 復旧及び創造的復興の着実な推進のための財政措置等
 - (1) 復旧事業
 - ① 熊本城の復旧事業に係る財政支援の継続
 - ② 大切畑ダム等の復旧事業に係る財政支援の継続
 - ③ 災害公営住宅に係る家賃低廉化事業に係る財政支援の継続
 - (2) 創造的復興事業
 - ① 益城町の復旧・復興を加速させるまちづくり事業（土地区画整理事業、街路事業等）に係る財政支援の継続等

【現状・課題・要望内容等】

県及び被災市町村が熊本の再生に向け、熊本地震からの復旧及び創造的復興に向けた取組みを着実に実施できるよう、以下の支援をお願いしたい。

- 1 地方の財政負担の最小化と中長期の財源の確保のための特別な財政措置の継続

これまで、激甚災害指定や補助制度の創設、補助率嵩上げ、それらに合わせた地方財政措置の拡充などの手厚い財政支援を講じていただいた。しかし復旧・復興には長い年月と多額の費用が必要なため、中長期にわたり安心して事業に取り組むことができる財源の確保が求められる。

熊本の将来の発展に向けて、創造的復興を加速するため、復旧・復興事業についての継続的な財政支援をお願いしたい。
- 2 被災者支援制度の更なる延長等
 - (1) 被災者の心のケアを実施するための事業

令和3年3月～6月に実施した心の健康調査（災害公営住宅の入居者）では、依然として高度メンタルリスクの割合が平時の割合より高い状況であり、今後、復興期に見られる「はさみ状格差」（生活再建に取り組む被災者の心理的な落差が時とともにさみを開くように広がる現象）の進行や住環境の変化により生じるメンタルヘルズ課題に中長期にわたり対応していく必要がある。

被災者の心のケア等を実施するため、熊本こころのケアセンターによる電話や来所等によ

る相談支援や支援者（市町村職員）への技術的支援を実施するための経費について、令和5年度も、引き続き、現行の財政支援（国庫補助3/4）をお願いしたい。

(2) スクールカウンセラー（SC）の全額国庫補助による追加配置の継続

SCの配置については、被災した児童生徒等の心のケア等に係る緊急配置の全額が補助対象となる「災害時緊急SC活用事業」が平成28年度に制度化され、平成29～令和3年度も補助事業者として指定された。令和4年度においてもこれまで同様全額国庫補助の維持が決定しているが、児童生徒の心のケアを推進していくため、令和5年度以降も引き続き制度を継続し、本県をその対象として指定をお願いしたい。

(3) 被災住宅用地特例等の適用期間の延長について

被災地における復興関連の公共工事の未完了等により、やむを得ず住宅再建に着手できない被災者がおられることから、固定資産税等の負担軽減のため、被災住宅用地特例及び被災代替家屋特例の適用期間の延長をお願いしたい。

項目	現行制度	要望内容
被災住宅用地特例	発災の翌年度から6年間、被災住宅用地について1/6等に軽減	適用期間の延長
被災代替家屋特例	発災の翌年度から6年間のうちに代替取得した家屋について、一定期間分は1/2に軽減	適用期間の延長

3 復旧及び創造的復興の着実な推進のための財政措置等

(1) 復旧事業

① 熊本城の復旧事業

- ・ 県民の誇りであり、本県のシンボルである熊本城が大きく被災し、復旧のためには、長い年月と多大な経費を要するとともに高い専門性が必要となる。現在復旧を進めているが、復旧完了は2037年度となる見込みであることから、熊本城が復旧するまで引き続き復旧に向けた財政支援をお願いしたい。

② 大切畑ダムの復旧事業

- ・ 大切畑ダムについては、熊本地震による甚大な被害を受けたが、国からの特段の支援をいただき、令和元年度にはダム本体工事に着手するなど、着実に復旧を進めている。
- ・ 令和7年度の工事完了に向け事業を推進する必要があるため、令和5年度以降も引き続き十分な予算確保をお願いしたい。

③ 災害公営住宅に係る家賃低廉化事業

- ・ 災害公営住宅整備事業については、国からの財政支援をいただき、令和2年3月に12市町村68団地1,715戸全てを完成することができた。
- ・ 入居開始後の災害公営住宅家賃低廉化事業については、通常の公営住宅等整備事業等と同様に社会資本整備総合交付金事業により財政措置されるが、配分率が低下すると、

市町村に過度な負担が生じる。

- また、災害公営住宅建設に係る起債の償還も必要となることから、市町村における財政負担軽減のため、家賃低廉化事業に係る十分な予算の確保を引き続きお願いしたい。

(2) 創造的復興に係る財政支援の継続

① 益城町の復興まちづくり事業（土地区画整理事業、街路事業等）

- 「益城町の復興なくして熊本地震からの復興はない」との考えから、県と町が一体となって復興まちづくりを進めている。
- 町に代わって県が施行する益城中央被災市街地復興土地区画整理事業（約 28.3 h a）は、約 7 割の仮換地指定が完了し、令和 2 年 6 月から造成工事を終えた宅地の引渡しを進めているおり、令和 4 年 8 月までに 100 画地の引渡しが完了し、被災者の生活再建が進んでいるものの、まだ 362 画地の宅地引渡しが残る。
- 益城中央線街路整備事業（県道熊本高森線 4 車線化、約 3.1 km）は、令和 4 年 8 月までに延べ約 2.2 km の歩道が完成し、復興後の姿が目に見える形となった。
- 町においても、市街地の緊急かつ健全な復興を図るため、街路事業による幹線道路整備や都市防災総合推進事業による避難路や避難地等の整備を進めており、さらに、区画整理や 4 車線化等で新たに生み出される魅力的なインフラを最大限に活用した「にぎわいづくり」にハード・ソフト両面から取り組み、まちづくり会社による「にぎわいの核施設」の整備等を官民連携して進めている。



益城中央線街路整備事業



益城中央被災市街地復興土地区画整理事業

- 熊本地震からの創造的復興に関する取組みが実現するまでには長い時間を要するうえ、円滑な実施のために高度な専門的知識や経験も必要とされることから、早急かつ確実に事業を推進するため、引き続き、中長期的な予算確保や技術的アドバイス等の地方負担軽減となる支援をお願いしたい。

国土強靱化の推進

【内閣官房、内閣府、総務省、財務省、農林水産省、国土交通省】

提案・要望事項

- 1 国土強靱化地域計画に基づく事業実施に必要な予算総額の当初予算での確保等
- 2 国の人員体制の充実・強化

【提案・要望の内容】

1 インフラ等の老朽化対策など、国土強靱化に向けて、長期的かつ計画的に取り組むことが極めて重要であるため、「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」に係る国土強靱化地域計画の実施に必要な予算総額を当初予算において確保し、安定的・継続的に措置いただくようお願いしたい。

また、5か年加速化対策後も中長期的見通しのもと、引き続き、国土強靱化に必要な予算・財源を計画的かつ安定的に別枠で確保できるよう御配慮いただきたい。

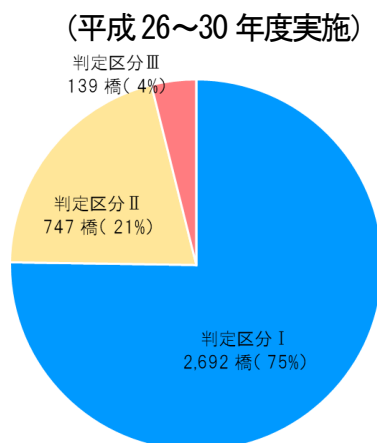
2 防災・減災、国土強靱化対策を着実に推進するとともに、今後起こりうる大規模災害に備えるため、地方自治体の支援に大きな役割を担う、国土交通省をはじめとする国の人員体制の充実・強化を図っていただきたい。

【現状・課題】

1 熊本地震や令和2年7月豪雨など、近年、災害が激甚化・頻発化しており、災害復旧への対応に加え、国土強靱化の取組みも迅速かつ着実に遂行しなければならず、長期的な見通しのもとで継続的に取り組む必要がある。特に高度経済成長期に整備された橋梁、トンネル、堤防、農業水利施設等の老朽化が進行するインフラについては、計画的な維持修繕や更新、整備が必要である。

2 国土交通省においては、熊本地震における阿蘇砂防事務所の設置や、令和2年7月豪雨における八代復興事務所の設置など、本県で発生した災害からの復旧・復興に御尽力いただいている。今後も全国的に大規模災害の発生が想定されるため、その備えが必要である。

【県管理橋梁の点検結果（判定区分別）】



【県内排水機場の整備更新状況】



デジタル田園都市国家構想の推進

【内閣官房、内閣府、デジタル庁、総務省、財務省】

提案・要望事項

- 1 地方創生の実現に向けた地方の取組みを継続的かつ主体的に進めていくための確実な地方財政措置
- 2 デジタル田園都市国家構想交付金による強力かつ継続的な財政支援

【提案・要望の内容】

- 1 地方創生の実現に向け、地方がその実情に応じた息の長い取組みを継続的かつ主体的に進めていくための確実な地方財政措置をお願いしたい。また、令和4年度（2022年度）地方財政計画に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）について、今後も更なる充実・強化を図っていただきたい。
- 2 さらに地方創生の実現に向けた取組みの推進を図るため、デジタル田園都市国家構想交付金について、地方版総合戦略に掲げる事業を迅速に実施するために必要な予算の安定的な確保を図るとともに、今後もデジタル技術の活用のみならず、地域の特性を活かした幅広い事業に活用できるよう柔軟な対応をお願いしたい。
なお、デジタル田園都市国家構想は、全国どこでも誰もが便利で暮らせる社会を目指すものであり、交付金の配分に当たっては、デジタル化が進んでいない地方部の取組みに対してもしっかりと手当いただくようお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 本県は、令和3年（2021年）3月に「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、併せて「熊本県人口ビジョン」を改訂した。また、県内市町村においても、令和4年（2022年）3月までに、全ての団体が第2期の地方版総合戦略の策定を完了している。
熊本の地方創生を着実に進めていくためには、地方の安定的な行財政運営に必要な一般財源総額を十分に確保する必要がある。
- 2 平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨からの創造的復興を含め、本県の地方創生の取組みを着実に推進するためには、デジタル田園都市国家構想交付金の長期的かつ十分な財源の確保が重要である。また、地方が適切な目標管理の下、創意工夫しながらデジタル技術の活用のみならず、UIJターンの加速等による地方への移住定住の促進、関係人口の拡大などの幅広い施策に柔軟に活用することができるよう、自由度の高い制度としていただく必要がある。
また、本県においては、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの交付率は46.8%（令和4年8月末現在）であり、引き続き、デジタル実装の取組みとそれを支えるマイナンバーカードの普及促進を同時並行して進めていく必要がある。

女性の社会参画の加速化

【内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省】

提案・要望事項

- 1 地域の取組みを幅広く、継続的に支援する制度の充実
- 2 新たな基金の創設等の国の積極的な取組み

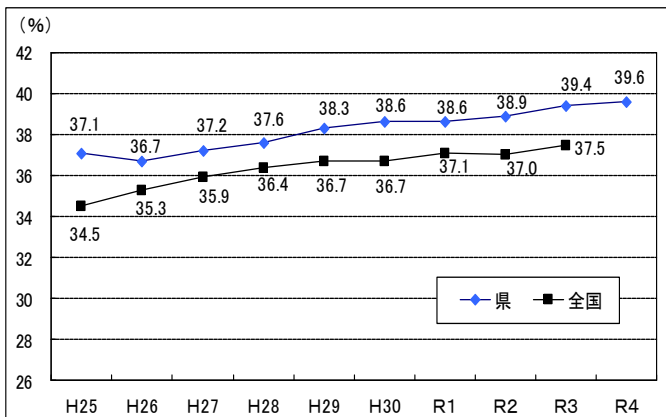
【提案・要望の内容】

- 1 女性の社会参画が加速化し、女性が輝いていくためには、男女を問わず力を発揮できる社会づくりが必要であり、これは全国的な課題である。国におかれては、これまで以上に各地域の実情に応じた様々な取組みを幅広く、継続的に支援する制度の充実をお願いしたい。
- 2 女性が活躍する社会づくりによって、新たな発想によるイノベーションを促し、様々な分野で経済を活性化する力につながることを期待される。国におかれては、新たな基金の創設等、女性の社会参画加速化を継続的・安定的に進めるための積極的な取組みをお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 平成27年（2015年）に全国初となる「熊本県女性の社会参画加速化戦略」を策定し、男女が共に働きやすい環境整備などの施策を進めている。女性が輝き、力を発揮できる社会づくりを進めるためには、特に企業や働く男女及び女性の意識改革を促すとともに、働く環境を改善することが重要である。さらに、新型コロナウイルス感染拡大に伴う女性の経済的困窮や就労問題、DVの増加など、女性を取り巻く課題解消に継続して取り組む必要がある。
- 2 本県では、上記戦略の成果目標の達成に向け、国の地域女性活躍推進交付金を活用し各種取組みを推進しているが、同交付金は令和7年度で失効する法律に基づいており、更に①事業の一部不採択、②事務手続きが煩雑等の理由で、継続利用が困難なものとなっている。このため、同交付金を地域の実情に合わせて活用しやすくするほか、女性が活躍する社会づくりを継続的・安定的に進めるための新たな基金の創設等、国において積極的に取り組んでいただきたい。

【審議会等委員に占める女性の登用率】



本県は39.6%（R4.3月現在）と、全国平均を上回る傾向にあるものの、引続き女性登用等の取組みを行う必要がある。

【本県の取組み（交付金を活用）】

熊本県女性の輝きを促し、活躍の場を創出

ココロもカラダも ほっ！
元気な明日につなぐ

くまもと
WOMEN'S Cafe
～女性による女性のための相談会～

例でもない毎日、こんなにも大切で幸せだったこと、
産後なるほど不安やコロナ禍を経験した今、
私たちはあらためて気付くことができました。
ココロもカラダも「ほっ！」とできるひとときを一緒に過ごし
少しでも元気に、明日に向かって歩いてほしい。
そんな思いで準備した、女性による女性のための相談会です。
親子で楽しめるワークショップやカフェもあります。
どうぞお気軽にご参加ください。

参加無料

子どもも参加して
みようかな

ぜひぜひした質問も、
届かなくてほしい

日時 2021.10.31 (日)

時間 10:00~16:00

会場 くまもと県民交流館 バリア9・10階
熊本市中心区手取本町8-9

女性に対する寄添い支援（相談会実施、相談カードと併せ生理用品等を配布）。

あさりの産地偽装対策に対する支援

【内閣府、農林水産省】

提案・要望事項

- 1 資源回復に向けた生産技術の早期普及と取組支援
- 2 国によるトレーサビリティ制度の構築と「熊本モデル」の取組みへの支援
- 3 科学的分析検査の体制整備への更なる支援
- 4 迅速な流通・販売調査の実施と取締りの徹底
- 5 書類保存の義務化
- 6 育成（養殖）あさりの表示義務化

【提案・要望の内容】

- 1 産地偽装が行われる背景には、天然あさりの減少があり、今後、産地偽装を根絶するためには、天然あさりの早期の資源回復が必要である。
このため、水産庁で行われた技術開発のうち、干潟に高密度に発生したあさり稚貝を移植するなどして着実に生産へつなげる手法など、あさり資源の回復に効果があると認められたものについては、早期に現場普及を行うとともに、展開に当たって必要となる予算措置を行うなど、積極的な支援をお願いしたい。
- 2 あさりの産地偽装を防ぐ仕組みとして、本県独自のトレーサビリティ制度「熊本モデル」の構築に向けて実証を進めているところであるが、実証以後も発生する様々な課題に対応する改修や維持など「熊本モデル」の確立に取り組む事業者等への支援を行うとともに、国においても、本モデルを全国展開し普及定着させることにより、あさを始め輸入品と競合する農林水産物等において、確実にトレーサビリティシステムが構築されるような取組みを行っていただきたい。
- 3 県においても迅速かつ正確にDNA検査に取り組めるよう、検査に必要な機材や人員等への更なる支援を行っていただきたい。
- 4 農林水産省の全国調査で判明した30件の疑義案件の迅速、徹底的な調査と取締りを行っていただきたい。
熊本県産あさりの出荷再開後における流通・販売の全国調査の実施及び調査の中で判明した疑義案件への迅速、徹底的な調査、取締りを関係省庁が連携して行っていただきたい。
- 5 あさりの原産地表示に関する書類の保存義務化について、食品表示法などにおいて法的に位置付けるとともに、保存期限についても、一定期間（3年間程度）を設定していただきたい。
- 6 外国産あさを国内で育成（養殖）し、「長いところルール」を適用して育成地を原産地として表示するあさりについては、消費者が純粋な国産あさと明確に区別できるような表示を義務化していただきたい。

【現状・課題】

1 あさりの資源回復に向けては、国や有明海沿海の3県と連携して有明海の産卵用母貝団地の形成に取り組み、その効果として、浮遊幼生の発生数は増加傾向にある。しかしながら、稚貝から成貝になる前に漁場から消失することから、生産につながっていない。

このような中、水産庁において、高密度着生稚貝を低コストに移植する技術や、漁業者の利便性を考慮した技術開発が進められているが、これらの技術については、早期に現場普及を行うとともに、展開に当たって必要となる予算措置を行うなど積極的な支援が必要である。

2 国の「バリューチェーン改善促進事業」を活用し、熊本県独自のあさり産地偽装を防ぐ仕組み「熊本モデル」の実証を進めているが、その仕組みを構築し高めていくためには、バージョンアップが必要と考える。また、あさり漁獲量が低迷している現状において、維持・改善していくには、引き続き国の支援が必要である。

また、消費者の信頼回復のためには、国内産、外国産問わず産地を正しく表示する仕組みを構築することが不可欠であり、国においては本モデルを全国展開し、あさりを始め輸入品と競合する農林水産物及びその加工品において、トレーサビリティシステムの普及定着に取り組んでいただきたい。

3 令和4年2月に実施した要望に応じていただき、独立行政法人農林水産消費安全技術センター（FAMIC）が有するDNA検査手法の技術移転を令和4年2月下旬に受けたところ。しかし、産地偽装を防ぐ仕組みである「熊本モデル」を確実に発展させていくには、検査に必要な機材や人員の増加等への更なる予算が必要である。

4～6

- ・令和4年2月8日に、あさりの産地偽装対策に関する緊急要望を行ったが、その結果、同年3月30日付で国は、蓄養を「長いところルール」から除外する見直しを行った。
- ・しかしながら、引き続き長いところルールが適用される場合があり、産地偽装を根絶するためには、育成（養殖）や蓄養、さらにはいわゆる下関ルートなどを悪用した産地偽装が起こらないよう取り組む必要がある。
- ・令和4年4月11日に農林水産省及び消費者庁へ追加要望を実施。（今回要望事項と同内容）
 - ① 迅速な流通・販売調査の実施と取締りの徹底
 - ② 書類保存の義務化
 - ③ 育成（養殖）あさりの表示義務化

地方消費者行政の充実・強化のための安定的かつ継続的な財源措置

【内閣府、財務省】

提案・要望事項

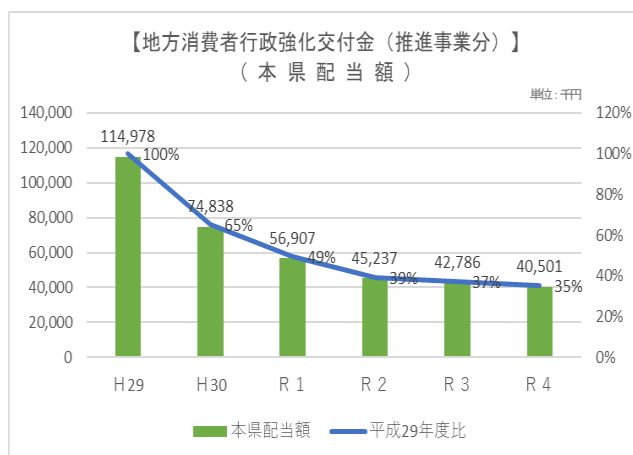
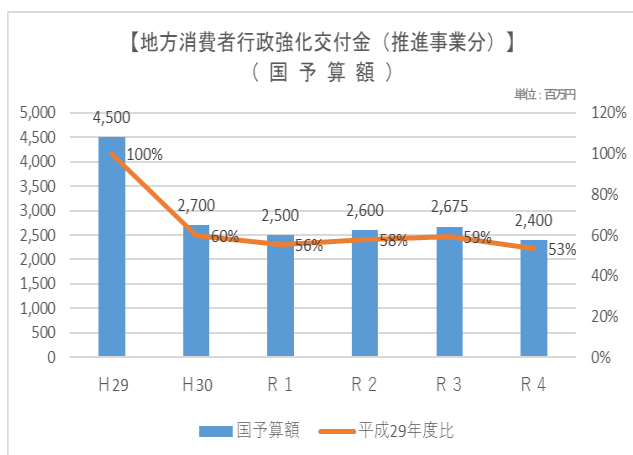
- 1 地方消費者行政の充実・強化のための恒久的な財源措置
- 2 地方消費者行政強化交付金の制度充実及び相談業務DX化に伴う交付金確保

【提案・要望の内容】

- 1 消費生活センター・消費生活相談窓口の運営や都道府県及び市区町村の相談員確保など、地方消費者行政強化交付金（推進事業分）の活用期限までの所要額の総額を確保するとともに、活用期限後も地方消費者行政を充実・強化できるよう、将来にわたる安定的かつ継続的な財源措置をお願いしたい。
- 2 地方消費者行政強化交付金（強化事業分）の交付対象の拡充など、制度の充実を図っていただくとともに、国が求める消費生活相談のDX化に必要な整備費用・運営経費等について、国からの特段の財源措置をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 地方消費者行政強化交付金（推進事業分）の令和4年度予算額は、国の交付金制度改正前の平成29年度と比較すると、全国ベースで約53%まで減少し、これに伴い、令和4年度の推進事業分の本県配分額は、平成29年度と比べて約35%まで減少している。県及び市町村でこれまで同事業によって進めてきた事業については、一部中止・縮小を余儀なくされている状況であり、また、活用期限後の相談員人件費確保も大変懸念される。
- 2 地方消費者行政強化交付金（強化事業分）については、地方消費者行政の根幹である消費生活相談員人件費への活用ができないなど、対象事業が限定的であり、地方消費者行政の充実・強化を図るには制約の多いものとなっている。また、国から相談業務のDX化の導入経費について、新たに地方負担が求められているが、DX化の導入・運営には、相応の費用負担が見込まれるため交付金等の確保が不可欠である。



「九州を支える広域防災拠点構想」の推進

【内閣府、財務省、国土交通省、防衛省】

提案・要望事項

- 1 政府現地対策本部（熊本地方合同庁舎B棟）及び広域防災拠点（阿蘇くまもと空港）の機能強化
 - ① 熊本地方合同庁舎B棟と県新防災センターの連携に必要な施設整備
 - ② 国による阿蘇くまもと空港の機能強化や広域支援体制の整備
 - ③ 阿蘇くまもと空港と高遊原分屯地の連絡通路の確保及び分屯地駐機場の強化
- 2 九州の横軸となる九州中央自動車道や中九州横断道路の整備推進

【提案・要望の内容】

- 1
 - ① 南海トラフ地震が発生した際に、九州における政府現地対策本部の設置場所となる熊本地方合同庁舎B棟と、九州全体の広域防災拠点としての役割を見据えて整備中の県の新たな防災センター（令和5年3月完成予定）が、大規模災害時に連携して災害対応に当たられるよう、両施設間の通信能力を強化するなどの施設整備をお願いしたい。
 - ② 国の南海トラフ地震に関する計画において、救助活動や航空輸送を担う大規模な広域防災拠点として阿蘇くまもと空港が位置付けられている。空港における広域防災拠点としての機能を十分に発揮できるよう、国が空港運営権者と一体となって救援物資及び燃料の保管施設を確保するとともに、航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）の設置場所を確保するなど、被災地の広域的支援体制の整備をお願いしたい。
 - ③ 阿蘇くまもと空港と隣接する高遊原分屯地とを結ぶ連絡通路の確保や、分屯地に大型輸送機が駐機可能となるよう駐機場の強化をお願いしたい。
- 2 大規模災害時に近隣県と相互に支援・受援が速やかに行えるよう、九州の横軸となる九州中央自動車道や中九州横断道路の整備推進をお願いしたい。
 - 九州中央自動車道
 - ・「山都中島西 IC～矢部」間の令和5年度内での1日も早い開通、「矢部清和道路」及び「蘇陽五ヶ瀬道路」の事業推進、「清和～蘇陽」間の早期事業化
 - 中九州横断道路
 - ・「熊本北～下硯川（熊本環状連絡道路）」間の計画段階評価の早期着手及び完了、「大津～大津西」間の早期事業化、「大津熊本道路」の早期完成に向けた有料道路制度の活用検討と事業推進、「滝室坂道路」の供用年度の明示と早期完成、「竹田阿蘇道路」の事業推進

【現状・課題】

- 1 本県は「九州を支える広域防災拠点構想」を策定し、先駆的に阿蘇くまもと空港の近接地に総合防災航空センターや防災駐機場等を整備した。令和5年3月末には、九州における広域災害対応を見据えた新たな県防災センターも完成予定である。

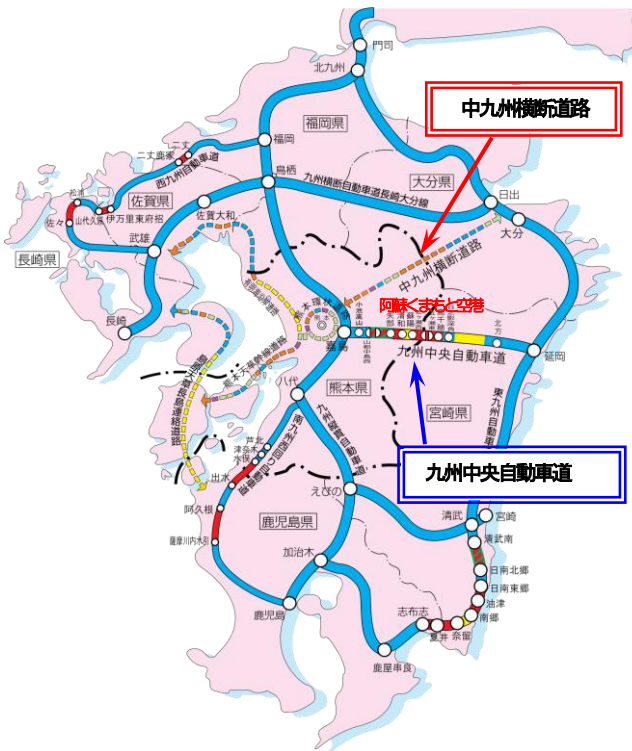
国においても、熊本地方合同庁舎B棟における情報通信基盤の整備や、阿蘇くまもと空港の耐震化など広域防災拠点としての機能強化はなされているが、備蓄物資や受入体制の確保については、空港運営権者に対する要求水準で取り組むこととなっている。また、高遊原分屯地の機能強化についても予算化に至っていない。

南海トラフ地震発生の可能性を考えると、拠点機能の強化を更に推進する必要があるため、国として取り組む必要がある。

2 九州の広域防災拠点としての本県の機能強化を図るうえで、大規模災害時に隣接する大分県や宮崎県と相互に物資や人員を迅速かつ円滑に輸送するために、九州の横軸となる九州中央自動車道及び中九州横断道路の整備が急務である。

九州中央自動車道においては、令和5年度の開通に向け、事業中の山都中島西 IC～矢部間の整備が進められるとともに、「蘇陽五ヶ瀬道路」では、用地買収の着手に向け、測量調査が進められるなど事業が進捗している。矢部～蘇陽間のうち、矢部～清和間が「矢部清和道路」として本年度事業化していただいた。残る清和～蘇陽間についても早期に事業化していただき、全線の開通に向け事業を加速化する必要がある。

中九州横断道路においては、「滝室坂道路」の早期開通に向けトンネル工事を推進していただくとともに、「竹田阿蘇道路」では測量・調査及び用地買収が進められている。また、「大津熊本道路」のうち、大津西～合志間を本年度事業化していただいたところであり、事業中の合志～熊本間とともに整備を推進する必要がある。



中九州横断道路

- 熊本北～下硯川
(熊本環状連絡道路)・・・計画段階評価の早期着手
- 滝室坂道路・・・完成時期の公表と早期整備
- 大津熊本道路
(大津西～合志)(合志～熊本)・・・事業推進
- 竹田阿蘇道路・・・事業推進
- 大津～大津西間・・・早期事業化

九州中央自動車道

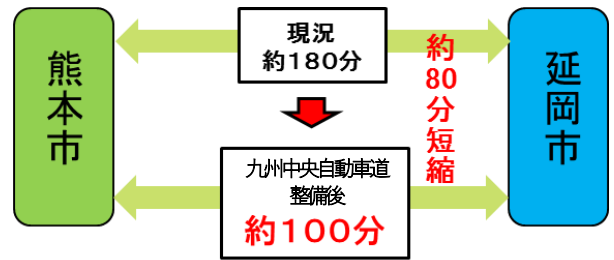
- 山都中島西IC～矢部間・・・早期整備
- 蘇陽五ヶ瀬道路・・・事業推進
- 矢部清和道路・・・事業推進
- 清和～蘇陽間・・・早期事業化

中九州横断道路の整備効果・供用率



	県内延長	供用延長	供用率
大分県	約 60 km	25.3 km	約 42%
熊本県	約 60 km	11.9 km	約 20%

九州中央自動車道の整備効果・供用率



	県内延長	供用延長	供用率
宮崎県	約 53 km	18.2 km	約 34%
熊本県	約 42 km	12.6 km	約 30%

公立社会教育施設の災害復旧等に係る国庫補助制度の創設等

【内閣府、文部科学省】

提案・要望事項

- 1 公立社会教育施設の災害復旧等に対する新たな国庫補助制度の創設
- 2 特定地方公共団体指定の基準となる自治体負担額合算額の対象事業への公立社会教育施設災害復旧事業の追加

【提案・要望の内容】

- 1 特定地方公共団体の基準に該当しない市町村の公立社会教育施設に対する新たな国庫補助制度創設をお願いしたい。
- 2 特定地方公共団体指定の基準となる激甚災害法第3条第1項に規定される自治体負担額合算額の対象事業への公立社会教育施設災害復旧事業の追加をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 平成28年熊本地震では公立社会教育施設に甚大な被害が生じたが、現行制度では激甚災害法に基づく特定地方公共団体の基準に該当しない場合は、被害が生じていても災害復旧補助制度の適用がなく、自治体負担が大きくなっているため、速やかな復旧が困難な状況である。
- 2 公立社会教育施設は、平成28年熊本地震でも各自治体の指定避難所として活用されるなど地域で重要な役割を果たしており、地域における防災拠点としての施設の重要性を考えると、今後の激甚災害においては特定地方公共団体の基準に該当しない市町村でも、被災した施設の確実な復旧のための支援が必要であるとともに、基準の算定上も公立社会教育施設を公共土木施設等と同様に扱うべきであると考えている。

項目	現行制度	要望内容
①特定地方公共団体の基準に該当しない市町村の公立社会教育施設に対する国庫補助制度の創設	国庫補助制度なし	新たな国庫補助制度の創設
② 特定地方公共団体指定の基準となる激甚災害法第3条第1項に規定される自治体負担額合算額の対象事業への公立社会教育施設災害復旧事業の追加	対象外	対象事業への追加

地方税財源の充実確保

【内閣府、総務省、財務省、経済産業省】

提案・要望事項

- 1 地方一般財源総額の充実確保
- 2 持続可能な地方交付税制度の確立
- 3 人口増加市町村に対する的確な地方財政措置
- 4 偏在性が小さく安定的な地方税体系の構築
 - ① 固定資産税における償却資産課税の現行制度堅持
 - ② ゴルフ場利用税の堅持
 - ③ 将来的な自動車関係諸税の見直しの際の地方税財源の確実な確保
 - ④ 収入金額課税制度の堅持

【提案・要望の内容】

1 地方一般財源総額の充実確保

「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において、地方一般財源総額が 2021 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされ、骨太 2022 においても同じ方針が継続された。今後も社会保障関係費の財源や臨時財政対策債の償還財源はもとより、地方が責任を持って、地方創生、人口減少対策をはじめ、地域経済活性化・雇用対策、人づくり、防災・減災事業、デジタル化の推進、脱炭素社会の実現など、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、2023 年度においても地方財政計画に的確に反映し、安定的な財政運営に必要な不可欠な地方一般財源総額を充実確保していただきたい。

また、令和 5 年度から施行される地方公務員の定年年齢の引き上げについては、引上げ期間中も真に必要な規模の新規採用を計画的に継続するために要した人件費に対する地方財政措置を講じていただきたい。

2 持続可能な地方交付税制度の確立

地方交付税については、引き続き、本来の役割である財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮されるよう、その総額を確保していただきたい。

また、更なる法定率の引上げを含めた抜本的な見直しを検討し、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立を目指していただきたい。臨時財政対策債の償還財源については、他の財政需要を圧縮することがないよう確実に確保いただきたい。

3 人口増加市町村に対する的確な地方財政措置

地方交付税の算定において、宅地化が進む大都市周辺市町村の人口増に見合った地方財政措置を講じていただきたい。

4 偏在性が小さく安定的な地方税体系の構築

- ① 償却資産に係る固定資産税は、固定資産税が市町村財政を支える安定した基幹税であることから、現行制度を堅持していただきたい。

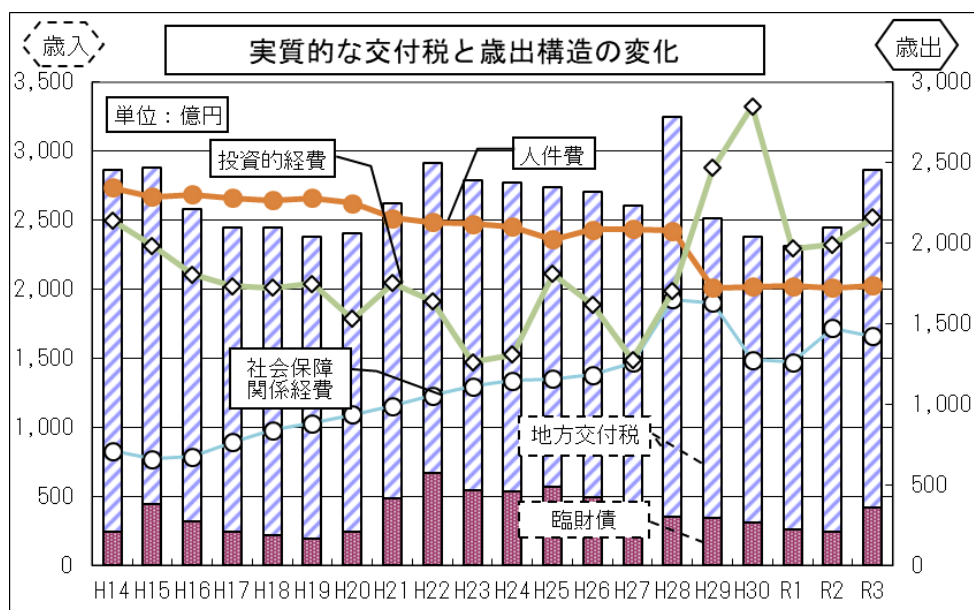
また、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置については、適用期限が令和4年度末まで延長されているところであるが、その期限をもって確実に終了させるとともに、今後、新たな特例措置の創設を行わないようにしていただきたい。

- ② ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在地における特有の行政需要に対応していること、また、市町村にとっても貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持していただきたい。
- ③ 自動車関係諸税について、今後の検討にあたっては、自動車関係諸税が道路ネットワークの改良や維持補修をはじめとする地方の行政サービス提供のために貴重な財源であることを十分に踏まえ、地方財政に影響を及ぼすことがないよう税財源を確実に確保していただきたい。
- ④ 収入金額課税は、行政サービスの受益に応じた負担を求める課税方式として、長年にわたり外形課税として定着し、地方税政の安定化にも大きく貢献するとともに、地方自治体から多大な行政サービスを受益している大規模施設に対して適切な負担を求める課税方式であることを踏まえ、今後とも同制度を堅持していただきたい。

【現状・課題等】

1 地方一般財源総額の充実確保、2 持続可能な地方交付税制度の確立

- 地方が責任をもって地方創生・人口減少対策をはじめ、福祉・医療、地域経済活性化・雇用対策、人づくり、国土強靱化のための防災・減災事業、デジタル化の推進、脱炭素社会の実現など、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担っていくためには、その基盤となる地方税財政の安定が必要である。
- これまで高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増嵩分については、給与関係経費や投資的経費などの地方の懸命な歳出削減努力により吸収してきたのが実情である。
- このような対応が限界に近づいている状況下、平成28年熊本地震という未曾有の災害に見舞われ、さらに、新型コロナウイルス、令和2年7月豪雨災害と、3つの大きな困難に直面している。熊本地震や豪雨災害に係る県債償還が本格化しており、財政運営については、厳しい状況にある。



3 人口増加市町村に対する的確な地方財政措置

- 県全体としては人口減少が進む一方で、大都市周辺で宅地化が進んでいる市町村では人口が増加しており、これに伴い、保育所や学校の施設整備、予防接種、子ども・子育て支援や道路等のインフラ整備、都市計画等に係る財政需要が大幅に増大している。

4 偏在性が小さく安定的な地方税体系の構築

- ① 市町村税の基幹税目である償却資産課税の縮減・廃止は、市町村の財政運営に極めて重大な影響を及ぼすことが懸念されることから、本県をはじめ地方六団体等から現行制度堅持、特例措置の確実な終了等の強い要請が行われている。

※県内市町村の償却資産に対する固定資産税収入

全国：1兆6,293億円 県内市町村：228億円（令和2年度決算）

- ② ゴルフ場利用税の県税収は、約6億円（令和3年度決算）

ゴルフ場利用税の7割は、ゴルフ場所在の市町村へ交付されている。本県のゴルフ場所在市町村の多くは中山間地域であり、とりわけ財政基盤が弱い市町村にとっては、貴重な財源となっている。

- ③ 自動車関係諸税は県税収入の基幹税であり、環境性能割の税率の適用区分見直しやグリーン化特例の延長などは、道路ネットワークの維持・改良をはじめとする行政サービスを提供する地方の財政に多大な影響を及ぼすため、確実な財源の確保を求めるもの。

令和4年度与党税制改正大綱において「その課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う」とされており、今年度は、グリーン化税制の見直しの年に当たるため、大幅な改正が見込まれる。

- ④ 収入金額課税は、行政サービスの受益に応じた負担を求める課税方式として、長年にわたり外形課税として定着し、地方税収の安定化にも大きく貢献している。

大規模な発電施設や液化ガス貯蔵施設等は、周辺環境への負荷が大きく、周辺道路の整備・維持管理、災害防止対策など、多大な行政サービスを受益している。

令和4年度与党税制改正大綱において、「電気供給業及びガス供給業に係る収入金額による外形標準課税については、地方税体系全体における位置付けや個々の地方公共団体の税収に与える影響等も考慮しつつ、事業環境や競争状況の変化を踏まえて、その課税のあり方について、引き続き検討する。」とされている。

令和5年度税制改正要望として、経済産業省から、ガス供給業及び電気供給業に係る法人事業税の課税方式について、一般の事業と同様の課税方式に見直すことが必要との要望がされている。

外国人材の活躍機会の拡大

【総務省、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省】

提案・要望事項

- 1 特定技能外国人の円滑な受入れに対する支援
- 2 在留外国人に対する日本語教育など多文化共生に向けた取組みに幅広く対応できる予算の措置及び生活に係る一元的相談窓口運営に関する継続的な財政的支援

【提案・要望の内容】

- 1 特定技能外国人の円滑な受入れに対する支援
 - ① 特定技能外国人の受入れに当たっては、大都市その他の特定の地域に外国人が集中することなく、地域の人手不足に的確に対応できるよう、国において実効性のある施策を講じていただきたい。
 - ② 特定技能外国人の円滑な受入れを促進するため、外国人材と受入れ機関の双方が利用しやすい制度となるよう、受入れ要件の柔軟な運用や申請手続きの明確化・簡素化に努めていただくとともに、特定産業分野の追加に関する手続きを明確化していただきたい。
- 2 本県では、大手海外企業（TSMC）の進出、国際情勢の急激な変動及びアフターコロナに伴う更なる外国人の増加が予想される。外国人サポートセンターでの相談対応や、災害時の外国人支援体制の構築、市町村における多文化共生を支援する取組みを進めているが、国においてもそうした取組みに幅広く対応できる予算措置をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 特定技能外国人の円滑な受入れに対する支援
 - ① 特定技能外国人の受入れについては、賃金水準の地域間格差により、外国人材が賃金の高い大都市や特定の地域へ集中することが懸念されており、地域間の偏りを是正する施策を求める必要がある。
 - ② 事業者からは、制度の複雑さや申請手続きに係る負担、地域によっては要件を満たした住居の確保が困難な場合もあるとの声が上がっており、受入れ要件の柔軟な運用や手続きの明確化・簡素化を図る必要がある。また、特定産業分野の追加に関しては、基本的な考え方が示されているものの、深刻化する人手不足に対応するためには、自治体や地域の事業者団体、中小企業等の意見を十分に反映するとともに、分野の追加に係るプロセスを明確化する必要がある。
- 2 県では今年度、市町村ごとに、在留外国人との共生を進める上での課題の把握や解決策を協議する「外国人受入連絡協議会」に係るアドバイザー派遣や、設立を促進するための補助事業を実施予定。

【特定技能外国人数】

	R1.6	R2.6	R3.6	R3.12	R4.3
全国	20	5,950	29,144	49,666	64,730
熊本県	0	161	631	1,065	1,340

【外国人一元的相談窓口】



【地域日本語教室】



質の高い教育の提供

【文部科学省】

提案・要望事項

- 1 学校における働き方改革及び教員不足解消に向けた取組の更なる推進
- 2 少人数学級によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等
- 3 学校現場における支援体制強化

【提案・要望の内容】

- 1 各校種に係る標準法定数の改善を図るとともに、業務改善や効率化などの学校における働き方改革及び教員不足解消に資する地方自治体の取組に係る財源確保をお願いしたい。
- 2 児童生徒の学力向上及び教員の質の向上のために以下の改善をお願いしたい。
 - (1) 小学校 35 人以下学級導入に伴う財政支援及び中学校 35 人以下学級の導入
 - (2) 特別支援学級の学級編制の標準の引き下げ
 - (3) 少人数指導に係る指導方法工夫改善加配総数の維持及び通級指導・日本語指導教室のための加配の基礎定数化における要件緩和
 - (4) 専科指導加配における指導者や授業時数に係る要件緩和
 - (5) 水産系高校の実習船船員の標準法算定の対象化や補助制度創設等による財政支援
- 3 地震等で被災した児童生徒への支援体制の充実のための加配措置を継続していただきたい。また、学校現場における障がい者の雇用促進のための、新たな加配措置・合理的配慮に係る人員配置をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 全国的に問題となっている教員不足は本県においても深刻化しており、教職員の定数増の前提として、働き方改革を進め、教員のなり手を確保することが喫緊の課題である。

本県でも教育職員の在校等時間に関する「上限方針」を定め、業務量の適正な管理等に取り組んでいるが、令和3年度調査では、月 45 時間超の教職員が 32.4%であり、上限時間の範囲内としていくためには、業務見直し及び教職員の配置増などマンパワーの充実が不可欠である。

このため、外部委託やDXを活用した業務改革、教員のイメージアップのための取組等に関する十分な予算措置が必要である。
- 2 (1) 昨年度から中学校 1 年生で県独自に 35 人学級編制を導入している。教育の質の向上には 35 人以下学級の推進が効果的であり中学校でも学級規模の適正化に向けた定数改善が必要である。また、小学校 35 人学級に伴い十分な教室数が必要となるため、教室確保等学校施設の整備に対して十分な予算措置が必要である。
 - (2) 本県では、特別支援教育を必要とする児童生徒数が増加し、学級数が年々増加していることから、よりきめ細やかに個に応じた指導ができるよう教職員数の増員が必要である。

【参考】特別支援学級数の推移（※熊本市を除く。（R4. 5. 1 時点））

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
小中計	729	761	805	844	869	911	976	1022	1059	1091

- (3) 本県では、基準に満たない 200 人未満の小規模な小・中学校が全体の約 6 割を占めているため、今後基礎定数化が進むことで加配数の減少が想定される。また、通級及び日本語指導

加配の基礎定数化においても、小規模校が多い本県では、広範囲の小・中学校を担当することになり支援ニーズに的確に対応できなくなるおそれがある。

(4) 小学校英語教育及び教科担任制推進分の専科指導に係る加配要件として、高い専門性及び指導に加え、24 時間以上という専科教員 1 人あたりの担当授業時間数が求められている。小規模校を多く有する本県においては、十分に配置できない状況である。

(5) 実習船の船員が標準法の対象外では、地方財政が厳しくなる中、公立の水産・海洋系高等学校から、日本の水産・船舶業界に貴重な人材を供給することが困難になりつつある。

3 熊本地震や令和 2 年 7 月豪雨からの教育の復旧・復興には、被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員の加配が引き続き不可欠である。

また、障害者雇用促進法に基づき、学校事務職で障がい者の採用を進めているが、少数配置という学校現場の特殊性があるため、新たな加配措置など合理的配慮に係る人員配置が必要である。

特別支援教育に係る環境整備

【総務省、文部科学省】

提案・要望事項

「特別支援教育支援員」配置のための財源確保

【提案・要望の内容】

発達障がい等の特別な支援が必要な児童生徒の学びを支援するため、特に高等学校に配置している「特別支援教育支援員」の配置に係る予算の拡充をお願いしたい。

【現状・課題】

中学校で「通級による指導」を受けていた生徒のうち約95%、「特別支援学級」に在籍していた生徒のうち約50%が高等学校へ進学している（図1）。そのような中、小中学校における「特別支援教育支援員」の配置拡充が進む一方で、高等学校への配置が十分と言えない。

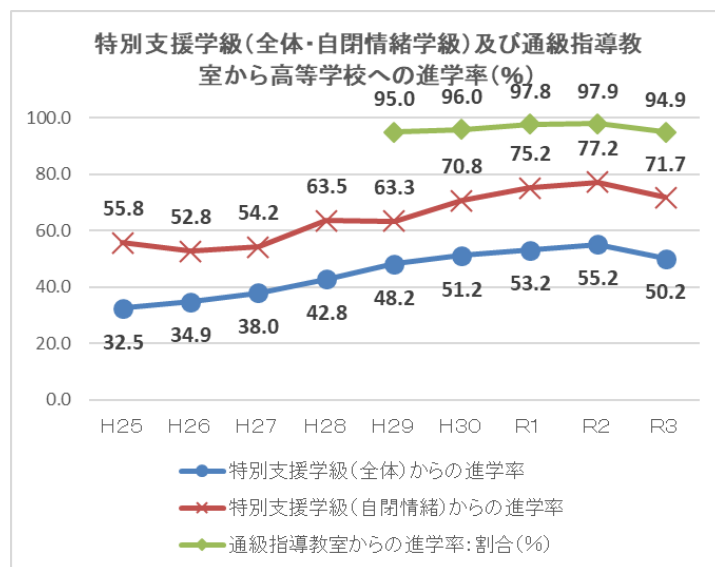


図1

誰一人取り残さない社会の実現

提案・要望事項

【文部科学省】

- 1 中学校夜間学級（夜間中学）設置への支援等
- 2 教育支援センターにおける相談・支援体制強化のための財源確保
- 3 フリースクールへの補助制度の創設
- 4 日本語指導を必要とする児童生徒に対する支援員配置に係る補助制度の創設
- 5 学びの保障のための学習指導員増員

【提案・要望の内容】

- 1 文部科学省事業である夜間中学新設準備・運営補助（補助事業）について、補助額の引き上げ及び年間学校運営費の補助期間の延長をお願いしたい。
- 2 不登校等の児童生徒に対するきめ細かな支援を行うため、「教育支援センター」の設置・機能拡充に係る現在ある補助制度の補助率の引き上げをお願いしたい。
- 3 不登校児童生徒の学校以外の教育の場として重要な役割を果たしている、フリースクールの運営費等への補助制度の創設をお願いしたい。
- 4 日本語指導を必要とする児童生徒に対する支援員配置に係る補助制度の創設をお願いしたい。
- 5 「補習等のための指導員等派遣事業」の予算額の拡充をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 本県では、R4. 7月に夜間中学設置基本方針を策定し、R6. 4月の開校に向けた準備を進めている。今後、周知・広報等の設置準備費や設置当初に必要なロッカー、理科実験道具をはじめとした備品費用等が3, 000万円以上かかる見通しである。また、開設後は、「誰一人取り残さない」理念のもと、多様な学びに対応するためには安定的な運営が重要であり、補助額の引き上げ及び補助期間の延長が必要である。
- 2 本県では、R4. 3月末時点で熊本市を含む全45市町村中、25市町村が39の教育支援センターを設置した。このうち、H28年度から国の委託事業（R2以降は補助事業）を活用して、6市町村で新たに設置している（R4年度に2市町村で新規設置）。
今後も、不登校児童生徒等への支援のため、未設置市町村への早期設置の働きかけ等の市町村支援を行っていくが、新規設置や設置後の運営には、更なる財政的な支援が必要である。
- 3 近年、本県においてもフリースクールに通う児童生徒が一定数存在しており、H30年度から市町村教育委員会とフリースクールを交えた連絡協議会の開催やフリースクールの情報を不登校児童生徒保護者に提供するなどの連携を図っている。
上記のとおり、フリースクールは不登校児童生徒の安定的な居場所の確保に重要な役割を担っているが、各施設からは、運営状況が厳しいとの声も挙がっており、財政支援が必要である。
- 4 本県内で日本語指導が必要な児童生徒は、昨年度から増加傾向。また、R6年度からのT S MC操業開始に伴い、日本語指導が必要な児童生徒の急増が予想される。日本語指導ができる人材は、市町村教育委員会が独自で確保している状況であることから、市町村が直接申請できる補助制度の創設など、財政支援の充実が必要である。

【日本語指導に係る県内の状況】

	小学校	中学校	義務教育校
学校の総数	237校	116校	2校
日本語指導が必要な外国・日本国籍の児童生徒が在籍する学校数	24校	27校	0校
日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数	20人	12人	0人
日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数	25人	19人	0人

5 小学校低学年での学びをいかに充実させるかが、その後のすべての子供たちの学力向上に大きく影響する。

本県では、「誰一人取り残さないくまもとづくり」の基本方針を踏まえ、小学校の早い段階で、低学力層へのきめ細かな学習指導を充実させるために、市町村における学習指導員（支援員）の配置を後押ししたいと考えているため、国において、十分な予算の確保が必要である。

魅力ある学校づくりの推進

【文部科学省】

提案・要望事項

- 1 高度な知識・技能や国際的素養を身に付けた人材の育成に係る事業費の確保
- 2 高校生キャリアサポート事業に係る事業費の確保
- 3 国際バカロレア教育に係る財政支援及び加配措置

【提案・要望の内容】

- 1 (1) 「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」の事業について、指定の継続、指定枠の拡大及び十分な事業費の確保をお願いしたい。
(2) 「COREハイスクール・ネットワーク事業」、「マイスター・ハイスクール事業」等の国指定事業についても、指定枠の拡大と事業費の確保、加配措置をお願いしたい。
- 2 高校生キャリアサポート事業に伴う「教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業)」に関し、交付申請に応じた十分な事業費の確保をお願いしたい。
- 3 国際バカロレア認定に関し、申請及び認定後のプログラム運営に係る財政支援と、認定後の学びの効果を最大限発揮するための加配措置をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 本県では各種指定校を「熊本スーパーハイスクール」と位置付け、合同研究発表会や教員向けの研修を行い、特に「探究活動」の充実における先導役となっている。
現在の指定校の指定の継続と、更なる指定枠の拡大、これらの先進的な取組が可能となるよう十分な事業費の確保が必要である。
- 2 本事業への国庫補助については、近年、申請額に対して大幅な減額をされた上で、交付決定がなされており、事業の実施に支障をきたしている。県が推進する若者の地元定着の促進、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による求人数減少、さらに、TSMCの本県への工場建設に伴う半導体関連産業を支える人材の育成及び確保などのためにも本補助金の満額交付が必要不可欠である。
- 3 令和5年度にミドル・イヤーズ・プログラム、令和6年度にディプロマ・プログラムの候補校申請を予定している。教職員の確保や育成、施設・設備の整備に当たって費用負担が課題となっている。

G I G Aスクール構想の実現

【文部科学省】

提案・要望事項

I C T環境整備に係る財源の確保及び財政支援

- (1) 学校における I C T環境の整備完了後の継続的な財政支援
- (2) 学校が取り扱う電子情報の保全のための財政支援

【提案・要望の内容】

- (1) 学校における I C T環境の整備完了後も持続的に I C T機器が活用できるよう、機器の保守管理や端末更新の費用及び I C T支援員の配置について、継続かつ十分な財源の確保をお願いしたい。
加えて、デジタル教科書をはじめとした学習用ソフトウェア等の導入など、I C T活用に必要な不可欠な費用についても財源の確保をお願いしたい。
- (2) 学校が取り扱う電子情報の保全のため、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に示されたセキュリティ対策の技術的対策を計画的に推進するために必要な経費については、補助制度の創設等の財政支援をお願いしたい。

【現状・課題】

- (1) 学校における I C T環境の整備に対する地方財政措置は2022年度までとなっており、現在、端末等の I C T機器整備はほぼ完了したが、端末の更新時期における国の支援方針が明確となっておらず、さらに、機器の保守管理や回線費、I C T支援員の配置など、多大で長期的な財政負担が生じている。加えて、デジタル教科書の無償化や、学習用ソフトウェア等の導入など、I C Tを活用した学びを推進するための費用が必要である。
- (2) 「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に示されたセキュリティ対策のうち、校務系と学習系のネットワークの分離やクラウド活用などの技術的な対策は、設備投資やシステム運用に多大の財政負担が生じる。そのため、都道府県及び市町村の財政負担を軽減する補助制度の創設等の財政支援が必要である。

教育環境の整備

【総務省、財務省、文部科学省】

提案・要望事項

- 1 公立学校施設整備等に係る財源の確保及び財政支援
- 2 特別支援学校の教育環境整備のための予算の確保

【提案・要望の内容】

- 1 公立学校施設の整備について、各設置者が、老朽化対策に係る長寿命化改良事業や環境改善のためのトイレ改修及びバリアフリー化等の各種事業を計画どおりに進めることができるよう、当初予算において必要な予算を確保するとともに、実情に見合う補助単価の引上げなど、県立学校施設整備に対する国庫補助化を含めて十分な財源措置及びその拡充をお願いしたい。また、人口が急増している地域等における公立学校施設の新增築に係る負担割合の引上げや、35人学級編制に伴う教室確保等の負担を軽減するための財政措置の充実をお願いしたい。
- 2 特別支援学校の教室不足の解消に向けて、既存の特別支援学校の整備等を行うため、学校施設環境改善交付金の予算確保をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 今後急務となる老朽化対策に係る長寿命化改良事業や環境改善のためのトイレ改修及びバリアフリー化工事等令和5年度以降に各設置者が計画する各種事業が円滑に実施できるよう、公立学校施設整備費に係る十分な財源措置、地方債における交付税措置率の引き上げなどが必要である。
また、本県の熊本市、合志市、益城町等は、平成28年熊本地震による被害も大きく、厳しい財政運営を中長期的に強いられる一方で、児童生徒数の増加に伴い学校施設の新增築を行う必要がある。
- 2 現在、平成30年度に策定した整備計画に基づき、教室不足解消に向けた施設整備を進めており、令和3年度の教室不足数は、前回調査時より62室を減じたが、依然として181室が不足という状況である。そのため、今後も引き続き、教室不足解消に向けた環境整備事業を実施していく必要がある。

【参考】公立学校施設整備に関する国の当初予算推移表

予算項目	R 2	R 3	R 4
	百万円	百万円	百万円
公立学校施設整備費 (①+②+③)	116,479	68,837	68,834
① 公立学校施設整備費負担金	41,865	44,065	41,237
② 学校施設環境改善交付金	74,588	24,769	27,597
内訳 国土強靱化関係以外	27,588	24,769	27,597
国土強靱化関係	47,000		
③ その他	27	4	

外部人材等との連携による安全・安心な学校づくり

【総務省、財務省、文部科学省】

提案・要望事項

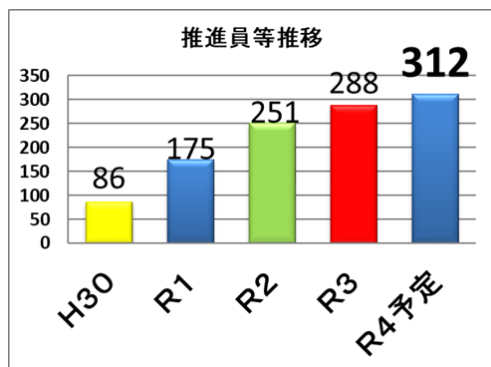
- 1 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー活用に係る予算の確保
- 2 教育委員会・学校の法務相談体制の整備のための財政支援
- 3 地域と学校の連携・協働体制構築費補助事業に係る財源の確保及び継続実施

【提案・要望の内容】

- 1 児童生徒等の心のケアを行うスクールカウンセラー及び福祉や医療等の関係機関と連携し、児童生徒の家庭環境改善等を支援するスクールソーシャルワーカーの活用に必要な経費について、引き続き予算の確保をお願いしたい。
- 2 虐待やいじめ事案のほか、学校や教育委員会への過剰な要求や学校事故等の諸課題について法務の専門家への相談を必要とする機会が増加していることを踏まえ、地方交付税措置の拡充や新たな補助制度の創設をお願いしたい。
- 3 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進のため、R4 年度まで継続実施することとしている本補助事業の R5 年度以降の継続及び必要な財源措置をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 心理・福祉の専門家であるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーのニーズはすべての校種で高い。近年は、不登校児童生徒の増加に伴い、各学校では、その未然防止及び早期対応のための活用が増加していることから、補助申請額も増加傾向にあるが、満額交付いただいている状況。一方、平成 28 年熊本地震や令和 2 年 7 月豪雨で被災した児童生徒の心のケア、住居や職を失った家庭及び貧困等への支援も継続した課題であり、今後も事業の拡充が必要である。
- 2 虐待やいじめ事案のほか、学校や教育委員会への過剰な要求や学校事故等の諸課題に対する相談機会の増加やいじめの予防に関する法教育の充実等の法務体制の整備が急務となっている。本県では R2. 10 月からスクールロイヤーの活用を開始したが、学校等からのニーズは高く、全てに対応できていない状況であり今後、事業の拡充が必要である。
- 3 各学校におけるコミュニティ・スクール導入及び市町村の地域学校協働活動推進員等の配置は年々進んでいる。今後も地域と学校の連携・協働体制の整備を進め、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進するため、継続的な財政支援が必要である。



R 4 年度予定

地域学校協働本部設置

→43 市町村 66 本部

地域学校協働活動推進員等配置

→44 市町村 312 名

安心して私立学校に通える教育環境の実現

【総務省、財務省、文部科学省】

提案・要望事項

- 1 学校経営の健全性の確保及び学習環境の充実のための財政支援の強化
- 2 保護者の経済的負担軽減のための制度拡充
- 3 私立学校施設の耐震改築事業に対する所要の予算確保
- 4 感染症対策及び省エネ・脱炭素化対策等を踏まえた空調設備整備に係る恒久的補助金の創設

【提案・要望の内容】

- 1 私立学校の学校教育に果たす役割の重要性に鑑み、学校経営の健全性の確保及び学習環境の充実のため、経常的経費、施設・設備の整備及び外部人材等の配置等に対する財政支援の強化をお願いしたい。
- 2 専攻科を含めた私立学校へ通う生徒の保護者の経済的負担軽減のため、高等学校等就学支援金等の制度拡充を図っていただきたい。
- 3 熊本地震の影響もあり、進捗が遅れている私立学校施設の耐震化を緊急かつ集中的に促進するため、耐震改築事業に対する所要の予算確保をお願いしたい。
- 4 教室や体育館等における授業や部活動等において、感染症流行時における感染拡大の防止に加え、省エネ・脱炭素化対策等を踏まえた空調設備を整備する際の補助制度創設をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 本県では、高校生の約37%（全国第5位）、幼稚園児の約87%が私立学校で学んでおり、本県の学校教育の振興に大きな役割を果たしている。各学校では多様なニーズに対応する一方、少子化に伴う生徒数・園児数の減少により厳しい経営状況にあり、学校経営の健全性の確保のため財政支援の強化が必要な状況である。

また、学習環境を充実させるため、特にICT教育環境等、施設・設備等の整備や専門的な指導員や外部人材等の配置を促進する必要がある。

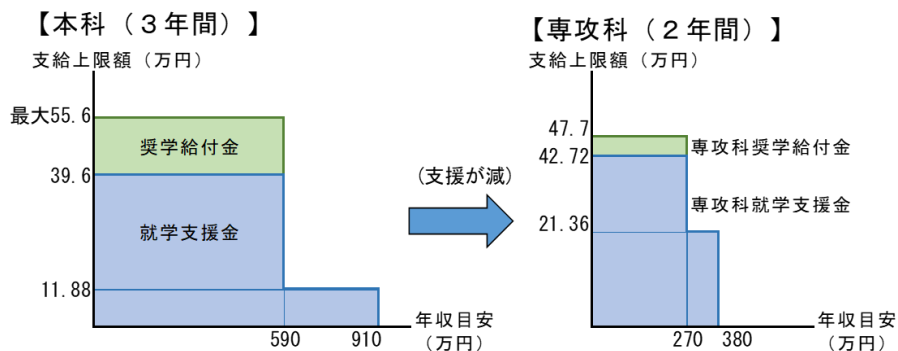
なお、学校教育設備整備費補助金（高等学校産業教育設備整備費）及び理科教育設備整備費等補助金にあつては、国庫補助率を下回る交付となっているため、所要の予算の確実な確保が必要である。

- 2 令和2年度から私立高等学校授業料の実質無償化が始まったところであるが、年収が590万円以上の世帯の負担や施設整備費等の生徒の負担が依然として大きく、支援金の拡充が望まれる。また、県では併せて高等学校専攻科の修学支援事業に取り組んでいるが、本科に比べ専攻科においては支援の対象となる年収区分の上限が低い制度設計となっているほか、日本学生支

援機構の奨学金の対象にもならないなど、生徒の負担が大きい。専攻科においても本科同様の支援ができるよう制度の拡充を図るとともに、全額国庫負担により措置されることが望まれる。

さらには、令和2年7月豪雨被災者の多くがいまだ生活再建の途上にあり、被災生徒の就学機会を確保するためには、授業料や通学面の支援など長期的な対応が必要である。

○私立高等学校本科から専攻科に進む場合の学費支援状況



3 平成28年熊本地震の際は、指定避難所に指定されていない多くの学校施設が避難所として利用されたが、耐震化が完了していない体育館等無柱空間のある施設の被害が大きく、改めて耐震化の重要性が認識された。

耐震改築事業への補助については令和4年度（2022年度）まで延長されており、現在のところ3校8施設が来年度以降耐震化工事を計画している。今後も私立学校施設の耐震化を確実に進めるため、継続的な耐震改築事業に対する補助制度が必要である。

4 現在の補助制度では、感染症対策として換気機能を備えた空調設備の新設等に限られているが、省エネ・脱炭素化への対応、及び近年の気温上昇が続いている中での熱中症対策という視点からも、生徒が活動する施設における空調設備の整備が急務となっている。そのため、感染症対策、省エネ・脱炭素化及び熱中症対策としての空調設備の整備に対する恒久的な補助制度の創設が必要である。

「阿蘇カルデラ」の世界文化遺産登録に係る支援

【文部科学省】

提案・要望事項

「阿蘇カルデラ」の世界遺産暫定一覧表への追加記載及び助言・指導等の支援

【提案・要望の内容】

令和4年度に、文化審議会世界遺産暫定一覧表の見直しが行われる見込み。本県で取り組みを進めている「阿蘇カルデラ」の世界文化遺産への登録に向けて、世界遺産暫定一覧表への追加記載をお願いしたい。また、今後とも世界遺産暫定一覧表への追加記載に関する助言・指導等の支援をお願いしたい。

【現状・課題】

国では、令和3年3月に文化審議会世界文化遺産部会が「我が国における世界文化遺産の今後の在り方（第一次答申）」を行い、暫定一覧表の改定手続きに着手することを表明。

「阿蘇カルデラ」は、平成20年（2008年）に暫定一覧表候補のカテゴリーIaに位置付けられ、その際に示された指摘・課題等に対して、県と関係市町村が共同で取り組みを進めている。

学術的価値付け、文化財国指定・選定、保存管理計画策定、関係機関との調整を引き続き行っていくうえで、国の助言・指導が必要であるため、その助言・指導等の支援を願いたい。



【阿蘇の草原】

選手育成と地域のスポーツ振興

【文部科学省】

提案・要望事項

- 1 選手育成のためトレーニング施設等の拡充や設備の充実
- 2 パラアスリート育成に係る取組への支援
- 3 総合型地域スポーツクラブ育成支援の予算確保

【提案・要望の内容】

- 1 2019年の本県開催のラグビーワールドカップ、女子ハンドボール世界選手権大会、東京2020五輪及び北京2022五輪を含む、国際大会の開催レガシーとして、本県における次世代アスリートの発掘・育成のためのトレーニング拠点施設の拡充や設備の充実等の環境整備に必要な国庫補助制度の創設をお願いしたい。
- 2 パラスポーツの普及やパラアスリートの育成のため、障がい者スポーツ競技団体等の組織基盤の強化や取組の充実のための補助など必要な財政支援を講じていただきたい。
- 3 本県における国際大会の開催レガシーとして、地域のスポーツ振興を図るため、総合型地域スポーツクラブの育成支援に必要な予算を確保していただきたい。

【現状・課題】

- 1 本県における国際大会の開催に加え、各種国際スポーツ大会等での本県関係選手の活躍が、復興・復興へ歩みを進める県民への大きな後押しになっており、持続的な競技力の発展のためには、ジュニア期における地方での選手の発掘・育成が不可欠である。
先進的トレーニングの環境が整っているとは言えない本県（地方）の現状を踏まえ、国際大会等で活躍できる次世代を担う選手たちの発掘・育成の取組みや国と連携した強化策を充実させるための県営トレーニング拠点施設等の拡充や用具設備の充実が必要である。
- 2 パラスポーツの普及やパラアスリートの育成には障がい者スポーツ競技団体等の役割が重要であるが、地域における競技団体等はその多くがボランティアで運営されており、収入も助成金や募金等で賄われているため、組織基盤強化のための財政支援が必要である。
- 3 本県には69の総合型地域スポーツクラブがあり、子供から高齢者まで約16,800人の会員が活動を行っており、誰もがスポーツを楽しめる地域密着型スポーツクラブとして、地域の活性化に重要な役割を担っている。
今後、令和5年度以降の休日における部活動の段階的な地域移行の受け皿となることや、さらなる「多種目」「多世代」「多志向」の推進、登録・認証制度の本格実施などから、各種スポーツ指導者等の人材育成・確保の必要性はますます高まっている。
こうした各総合型クラブにおける質の高い指導を求める地域住民のニーズに応えるため、地域の各競技団体等との連携を図りながら課題に中長期にわたり対応していく必要がある。

長寿で安心して暮らせる施策の充実

【総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省】

提案・要望事項

- 1 地域医療介護総合確保基金に対する所要額の確保及び運用制度の見直し
- 2 くまもとメディカルネットワークと全国保健医療情報ネットワークの連携推進
- 3 がん検診の受診率向上施策の充実及び十分な財源の確保
- 4 在宅難病患者の一時入院を受け入れる医療機関に対する財政支援の充実
- 5 シルバー人材センターの円滑な運営への支援

【提案・要望の内容】

- 1 地域医療介護総合確保基金について、令和5年度（2023年度）以降も都道府県計画等に基づく医療従事者等の確保、施設整備等に支障がないよう所要額及び事業執行に必要なスケジュールを確保するとともに、柔軟な対応が可能な制度への見直しをお願いしたい。
- 2 全国保健医療情報ネットワークシステムの構築に当たり、費用負担者や負担額等、具体的な内容を適宜示していただくとともに、既設の地域医療等情報ネットワーク（くまもとメディカルネットワーク）との連携のあり方などについて検討していただきたい。
- 3 がん検診受診率向上に向け、職域でのがん検診の内容や実績について医療保険者等から市町村への報告を制度化し、市町村が現状を把握できる体制整備を行うとともに、市町村が実施するがん検診受診率向上等に要する経費が確保できるよう、十分な財政措置をお願いしたい。
- 4 難病患者及びその家族の支援のため、国が設けている「在宅難病患者一時入院事業」における患者の一時受入れを行う医療機関に対する補助単価が、実勢価格を下回っていることから、補助単価の見直しを行っていただきたい。
- 5 令和5年（2023年）10月にインボイス制度が導入されるが、公益事業を行うシルバー人材センター（以下「センター」という。）において安定的な事業運営が可能となるよう、会員への配分金については適用除外とする等措置の検討をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 介護分については、介護保険事業支援計画に基づく施設整備数の増加や、地域医療構想を踏まえた介護療養型医療施設等の転換促進等が見込まれるため、少なくともこれらの基盤整備等に対応可能な基金所要額の確保が必要である。

また、医療分については、地域医療構想の達成のためには、現在、国が重点配分することとしている「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」のみならず、「在宅医療の充実」や「医療従事者の確保」のための事業が必要不可欠であるため、事業区分間の額の調整を認めるなど、地域の実情に応じて柔軟な活用ができる仕組みとする必要がある。

- 2 本県では、医療・介護関係施設で患者・利用者情報を共有するための地域医療等情報ネットワーク（くまもとメディカルネットワーク）の構築を推進しており、医療・介護関係施設のネットワーク加入促進を図りつつ、ネットワークに参加する県民数の増加を図っている。他方、国では、個人の健診・診療・投薬情報が医療機関等の中で共有できる全国的な保健医療情報ネットワークについて、令和3年10月から一部運用が開始されたものの、医療機関を情報発信源とする一部検体検査等の取扱いが検討中となっている。

- 3 がん検診は市町村だけでなく保険者や事業所で実施されているが、がんの早期発見、早期治療につなげるためには、医療保険者や事業所が実施しているがん検診情報を市町村で一元管理できるようにするなど制度を見直す必要がある。
また、市町村が実施する検診受診の周知、未受診者対策、精度管理に必要な経費や、受診者増に対応した検診費用が確保できるよう十分な財政措置が必要である。

- 4 在宅介護を必要とする難病患者が、家族等の介護者が病気治療や休息（レスパイト）等の理由により、在宅で介護等を受けることが困難になった場合に備え、一時的に入院することが可能な病床を確保しておくことが大変重要である。
そこで、国は「在宅難病患者一時入院事業」を設けているが、国の補助単価は1日当たり19,270円と低く、医療機関における患者の一時入院に係る費用を下回っている（※）ため、医療機関の協力を得にくい状況である。
（※）意見聴取した医療機関における1日当たりの経費 36,288円（平均在院日数12.3日）

- 5 センターは、高齢者の社会参加を促進し、高齢者の生きがいの充実、健康の保持増進、地域社会の活性化、医療費や介護費の削減等に貢献している。公益事業を行うセンターにおいては、収支相償が原則であるため、新たな税を負担する財源はなくインボイス制度の適用は円滑な運営に支障をきたす恐れがある。そのため、会員への配分金については適用除外とするといった措置の検討が必要である。

熊本の未来を担う子どもを安心して産み育てる施策の充実

【内閣官房、内閣府、厚生労働省】

提案・要望事項

- 1 幼児教育・保育の無償化の更なる拡充
- 2 保育士配置に係る新たな加算制度の創設
- 3 人口減少地域における安定した保育所運営のための支援制度の拡充
- 4 放課後児童クラブの利用料の無償化
- 5 全国統一的な子どもの医療費助成制度の創設
- 6 先天性代謝異常等検査の公費検査対象疾患の追加

【提案・要望の内容】

- 1 子育てにかかる経済的負担を軽減するため、幼児教育・保育の無償化の対象となっていない住民税非課税世帯以外の子ども等も無償化の対象としていただきたい。
- 2 幼児教育・保育の質の向上や、特別な配慮を要する子どもの増加等により、保育士一人当たりの負担が増加していることから、現行の配置基準よりも多く保育士を配置した場合の新たな加算制度（1歳児の配置を6：1→4：1等）を創設していただくようお願いしたい。
- 3 人口減少地域においても安定的に運営できるよう、利用児童数20名に満たない保育所でも、小規模保育所と同程度の運営費給付を受けられるよう、公定価格の見直しを行うなど支援制度の拡充をお願いしたい。
- 4 小学校入学前までは保育の無償化により安心・安全な居場所があるが、小学校入学とともに、放課後児童クラブの利用料が所得に関係なく発生するため、ひとり親家庭、多子世帯、貧困世帯等など、やむを得ず子どもが一人で留守番をするケースも多い。小1の壁をなくし、切れ目なくすべての子育て世帯を応援するために、放課後児童クラブの利用料の無償化をお願いしたい。
- 5 子どもに対する医療費助成については、自治体の財政力等によってサービス水準に格差が生じており、自治体によって子どもが受けられる助成内容に差が生じることは望ましくないため、国において子どもの医療費助成制度の創設をお願いしたい。
- 6 新生児のうちに先天性代謝異常等を早期に発見し、早期に治療・療育することで重篤な症状や心身の障がい、発達不良等を予防し、子どもの健やかな成長を促すため、現在の公費検査20疾患に加えて、脊髄性筋萎縮症（SMA）、重症複合免疫不全（SCID）、ライソゾーム病（LSD）について、公費検査の対象項目として追加していただきたい。

【現状・課題】

- 1 令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始され、3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども等が対象とされたが、0歳から2歳までの住民税非課税世帯以外の子ども等は対象となっておらず、保護者に経済的負担が生じている。
- 2 保育士の配置基準については、3歳児は加算制度（20:1→15:1）が設けられているが、それ以外の年齢の児童については加算制度がなく、保育士一人当たりの負担が大きくなっている。保育士の早期離職の防止のためにも、加算制度を創設し、負担軽減を図る必要がある。
- 3 保育所については、公定価格の基本分単価の区分が20人以上からとなっており、人口減少により、児童数が20人に満たない保育所は経営維持が難しくなっていることから、20人未満の基本分単価の区分設定をするなど、支援制度の拡充が必要である。
- 4 小学校就学児童に対する居場所づくりとしては「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブの計画的な整備が進められている。しかしながら、放課後児童クラブ利用料は無償化制度がなく、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気の落ち込みや令和2年7月豪雨災害の影響等がまだまだ続く中、全ての留守家庭の児童が利用できる状況にない。
- 5 子どもに対する医療費助成については、令和4年4月1日現在で、19府県が入院、25道府県が通院にかかる医療費を就学前まで助成しており、26都道府県が入院または通院にかかる医療費の助成対象を小学生以上とするなど、各自治体で受給者基準や受給内容が異なっているのが現状。

自治体の財政力等によってサービス水準に格差が生じ、自治体によって子どもが受けられる助成内容に差が生じることは望ましくないため、国において子どもの医療費助成制度の創設が必要である。
- 6 先天性代謝異常等検査においては、現状20疾病が公費検査対象。熊本県は検査機関との連携のもと、県内産科医療機関の協力により、全国でも最も早く3疾患（LSD、SCID、SMA）について拡大スクリーニングの検査体制を確立し、一部公費助成を実施している。先天性代謝異常等の早期発見、早期治療を進めるために、上記3疾病については全国的な公費検査の対象項目として追加が必要である。

障がいのある人やその家族が安心して暮らせる施策の充実

【内閣官房、文部科学省、厚生労働省、農林水産省】

提案・要望事項

- 1 障害者のニーズに応じた安定的な支援のための財源確保
- 2 医療的ケア児及びその家族の支援体制・制度の充実
 - (1) 短期入所事業所等の設備導入等に係る制度の創設と財源確保
 - (2) 保育所等で安心して医療的ケア児を受け入れるための看護師等の加配や施設改修等に係る財政支援の大幅拡充
 - (3) 公立学校で安心して医療的ケア児を受け入れるための看護師配置に係る財政支援の大幅拡充
 - (4) 私立学校で安心して医療的ケア児を受け入れるための看護師配置や施設改修等に係る財政支援の大幅拡充
- 3 依存症を診断・診察する際の診療報酬体系の充実
- 4 障がい者福祉と農業の連携推進に係る取組への支援
- 5 障がい者等の読書バリアフリー推進のための施策の充実及び財源の確保

【提案・要望の内容】

- 1 障がい者のニーズに応じた支援を行うためには、安定した財源の確保が必要であるため、地域生活支援事業費等補助金（地域生活支援事業・地域生活支援促進事業）・社会福祉施設等施設整備費補助金について、事業実施に支障が生じないよう所要額を確保していただきたい。
また、今般の児童福祉法改正において児童発達支援センターの機能強化が盛り込まれていることから、地域における中核的な機関としての役割が果たせるよう、専門的な人員体制を確保するための財源の確保をお願いしたい。
- 2 (1) 医療的ケア児を受入れ可能な医療的短期入所事業所や障害児通所支援事業所の充実を図るため、事業所開設時における備品等の購入費用に対する補助制度の創設と財源の確保をお願いしたい。
(2) 保育所等で安心して医療的ケア児を受け入れるため、施設への給付費に看護師等配置の加算制度を設けるなど、質の高い医療的ケアが担保される制度の創設と財源の確保、施設改修や設備の導入等に係る国の負担割合の引き上げなど、十分な財政支援をお願いしたい。
(3) 学校における医療的ケア児の受入れと保護者のレスパイトケアの充実を図るため、看護師配置事業の補助金に係る更なる予算の拡充をお願いしたい。
(4) 私立学校における医療的ケア児の受入れと保護者のレスパイトケアの充実を図るため、看護師配置事業の補助金に係る更なる予算の拡充、施設改修や設備の導入等に係る補助制度の創設と必要な財源の確保をお願いしたい。

- 3 依存症治療に関する医療体制の充実を図るため、医療機関にとって積極的な診断・診察へのインセンティブとなるよう、依存症を診断・診察する際の診療報酬体系の充実をお願いしたい。
- 4 農福連携の推進のためには、障がい特性への配慮や、障がい者が安心して就労することができる環境づくりとして、トイレ・休憩施設等の整備や既存施設のバリアフリー化等が必要であるため、農業施設等のバリアフリー化等のための施策を充実していただきたい。
- 5 障がい者等の読書バリアフリー推進のための施策について、公立図書館の職員等に対する研修等の指導者の育成支援をはじめとする更なる充実を図るとともに、施策の推進にあたり、更なる財政支援措置をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 令和3年度(2021年度)地域生活支援事業費等補助金の本県への配分額は約410百万円で、当初予算に対する補助内示率(100%充当される特別支援事業除く)は54.7%と年々減少しており、引き続き不足が見込まれる。

また、障がい者福祉施設については、施設の老朽化や利用者の高齢化・重度化に伴う改築等のほか、共同生活援助や日中活動系事業所の創設など地域生活移行の受け皿となる施設整備の要望が年々増加している。その一方、国予算は令和3年度から減少に転じ、令和4年度当初予算に係る本県の国庫協議額に対する補助内示率は53.8%に留まっており、引き続き不足が見込まれる。

さらに、本県においては、地域生活支援事業費等補助金(児童発達支援センターの機能強化事業)を活用して児童発達支援センターの機能強化を図っているものの、財政的な制約により、地域における療育体制の中核を担う専門的な人員体制の確保が困難となっている。

【過去3年の当初予算に対する地域生活支援事業費等補助内示率(通常分のみ)】

年度	R1年度	R2年度	R3年度
補助内示率	62.63%	66.24%	54.78%

- 2 (1) 本県では、県独自で事業所開設に係る備品等の経費補助を実施しているが、身近な地域で必要な支援が必要な時に受けられる体制の充実を図るためにも、国における支援が必要である。
- (2) 「医療的ケア児保育支援事業」では、補助率拡充の要件として、3年後の医療的ケア児の保育ニーズに対して、受け入れ見込みが上回るという条件が設定されており、看護師等の継続的な配置に当たっての課題となっている。また、施設改修や設備の導入等に関しては、現在、保育環境改善等事業を活用しているが、国の負担割合が1/3となっており、県及び市町村の財政負担の増加が課題となっている。
- (3) 本県では、特別支援学校に医療機関から看護師を派遣する制度を設けるなど、看護師配置を進めているが、医療的ケア児が増加傾向にあり、看護師配置事業の補助金について、県に超過負担が生じている。昨今の看護師不足の現状から医療機関における看護師

確保が困難な状況であり、経費が高額になる看護師派遣会社を活用せざるを得ない状況である。

(4) 私立学校では、看護師配置事業において国の負担割合が1/3であり私立学校の負担が大きい。また施設改修や設備の導入等には補助制度がなく、保護者にも負担が生じる。

3 本県では、アルコール健康障害、ギャンブル等依存症等の依存症対策推進計画を策定し、県民の健全な生活の確保と安心して暮らすことのできる社会の実現を目指しているが、地域によっては、依存症治療に取り組む医療機関がなく、十分な医療提供が構築できていない。

アルコール健康障害には、入院医療管理加算、精神科医連携加算、集団療法、精神科デイ・ケア等の診療報酬があるが、薬物依存症とギャンブル等依存症は集団療法を実施した場合にのみ診療報酬が適用されるため、今後、更なる充実が必要である。

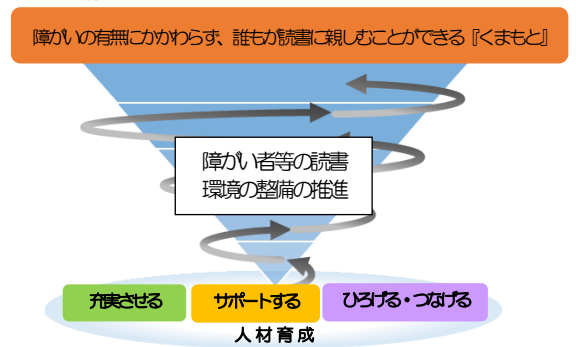
4 農福連携に関連する既存の補助金は、全国のモデルとなり得る取組であること等が要件となっていたり、個人農家を補助対象としていなかったりと、補助要件や補助対象が限定されており柔軟な対応ができないという課題がある。

5 障がいの有無に関わらず、誰もが読書することのできる環境を整備していくことが必要であるが、図書館においてサポートできる体制が十分でなく、障がい者等が利用可能な書籍等はいまだ少ないことが課題である。

よって、図書館の職員等に対して障がい者等への支援方法を学ぶ機会を提供し、アクセシブルな書籍の充実や設備等の環境整備を進める必要がある。

国によるモデル事業に対する財政支援は、要件が厳しく採択数が限られていることから、職員等の指導者育成研修等の施策の充実や、環境整備のための財源措置の拡充が必要である。

<計画推進イメージ図>



貧困の連鎖を教育で断ち切る支援

【厚生労働省】

提案・要望事項

生活困窮者自立支援法に定める「子どもの学習・生活支援事業」に係る国庫補助率の引き上げ

【提案・要望の内容】

貧困の連鎖を断ち切るためには、生活困窮世帯等の子どもが希望する高校、大学等に進学し、夢を実現できるよう支援することが重要であるが、生活困窮世帯等の子どもに対して、塾形式による学習支援や、家庭訪問による生活習慣・育成環境の改善に関する助言等を行う「子どもの学習・生活支援事業」は国庫補助率2分の1の任意事業であり、自治体が2分の1を負担している状況である。

生活困窮からの脱却に果たす教育の重要性に鑑み、この事業の拡充を図るため、自立相談支援事業と同様に、国庫補助率4分の3の必須事業として位置づけていただきたい。

【現状・課題】

貧困の連鎖を教育で断つ取組みとして、生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援事業は重要な事業として位置付けられ、平成30年度の法改正では、子どもの生活習慣・育成環境の改善、高校生の中退防止など、取組みが強化されたところであるが、国庫補助率は2分の1のままである。



公衆衛生獣医師の確保

【厚生労働省】

提案・要望事項

公衆衛生獣医師確保修学資金補助制度の創設

【提案・要望の内容】

食品衛生、と畜検査、新型コロナウイルス等の感染症に対する業務などを担う公衆衛生獣医師を確保するため、自治体を実施する公衆衛生獣医師確保のための修学資金に対し、補助制度の創設等の財政支援をお願いしたい。

【現状・課題】

公務員獣医師は、食品衛生や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病対策など重要な業務を担っているが、公務員獣医師を目指す学生が少ないため、その採用は全国的に困難な状況となっている。

本県では、獣医師確保のために、獣医系大学の学生に対する修学資金給付事業を実施しているが、熊本県産業動物獣医師修学資金給付事業に対しては農林水産省から 1/2 補助があるのに対し、公衆衛生獣医師を確保するための熊本県獣医師確保修学資金給付事業に対しては、国の補助制度がない。

【本県の公務員獣医師の採用状況】

受験年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
採用予定者数 a	8	14	13	7	8	11	13	10	16	10	11
受験者数	24	32	27	31	20	26	14	12	14	10	3
採用内定者数	18	25	22	22	16	14	12	12	13	8	3
採用者数 b	6	10	13	5	7	9	8	4	9	5	2
b-a	-2	-4	0	-2	-1	-2	-5	-6	-7	-5	-9

【本県の修学資金給付事業】

事業名	就職先	備考
熊本県産業動物獣医師修学資金給付事業	・ 県職員（農林水産部のみ） ・ 民間産業動物獣医師	農林水産省から 1/2 補助
熊本県獣医師確保修学資金給付事業	・ 県職員（ <u>健康福祉部</u> 、農林水産部）	<u>補助なし。</u>

・ 給付額は、国立大学（10万円/月）、私立大学（18万円/月）で、上記の就職先に就職し、一定期間勤務した場合、返還免除となる。

世界と戦えるくまもと農林水産業の実現

【農林水産省】

提案・要望事項

- 1 TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定等への対応
- 2 スマート農林水産業の推進への支援
- 3 競争力強化による稼げる農業の実現への支援
- 4 農地集積の加速化と安定的かつ実効性のある事業展開等への支援
- 5 森林資源の循環利用の確立に向けた林業への支援
- 6 「浜の活力再生プラン」による稼げる水産業の実現への支援
- 7 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた支援

【提案・要望の内容】

- 1 農林水産業の経営安定化・競争力強化等に向けた万全な対策の継続的な実施と地域にとって自由度の高い予算を継続的に確保いただきたい。
- 2 生産性向上につながるスマート農林水産業の実証、普及推進に必要な関連事業の十分な予算確保と対象機種種の拡大並びに、生産現場の実態に応じた技術の早期開発をお願いしたい。
- 3 ① 強い農業づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援交付金、農業農村整備事業等の十分な当初予算確保と重点配分をお願いしたい。
② 主食用米の需給及び価格の安定に向けた支援の充実・強化、経営所得安定対策等の助成水準維持と予算確保に加え、水田活用の直接支払交付金の助成対象水田の見直しにあっては、地域特有の課題等の十分な検証と運用をお願いしたい。
③ 水田麦の生産拡大に向けた支援事業の十分な予算確保と、国産麦、米粉の需要拡大に向けた支援策の一層の拡充と継続をお願いしたい。
④ 果樹の新植、改植及び小規模基盤整備等を支援する果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業の十分な予算確保と制度の維持をお願いしたい。
⑤ 輸出拡大に向けた非関税障壁交渉や各国輸入条件の周知強化、6次産業化、輸送体系効率化等への支援強化をお願いしたい。特に輸出国への残留農薬基準値の緩和に係る要望及び卸売市場を通じて青果物を仕入れる輸出者等への輸出青果物の残留農薬基準値順守の周知についてお願いしたい。
⑥ 国営事業について、大野川上流土地改良事業で造成された大蘇ダムにおける安定的な農業用水確保及び継続地区の着実な推進をお願いしたい。
- 4 担い手への農地集積の更なる推進に必要な関連事業の十分な予算確保と実効性のある推進体制の構築に向けた支援強化をお願いしたい。
- 5 ① 森林整備の推進や木材の利用拡大に必要な森林環境保全整備事業、合板・製材・集成材国際競争力強化対策、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等の十分な予算確保と重点配分をお願いしたい。
② 新技術・新工法（CLT等）を活用したモデル的な整備等の十分な予算確保をお願いしたい。

- 6 浜の活力再生プランに掲げる取組みを着実に推進するための関連事業や水産業成長産業化沿岸地域創出事業の十分な予算確保と重点配分をお願いしたい。
- 7 「みどりの食料システム戦略」を実現するために必要な技術の早期開発・実用化や生産者が実践するための生産資材、機械の導入に対する支援、並びに国民等への丁寧な説明・周知徹底を行うとともに国民全体に向け、地球環境問題に貢献しているという参加意識を持って農産物を購入するよう周知啓発をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 TPP11、日EU・EPA協定、日米貿易協定をはじめとした国際貿易協定により、地方の基幹産業である農林水産業や、農山漁村の維持・発展へ影響が及ばないようにする必要がある。
- 2 本県では、高齢化等の進展等による生産現場の労働力不足に対処するため、スマート技術の実装に向けた取組みを加速化している。各部門でスマート技術の導入を重点的かつ確実に実施することが必要である。
- 3
 - ① 激甚化する自然災害からの復旧・復興を果たし、稼げる農業の実現に向けた取組みの加速化や全国のモデルとなる施設園芸産地を支えてきた排水機場などの更新や農業生産基盤整備を計画的に推進する必要がある。
 - ② 今後も需要に応じた生産に対する働きかけを維持するとともに、生産者が安心して需要に応じた生産を実現しなければならない。また、水田活用の直接支払交付金の見直し方針が示される中、農業者からは将来の営農を心配する声が上がっており、地域の実情や課題を十分に踏まえた方針決定（制度運用）が必要である。
 - ③ 麦類の安定供給体制を緊急的に強化する国産小麦産地生産性向上事業は、令和4年度予算額が不足し、国産麦等の生産性向上に取り組む担い手の支援が十分に行われていない。輸入小麦の高騰を受け、国産農産物の生産拡大が求められる中、食料の安全保障の観点からも事業継続と予算の十分な確保が必要である。また、更なる需要拡大のため、食品製造者の輸入小麦から国産小麦、米粉への切替えに対する支援が重要である。
 - ④ 果樹の新植、改植及び小規模基盤整備等を支援する果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業は、予算の不足が懸念されている。各産地の担い手が計画的に事業に取り組むための十分な予算の確保と制度の維持が必要である。
 - ⑤ 更なる輸出の拡大に向けた取組み、6次産業化については意欲ある小規模事業者の取組み、青果物等の首都圏への持続可能な輸送体系の構築が重要である。また、輸出先国において残留農薬基準値が日本よりも遥かに厳しい場合があり、輸出の大きな障壁となっている。さらに、卸売市場経由など産地が意図せず輸出され、残留農薬違反となる場合があり、産地のブランドへの悪影響が懸念されることから、輸出者等への残留農薬基準の順守徹底が必要である。
 - ⑥ 国営事業について、大蘇ダムの受益地において農家が安心して営農できるよう、必要な農業用水の確保と安全性に加え、継続地区（八代平野地区、宇城地区等）における事業の着実な推進が必要である。
- 4 本年5月の農業経営基盤強化促進法等の改正に伴う農地集積の更なる加速化に向けて、市町村による地域計画の策定や農業委員会による目標地区の素案作成、農地バンクを軸とした貸借

などの取組みが効率的に推進できるよう、関連予算の十分な確保と関係機関が有機的に結びついた実効性のある推進体制の構築が必要である。

- 5 ① 県内の人工林の約8割が本格的な利用期を迎え、木材輸出や木質バイオマス発電等新たな需要が高まっており、林業者の所得向上や山村の活性化、資源の循環確保等を図る必要がある。
 - ② 民間建築物を含む建築物一般の木造化・木質化に加え、新技術・新工法（CLTやBP材等）による施設整備など新たな需要創出に向けた取組みが必要である。
- 6 水産資源の減少や魚価の低迷、漁村地域の過疎化・高齢化など、水産業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている中、漁村地域の活性化や所得向上を目指す「浜の活力再生プラン」及び「浜の活力広域再生プラン」の策定を推進する必要がある。
 - 7 持続可能な食料システム構築に向け策定された本戦略を実現するために必要な新たな生産技術の早期開発及び実用化や生産者が実践するための生産資材、機械の導入に対する支援と国民の理解促進のために本戦略について分かりやすい情報発信と説明を行い、国民の行動を変容させる必要がある。

意欲ある担い手の確保・育成及び経営安定支援策の充実強化

【農林水産省】

提案・要望事項

- 1 新たな担い手の確保・育成と認定農業者等中心的な担い手に対する支援策の充実・強化
- 2 自然災害（地震、豪雨、台風、噴火、赤潮）及び経営環境の悪化等のリスクへの対応強化
- 3 アフリカ豚熱などの海外悪性伝染病と重要病害虫の対策強化
- 4 新たな資源管理への取組みに対する十分な予算の確保
- 5 い業の担い手に対する支援策の継続
- 6 花粉交配用蜜蜂の安定確保等への支援の充実・強化

【提案・要望の内容】

- 1 ① 新規就農者の初期投資を支援する経営発展支援事業の十分な予算確保及び確実な地方財政措置をお願いしたい。
② 経営継承・発展等支援事業、強い農業づくり総合支援交付金、農地利用効率化支援交付金及び農業経営法人化支援事業の予算確保をお願いしたい。
③ くまもと林業大学校において、即戦力となる担い手の確保・育成に向けた緑の青年就業準備給付金事業の予算確保をお願いしたい。
④ 新規漁業就業者確保支援策の見直しと予算確保、定着のための給付金制度の創設をお願いしたい。
- 2 ① 国土強靱化に向けた農村地域防災減災事業等の十分な予算確保及び重点配分をお願いしたい。
② ため池関連2法の施行を踏まえ、防災対策を計画的に進めるために必要な予算確保及び重点配分並びに全てのため池について監視・管理体制の強化の助成対象とするなど支援充実をお願いしたい。
③ 収入保険制度の更なる加入推進のための制度見直し及び価格安定制度等の柔軟な運用をお願いしたい。
- 3 海外悪性伝染病における水際防疫対策の強化と防疫資材の備蓄の充実、現場の実態に即した家畜防疫業務の再構築、産業動物診療獣医師及び公務員獣医師の安定確保・育成及び重要病害虫の侵入・まん延防止対策のための予算確保をお願いしたい。
- 4 水産政策の改革の柱である、新たな資源管理への取組みに対する漁業経営安定対策等支援の十分な予算の確保をお願いしたい。
- 5 い業の担い手の生産性向上・経営安定に必要な支援とともに、豊表価格安定制度等の継続と豊文化の維持、継承・発展等に向けた国内い業振興に向けた法の整備をお願いしたい。
- 6 花粉交配用蜜蜂の安定確保や在来種マルハナバチへの転換に対する支援の継続をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1
 - ① 令和4年度に創設された経営発展支援事業については、施策拡充に対する生産現場の理解が進み、令和5年度の要望増加が見込まれるため、十分な予算確保と、地方自治体が安定的に取り組むための確実な地方財政措置が必要である。
 - ② 本県では、経営継承を個々の農家の問題ではなく、地域の問題として捉え、経営継承支援センターの立ち上げ等、取組みを強化しており、貴重な経営資産を次世代に安定的に引き継ぎ、未来を支える多くの担い手を確保していかなければならない。
 - ③ 平成31年（2019年）4月に開校したくまもと林業大学校においては、県内の森林資源が成熟する中、資源として利用し、植えて、育てていくための担い手の育成に向けて「緑の青年就業準備給付金事業」を活用し、即戦力となる林業担い手の確保・育成に取り組んでいる。
 - ④ 漁業就業者減少と高齢化が進む中、意欲ある担い手を確保する必要があり、漁業学校等での知識の習得を支援する経営体育成総合支援事業の予算が不足している。
- 2
 - ① 頻発化、激甚化する自然災害による影響を可能な限り小さくするため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく対策が必要である。また、農地海岸施設は、優良農地保全に加え、地域住民の安全・安心にも大きく寄与し、国土強靱化に資する重要施設であることから国直轄事業における整備が必要である。
 - ② ため池関連2法の施行を踏まえ、必要な防災工事などの対策を計画的に進めていくことに加え、ため池の点検や管理者への指導の継続的な実施とこれをサポートする人材の育成・確保が重要。また、防災重点農業用ため池以外のため池についても、決壊による被害を防止するために日常管理が重要であることから、防災重点農業用ため池と同様に管理者へのサポートを強化する必要がある。
 - ③ 農業経営上の様々なリスクに対応する収入保険制度について、本県においては、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、保険料補助に取り組んでいるが、更なる加入率向上に向けて、現在緊急特例的に設けられている野菜価格安定制度との同時利用措置の恒久化とともに、積立金を含む掛け金の負担軽減措置等の制度見直しが必要である。
- 3 鳥インフルエンザ、アフリカ豚熱等海外悪性伝染病を国内へ侵入させないため、継続発生しているアジア等からの観光客の靴底消毒徹底や畜産物等の不正持ち込み摘発等の水際防疫対策とともに大規模発生時のまん延防止措置を迅速に図るため、国家単位で防疫資材を備蓄することが重要である。また、近年の鳥インフルエンザや豚熱の国内発生を受け、平時も含めた家畜防疫業務に対する負担は年々増加しており、現に業務への支障が生じている。そのため、現場の実態に即して、都道府県が担う家畜防疫業務の再構築を検討するとともに、獣医系大学における地域定員枠拡充や産業動物専攻へ誘導する等、公務員獣医師の安定確保について、更なる検討が必要である。

さらに、九州全域において飛来が確認されているミカンコミバエや国内で初めて確認されたトマトキバガなど重要病害虫の侵入警戒やまん延防止を図る必要がある。
- 4 水産施策の改革の柱である、新たな資源管理の推進に当たって、漁業者が安心して資源管理に取り組むことができるよう、資源管理対象魚種の採捕停止等に係る収入減を補填する漁業収入安定対策事業等が重要である。

- 5 本県は、国産畳表需要のほとんどを担ういぐさ産地であるが、農家数、栽培面積減少が続き、産地維持が難しくなっており、い業の担い手が意欲を持ってい業経営に営農継続と規模拡大に取り組めるよう継続的に支援することが重要である。
- 6 本県は全国一のハウス面積等を有しており、交配用のハチや花粉の確保が欠かせないため、花粉交配用蜜蜂の安定確保等に向けた支援の充実やセイヨウオオマルハナバチから在来種マルハナバチへの転換に向けた取組みに対する継続的な支援が必要である。

中山間地域対策の充実強化及び農山漁村の生産基盤に対する支援

【農林水産省】

提案・要望事項

- 1 中山間地域等の農業生産活動を維持・継承していくための支援の充実
- 2 日本型直接支払制度等、農業・農村の多面的機能を発揮するための支援
- 3 有害鳥獣による農作物被害防止対策の推進
- 4 漁港施設の機能回復及び長寿命化対策への支援

【提案・要望の内容】

- 1 ① 中山間地農業ルネッサンス事業における支援制度拡充及び十分な予算確保をお願いしたい。
② 中山間地域の基盤整備において、農山漁村地域整備交付金及び中山間地域農業農村総合整備事業により実施する場合、促進費の創設をお願いしたい。
③ 中山間ふるさと水と土保全対策事業等基金の運用の弾力化をお願いしたい。
- 2 中山間地域等直接支払交付金の十分な予算確保と事務手続きの簡素化など運用見直しをお願いしたい。
- 3 ① 上限単価引上げによる捕獲補助金の大幅な増額を含め、対策の根幹である鳥獣被害防止総合対策交付金の十分な予算確保と重点配分及び有害鳥獣の生息数把握方法の確立をお願いしたい。
② カモ類などの野生鳥類への有効な対策の検討をお願いしたい。
③ ジビエ利活用推進のための支援の強化をお願いしたい。
- 4 ① 支那が損傷した牛深ハイヤ大橋について、応急対策により通行を回復させ、恒久対策の検討を進めており、その恒久対策に必要な予算の確保をお願いしたい。
② 老朽化が進む防波堤や岸壁等の漁港施設の長寿命化を図るために、点検や維持補修を計画的に行う必要がある。航路・泊地については、機能を維持するために、堆積土砂の継続的なしゅんせつが必要であり、その土砂受入地の整備に向けた環境調査に要する予算の確保をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 ① 生産条件が厳しく、平坦地と比較して高齢化や後継者不足が進行する中山間地域の状況を踏まえ、基幹産業として農業を持続させ、地域社会を守っていく観点から、本県では、平成29年度（2017年度）から県独自に、各地区が作成したモデル地区農業ビジョンの実現に向けた取組み（小規模基盤整備、高単価作物の導入、簡易ハウス整備等）をモデル的に支援してきた。引き続き、所得向上に繋がる中山間地域等の多様な取組みを支援するためには、地域の主要な品目の生産効率化のための支援と十分な予算が必要である。
② 中山間地域の基盤整備において、農地集積の加速化や農家の負担軽減のための促進費を交付する制度の強化が必要である。また、促進費助成対象は集積のみならず、地域用水への活用など多面的機能を有している点も加算対象とすることが必要である。
③ 中山間地域における多面的機能の発揮等のため、本県においても中山間ふるさと水と土

保全対策事業等により基金を造成して振興を図っているが、毎年の基金取崩枠や運用益の活用範囲が限定されている。中山間地域振興に向けて、地域の特性に応じた多様な支援ができるよう簡易な機械導入など弾力的な運用と制度見直しが必要である。

- 2 日本型直接支払制度は、本県における中山間地域の農業・農村の維持・活性化に大きく貢献してきた。一方、集落や自治体における書類の確認作業に膨大な時間を要しており、事務負担を理由に制度の継続を断念する集落があることから、事務手続きの負担軽減が必要である。

また、市町村が取組拡大に向けて積極的な推進ができるよう、日本型直接支払制度の十分な予算確保が必要である。

中山間地域等直接支払交付金は、高齢化・過疎化が進む中山間地域等における農業生産活動の継続のため、実態に即した交付金となるよう交付単価の引き上げ及び中山間地域に新規参入する若手農業者に対する支援の検討など制度内容の充実が必要である。

多面的機能支払交付金は、農地や農業用施設の補修・更新等、地域ぐるみの共同活動への支援に加え、今後起こりえる自然災害への備えとしても期待されるため、制度の弾力的運用及び財源確保が必要である。

環境保全型農業直接支払交付金は、農業者が環境保全型農業に安心して、継続的に取り組めるよう、予算を十分かつ安定的に確保するとともに、事業期間内の大幅な制度変更を行わない一貫した支援の継続が必要である。

- 3① 中山間地域等の鳥獣被害は、農家所得の減少と農業者の営農意欲減退に直結している。農業生産活動の維持・継承のためには、野生鳥獣被害の防止が不可欠であるが、市町村の要望に対し予算が不足している状況にある。特に、抜本的な鳥獣捕獲強化対策の効果を維持・発揮させるには、本県が進める「えづけ STOP！対策」を基本として捕獲単価の引き上げを含めた対策を強化していくことが農作物への被害軽減の加速化に繋がると考えられる。

- ② 本県の有明海・八代海沿岸は、露地野菜やかんきつ類の大規模生産地となっているが、近年、カモ類等の鳥類による被害が拡大しているため、当該被害の防止対策技術の確立が必要である。

- ③ ジビエの利活用を推進するため平成30年1月に設立した「くまもとジビエコンソーシアム」の活動により、ジビエへの加工処理量増加、流通販売の仕組みづくり、認知度向上等一定の成果も見え始めているが有害捕獲された野生鳥獣を地域資源として更なる活用を進めるため、ジビエの取組みを国の特別交付税の対象経費とするとともに、交付対象事業費の上限単価の引き上げが必要である。

- 4① 流通拠点漁港である牛深漁港に架かる牛深ハイヤ大橋が長期にわたり安全にかつ円滑に通行し続けられるよう、損傷した支承の機能回復のための恒久対策に要する予算を確保する必要がある。

- ② 老朽化が進んでいる防波堤や岸壁等の漁港施設の長寿命化を図るために、点検や維持補修を計画的に行う必要がある。航路・泊地については、機能を維持するために、堆積土砂の継続的なしゅんせつが必要であるが、その土砂を受け入れる既存の土砂受入地の満杯の時期が迫っている。このため、県と関係市共同で新たな土砂受入地の整備を行うこととしており、今年度から受入地整備に向けた環境調査に着手している。

令和5年度は、特に費用を要する現地での環境調査を行う予定であることから、整備スケジュールに影響が生じないよう、予算を確保する必要がある。

燃油・肥料・飼料等生産資材の価格高騰対策

【農林水産省】

提案・要望事項

- 1 施設園芸等燃油価格高騰対策（セーフティネット構築事業）の恒久化、十分な予算確保、発動基準価格の上限設定等制度の拡充
- 2 被覆資材等の生産資材価格高騰に対する支援制度の創設
- 3 急激な肥料価格の高騰に対応できる恒久的なセーフティネットの創設、化学肥料の代替となる家畜排せつ物由来堆肥等の地域資源の利活用への支援
- 4 配合飼料価格安定制度の機動的な運用と国産飼料増産に係る施策の充実・強化、各種畜産・酪農経営安定対策や制度資金の柔軟な運用と十分な予算の確保

【提案・要望の内容】

- 1 ①令和4年度が事業期限となっている国の施設園芸等燃油価格高騰対策については、恒久化するとともに十分な予算確保をお願いしたい。
②施設園芸セーフティネット構築事業および茶セーフティネット構築事業は、発動基準価格に上限を設定するとともに、国負担割合の拡大をお願いしたい。
③燃油を利用する全ての農業者が、燃油高騰対策・セーフティネット構築事業への加入が可能となるよう制度の拡充をお願いしたい。
- 2 原油価格の高騰に伴い、燃油に加え、ハウス被覆フィルムやマルチ等生産資材も高騰していることから、生産コスト上昇による影響を緩和し、持続的な経営につながるような被覆資材に対する支援制度の創設をお願いしたい。
- 3 肥料価格費の急激な変動に対応するため、次の事項をお願いしたい。
 - ① 恒久的なセーフティネットの創設
 - ② 家畜排せつ物由来堆肥や下水汚泥等の未利用資源について、耕種農家の円滑な活用を推進するための機械・施設等の整備への柔軟な対応や組織的な散布体制等の確立に向けた支援
- 4 ① 飼料価格高騰の長期化を見据え、配合飼料価格安定制度の柔軟な運用とともに、国産飼料増産に係る施策の充実・強化をお願いしたい。
② 畜産・酪農経営安定対策や各種制度資金について状況に応じた柔軟な運用と十分な予算の確保をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 ①農業者と国の拠出により、燃油価格が一定の基準を上回った場合に補填金を交付する施設園芸等燃油価格高騰対策事業については、令和4年度が事業期限となっている。
②施設栽培で使用される燃油の価格は、世界情勢の影響を受けて、高い状況にある。農家では省エネ対策の徹底や生産コストの低減に努めているものの、厳しい経営状況となって

おり、継続して支援が必要である。

③現行の対策では、野菜、果樹又は花きの施設園芸若しくは茶業を営む者が支援対象となっているが、本県の特産作物である、いぐさ、葉たばこが、乾燥工程において、重油、灯油を使用しているにも関わらず、対象外となっており、支援が必要である。

2 農業者は、燃油だけでなくビニルなどの被覆資材やマルチ資材がこの2年で25%程度高騰しており、農業所得が減少している。

農業者が安心して営農を継続することができよう、被覆資材の価格高騰に対する対策または支援制度の創設が必要である。

3 新型コロナ禍による原油価格や輸送料の上昇、中国によるリン酸肥料原料の輸出禁止措置、ロシアのウクライナ侵攻などの影響から、肥料価格が高騰しており、令和4肥料年度の秋肥（令和4年7月公表）は、令和3肥料年度の秋肥と比較して81ポイント上昇している。

今後も化学肥料価格の高騰が継続することが予想されるため、営農の継続や経営安定のためには、輸入肥料原料の価格高騰の影響を緩和する対策や化学肥料代替の施肥体系の構築が急務となっている

また、化学肥料代替として堆肥を利用する際の課題である堆肥のストックヤード及び堆肥散布に係る機械や散布労力を確保するためには、耕種農家が組織的に機械や施設を整備し、散布体制を確立することが必要である。

4 コロナ禍における国際物流の停滞、ウクライナの情勢不安や為替の円安等、個々の経営責任に帰すことのできない要因により、飼料価格は高騰を続け、生産現場における不安が、かつてないほど高まっている。

① 配合飼料価格安定制度は、配合飼料価格の上昇が続くと、通常補填基金の財源枯渇の恐れがある。また、慢性的な高止まり状況では補填が発動しづらくなる。そのため配合飼料価格高騰の長期化を見据え、異常補填発動基準の適宜見直しや財源の積み増し等配合飼料価格安定制度の機動的な運用と国産飼料増産に係る施策の充実・強化が必要である。

② 各種畜産・酪農経営安定対策や制度資金等についても、今後、飼料等の高騰の影響による個別経営体の資金繰りの悪化も予見され、状況に応じて経営安定対策の生産者負担金の納付猶予や制度資金の要件緩和・借入限度額の引き上げ等、柔軟な運用をお願いするとともに、これらの制度が適切に機能するよう、十分な予算の確保が必要である。

赤潮被害対策への支援

【農林水産省、環境省】

提案・要望事項

- 1 事業継続・経営安定に関する支援について
 - (1) 被災漁業者に対する利子助成の上限額の撤廃
 - (2) 緊急的な水産多面的機能発揮対策事業の創設
 - (3) カレニア赤潮による被害軽減のための実証試験の実施
- 2 漁業災害補償制度（漁業共済）の見直しについて
- 3 有害赤潮の発生予察や被害対策技術の確立

【提案・要望の内容】

1 事業継続・経営安定に関する支援について

本県で令和4年7月～8月に発生したカレニア赤潮は、八代海の魚類養殖業を中心に被害額が約20億円となり、過去2番目となる甚大な被害をもたらしている。

有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律において、国は赤潮等による被害を受けた漁業者の救済が義務づけられていることから、被害を受けた養殖業者が、将来にわたり希望を持って、安心して事業を継続できる支援が必要である。

(1) 被災漁業者に対する利子助成の上限額の撤廃

被災漁業者等に対する利子助成について、農林漁業セーフティネット資金に対する国の無利子化措置の上限額は1千万円以下と他に比べ低く設定されているため、農業者と同様に上限額の撤廃をお願いしたい。

(2) 緊急的な水産多面的機能発揮対策事業の創設

赤潮被害が発生した八代海などの海域環境を保全・改善し、有害赤潮の発生を抑制するためには、藻場の造成や海底耕うんなどの取組みが必要である。こうした取組みを被害を受けた養殖業者が中心となって行うことで、赤潮被害を受けた養殖業者への支援にもつながることから、事業の創設をお願いしたい。

(3) カレニア赤潮による被害軽減のための実証試験の実施

カレニア赤潮が大規模に発生した海域は、翌年も大規模な赤潮が発生する可能性が高いことから、国と連携した海域モニタリングの実施や大型生け簀による被害軽減試験など、養殖現場での実証試験をお願いしたい。

また、カレニア赤潮は、昼間は海面において、夜間は海底に鉛直移動を行っており、底泥の栄養塩を活用しながら、長期にわたって赤潮を形成する特性がある。そこで、八代海の底泥の富栄養化を防止し、カレニア赤潮が増殖しにくい環境に改善するため、魚類養殖業における低魚粉飼料の導入のための実証試験をお願いしたい。

2 漁業災害補償制度（漁業共済）の見直しについて

養殖業者の漁業経営の安定化及び漁業再生産の確保が図られるよう、近年の社会経済活動の変化や漁業者ニーズを踏まえて、共済単価や経過率・生残率、対象魚種、掛金補助の適用範囲等について実態に即した見直しをお願いしたい。

3 有害赤潮の発生予察や被害対策技術の確立

今後、当該海域の養殖業者が、安心して持続的に魚類養殖を営んでいくためには、カレニア赤潮をはじめとした有害赤潮プランクトンによる被害を最小化するための技術開発が不可欠であり、発生メカニズムの解明、発生防止対策の確立、防除技術の開発及び実用化を早急に実現していただきたい。

【現状・課題】

1 事業継続・経営安定に関する支援について

(1) 被災漁業者に対する利子助成の上限額の撤廃

農林漁業セーフティネット資金については、農林漁業の間で国の無利子化措置の上限額が異なっている。農業者は上限額の設定がなく、林業者は上限額3億円となっている中、漁業者は上限額1千万円（新型コロナ禍の場合は3千万円）と他に比べ低く設定されている。

中でも、養殖業者は、新型コロナウイルス感染症により外食や輸出向けの出荷量の減少の影響を大きく受けており、資金借入件数の4割は無利子化措置の上限額3千万円を越える資金を必要としていることから、当該資金の無利子化措置について、漁業者の上限額撤廃など、農業、林業、漁業で統一化する必要がある。

(2) 緊急的な水産多面的機能発揮対策事業の創設

赤潮被害が発生した漁場を改善するため、漁場をよく知る漁業者等が中心となって、藻場の造成や海底耕うんなどを行うことによって、漁場機能の回復や保全を図り、持続的な漁場利用につなげていく必要がある。

(3) カレニア赤潮による被害軽減のための実証試験の実施

豊後水道では、平成20年以降、カレニア赤潮による被害が毎年のように発生しており、平成24年の15億円を最高に、平成26、27、30年は1億円を超える被害があっている。このように、カレニア赤潮による被害は、連続して発生する可能性が高いことから、詳細な被害を引き起こすプランクトンのモニタリングや赤潮に暴露する機会を軽減する大型生け簀による飼育試験など、養殖現場での被害軽減に向けた実証試験を実施する必要がある。

また、底泥の富栄養化は、漁場環境を悪化させるとともに、カレニア赤潮をはじめとした有害プランクトンの増殖を助長させることから、漁場環境の改善に向けた取り組みが必要である。

「みどりの食料システム戦略」においても、新たに2030年の養魚用飼料の配合飼料の割合に関する目標として64%が示されており、低魚粉飼料の実証試験により成果がでることで、低魚粉飼料への転換が促進される。

2 漁業災害補償制度（漁業共済）の見直しについて

新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内需要の落ち込みや輸出の停滞に加え、燃油、資材、飼料価格の高騰と厳しい経営環境に置かれている中、漁業経営セーフティネット構築事業により影響が緩和されているものの、今回、大規模な赤潮被害が発生し、養殖業者からは将来に向けた事業継続を不安視する声が挙がっている。

そこで、次なる赤潮発生に備えた養殖共済への加入促進（掛金補助、赤潮特約）を継続するとともに、

- ① 実態の養殖経費の変動を踏まえた単位当たり共済単価やそれを調整する経過率や生残率の見直し、
- ② 全国的なアコヤガイの稚貝・母貝不足への対応として、真珠養殖業者は高品質を保ち病害を防ぐ観点で自家生産し生産量も管理していることから、例えば核入れ前のアコヤガイの自家生産分を赤潮等の災害のみを補てんする契約方式（全病害不てん補方式）による養殖共済への対象拡大、
- ③ 近年の養殖規模拡大に応じた掛金補助の適用範囲の拡大（上限の見直し）等、養殖業の成長産業化に向け、その実態に即した漁業共済制度の見直しが必要である。

3 有害赤潮の発生予察や被害対策技術の確立

県では、漁協、漁業者などの関係者と連携して、赤潮発生状況の調査や関係者へのSNSなどを活用した情報の相互共有を行い、赤潮被害の軽減に努めているが、毎年のように赤潮被害が発生している。

今後、赤潮被害を最小化するためには、国が主体となり、赤潮発生メカニズムの解明や予察技術の開発などについて、更なる強力な対応が必要である。

また、有害プランクトンによる赤潮の増殖を防止する対策として、粘土散布等を実施しているものの、広域的に広がった赤潮には十分に対処できないことから、画期的な被害防除技術の開発が急務である。

地震からの着実な復興と地域経済の維持・発展に向けた 中小・小規模企業等への支援の強化

【経済産業省】

提案・要望事項

- 1 円滑な事業承継支援の促進・継続
- 2 商工会・商工会議所の伴走型支援の機能強化のための経営発達支援計画実施への支援の継続
- 3 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金の予算の確保
- 4 中小・小規模企業の総合的窓口となる「よろず支援拠点」への継続的支援

【提案・要望の内容】

- 1 地域経済を維持・発展させるためには、円滑な事業承継及び経営資源の引継ぎの促進が重要であり、引き続き、事業承継・引継ぎ支援補助金の継続や手続きの簡素化とともに、事業承継・引継ぎ支援センターを中心とした取組みにより、引き続き強力に支援いただきたい。
- 2 商工会・商工会議所による小規模事業者への伴走型支援の機能強化のため、経営発達支援計画の策定及び着実な実施に対する支援を継続いただきたい。
- 3 小規模事業者支援推進事業費補助金について、今後とも必要な予算の確保をいただくとともに、本県では、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害で影響を受けた小規模事業者の販路開拓等の取組みへの支援に活用していることから、引き続き、交付決定に当たって特段の配慮をお願いしたい。
- 4 「熊本地震」及び「令和2年7月豪雨災害」、更には「新型コロナウイルス感染症」の影響により売上が減少した中小・小規模企業の総合的窓口となる「よろず支援拠点」の財源確保に係る継続的な支援をお願いしたい。

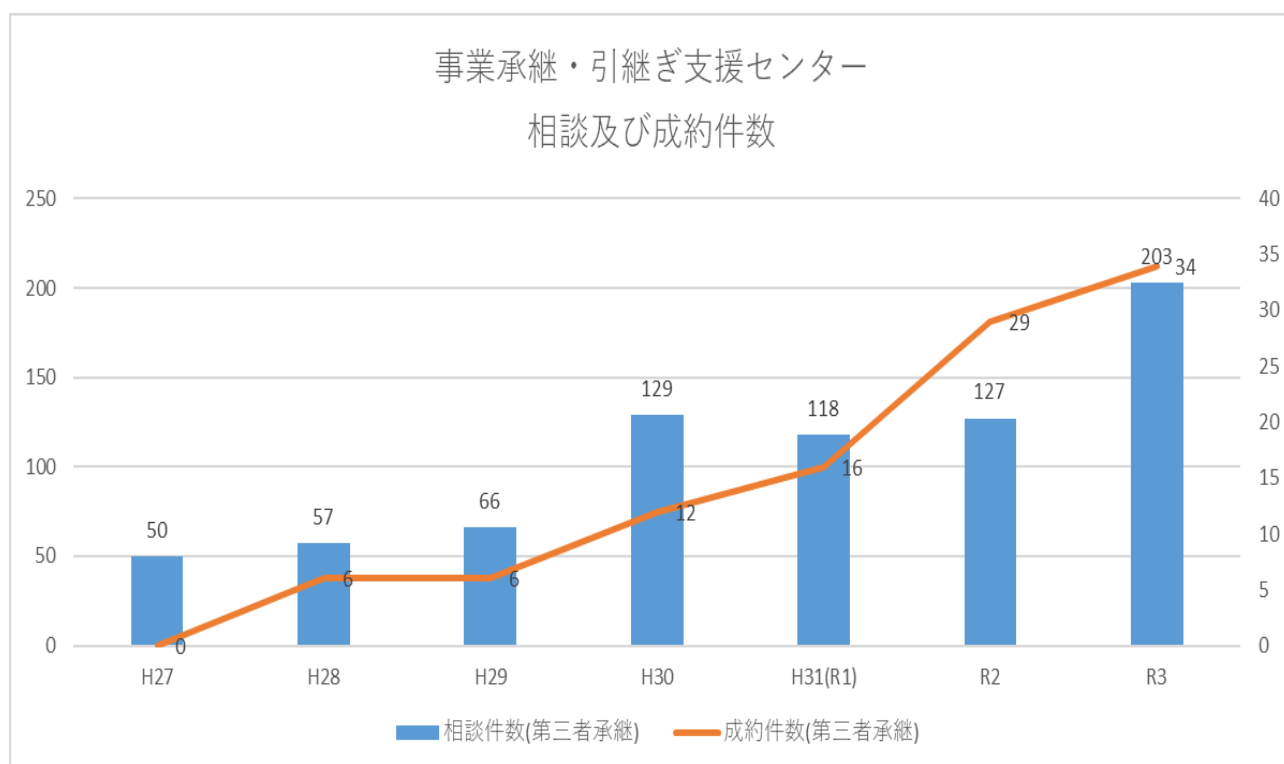
【現状・課題】

- 1 本県では、事業承継診断の結果、4割超の事業者が「将来を語り合える後継者がいない」と回答しており、円滑な親族内承継の推進とともに後継者不在企業への支援が重要となっている。
事業承継・引継ぎ支援センターにおいては、相談件数・成約件数ともに年々増加傾向にあるが、事業承継の取組みをさらに後押しするため、事業承継・引継ぎ補助金により、専門家の活用や事業承継・引継ぎ後の設備投資等への支援の継続が必要である。
- 2 商工会・商工会議所による経営発達支援計画（小規模事業者支援法）に基づく小規模事業者への伴走型支援の更なる推進と機能強化に必要な所要額の確保に向け、伴走型小規模事業者支援推進事業補助金による支援の継続が必要である。

3 本県では、本事業を活用し、「熊本地震」及び「令和2年7月豪雨災害」で影響を受けた小規模事業者の販路開拓等の取組みへの支援を行っている。令和4年度においては、要望額通りの内示をいただいたところであるが、売上が回復していない事業者も多く、復旧・復興には時間を要し、今後も、継続した支援が必要である。

4 「よろず支援拠点」については、公益財団法人くまもと産業支援財団内にコーディネーター26名を配置し実施しているが、総合的窓口として事業者からの相談も増えており、人員体制維持に必要な財源の確保など継続的な支援が必要である。

(参考) 本県の実績：相談件数 15,686 件、来訪件数 4,900 件 (R3.4~R4.3)



大規模太陽光発電施設など再生可能エネルギー施設の建設に伴う 諸問題への対応策の法制化・交付金制度の創設

【経済産業省、環境省】

提案・要望事項

- 1 再エネ施設のFIT事業計画認定における、立地自治体からの意見聴取や事業者に対する地域住民への事業説明会の実施と結果報告の義務付け
- 2 改正温対法に規定された「(再エネ)促進区域」に再エネ発電施設が整備・運転された場合、立地市町村に交付金を交付する制度の創設

【提案・要望の内容】

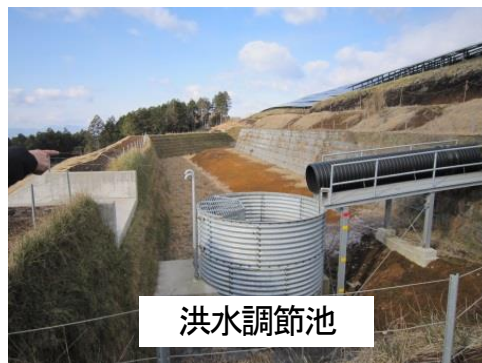
- 1 大規模災害が頻発する中、住民の防災意識が高まっていることを背景として、大規模な太陽光発電施設や風力発電施設の建設に伴う周辺環境への影響が懸念され、住民の不安を招くケースが起こっている。これに対応するため、「再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会」の提言(案)にも記載されているように、国の再エネ特措法(FIT法)に係る再エネ施設の事業計画認定において、立地自治体から意見聴取することや事業者に対して地域住民への事業説明会の実施と結果報告を義務付けるよう、関係法令整備を早急に行っていただきたい。
- 2 地域へのメリットとして、改正温対法に規定された「(再エネ)促進区域」に再エネ発電施設が整備・運転された場合、立地市町村に交付金を交付する制度をご検討いただきたい。

【現状・課題】

- 1 事業説明会等義務付け
 - 本県では、太陽光発電所の整備が進み、再生可能エネルギーの導入拡大に大きく貢献している。また、県南地域を中心に多くの風力発電所の整備が計画されている。
 - 全国的に見ると大規模太陽光発電施設や風力発電施設に関連する災害等が報じられており、本県では立地が集中する地域の住民が、治水や周辺環境悪化を理由に再生可能エネルギー施設の新規立地に反対するケースも出てきている。
 - 今後建設が計画されている施設において、地域住民の理解がないまま開発が進められれば、地域住民との関係悪化等や、再生可能エネルギーの長期安定的な運営への支障が懸念される。
 - 森林法や農地法等の土地利用規制が及ばないエリアでは、立地自治体や地域住民が事業計画を確認できず、十分な説明がなく地域の理解が得られないまま開発が実施される場合がある。また、事業計画に対し自治体や住民の意見を反映させる仕組みが確保されておらず、事業実施における防災対策や周辺環境悪化への住民の懸念が解消されない場合がある。よって、立地自治体や地域住民が早期から再生可能エネルギー施設の立地に関する情報にアクセスでき、意見を述べる場を確保することが必要である。
 - 経済産業省、農林水産省、国土交通省、環境省が事務局を務める「再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会」は今年7月に提言(案)を発表した。その中で、「速やかに対応するアクション」の一つとして、再エネ特措法の認定案件について、地域住民と事業者の間の対話を促し、中立的な立場でそれぞれの意見を聴取し、話し合いを進めるような仕組みについて検討することをあげている。

2 再エネ交付金制度

- 今年4月に温暖化対策推進法に地域共生型再エネ立地を促進するため市町村が指定する「(再エネ) 促進区域」の制度が創設され、本県は市町村が当該地域を指定するための基礎調査を行っている。
- しかし、市町村からは「市町村にとって、指定のメリットがなければ積極的に実施できない」との声が多く上がっていることから、促進区域の指定が進まず、結果、再エネ施設による自然環境への影響が抑えられない可能性がある。よって、市町村に対する促進区域設定のインセンティブ付与が必要である。



地域の産業基盤としての工業用水道事業への支援

【経済産業省】

提案・要望事項

工業用水道施設の維持管理に係る長寿命化等の支援としてのデジタル技術の開発

【提案・要望の内容】

工業用水道の将来にわたる安定供給のため、基幹施設である水路トンネルについて、断水せず点検を実施できる水中ロボット等の機器の開発、更には、水路トンネル内の変状をAIにより自動判別する機能を組み合わせた健全度の診断及び将来予測ができるシステムの開発（DX化）をお願いしたい。

【現状・課題】

産業の血液である工業用水の施設の長寿命化（強靱化）を図るためには、更なる民間活用や広域化が求められているが、老朽化した施設では、特に地下埋設物である水路トンネルや管路の維持管理において劣化状況の把握や将来リスクの算定が困難であり、民間活用のネックとなっている。また、複線化していない水路トンネルでは断水が難しく、点検に係る時間の制約やコスト増の要因になっており、定期的な点検ができていない状況にある。



有明工業用水道	
所在地	熊本県玉名市石貫他
供給開始年	昭和50年
【導水トンネル】	
トンネル形式	コンクリート馬蹄形
径	φ1,800mm
延長	3,283m
巻厚	250mm~400mm

【本県の状況】

本県では、R3年度からコンセッションを導入したが、水路トンネルや管路は、劣化状況や将来のリスク算定が困難であることから、運営権の対象外としている。

また、有明工業用水道（S50年供用開始）の導水トンネル（径1.8m、延長約3km）は、本県荒尾市と福岡県大牟田市の上水道、福岡県の工業用水道の4者の共同施設であり、複線化しておらず、長時間の断水が困難。H23年度及びR2年度に全区間を断水し、有人にて内部点検を行ったが、断水可能な時間（約10時間）での点検作業が求められるため、複数の点検班（6チーム×4名）で実施しており、点検費用も高額（仮設費含めて約7千万円）となる。また、時間的制約があるため、細部に亘る点検や機能回復に向けた補修・補強など適切な維持管理を行うことが困難な状況である。

地域未来投資促進法における支援措置の継続等

【経済産業省】

提案・要望事項

- 1 基本計画の計画期間の延長による切れ目のない事業者支援の実現
- 2 地域未来投資促進税制及び地方税の課税免除に係る減収補填措置の適用期限の延長

【提案・要望の内容】

- 1 本年度は「地域未来投資促進法」の法定検討の時期とされており、令和4年度末に基本計画の終期を迎える自治体においては、この検討結果を反映させた次期基本計画を年度内に策定することが困難な状況である。現行基本計画を1年間延長可能とする等、自治体が同法に基づく事業者支援を切れ目なく実施するために必要な措置をお願いしたい。
- 2 同法に関連する支援措置のうち、令和4年度末が適用期限となる「地域未来投資促進税制」は、県内企業の投資意欲を高めるうえで最も効果の高い支援メニューの一つである。熊本地震及び令和2年7月豪雨からの創造的復興や、新型コロナウイルス感染拡大に伴う県経済の落ち込みからの回復のため、その適用期限を延長していただきたい。併せて、同法に基づく課税免除に対する減収補填措置についても、同様に継続していただきたい。

【現状・課題】

- 1 地域未来投資促進法に基づく基本計画の計画期間は、ガイドラインにおいて原則「同意の日から5年を経過する日が属する年度末まで」とされており、法施行初年度（平成29年度）に国の同意を受けた多くの基本計画が、令和4年度末で計画期間の終了を迎える。
本県も、多くの自治体と同様に、県下全45市町村と一体となって製造業、農林水産業、観光業、情報通信業等の幅広い事業者を支援対象とする基本計画を平成29年に策定している。この基本計画に基づき本県で承認した地域経済牽引事業計画は174件と、全国でもトップクラスの承認件数である（令和4年7月末現在）。
同法は、県内企業の成長投資を様々な面から支援する極めて有用な法律であり、国における法定検討を踏まえた新制度の詳細を次期基本計画に反映できるよう、また基本計画の空白期間が生じることがないように、次期基本計画の十分な検討期間の確保が必要である。
- 2 地域未来投資促進税制に関しては、本県の熊本地震及び令和2年7月豪雨の被災地を対象に、「先進性」の要件を課さない特例措置を令和3年まで適用していただき、本県における企業の設備投資を強い後押しとなった。特例の適用期間終了後も、税制面の支援に対する企業のニーズは依然として高く、本県の地域経済牽引事業計画の多くが地域未来投資促進税制を活用、あるいは活用予定としている。
一方で、県内には熊本地震や令和2年7月豪雨からの復旧・復興に関する借入等の負担を抱えている企業も多いのが実情である。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響や資材の高騰による市況の先行き不透明さも重なり、県内企業は新たな成長投資を行う意欲は持っているものの、躊躇せざるを得ない状況が依然として続いている。
したがって、これらの企業のためにも、地域未来投資促進税制及び同法に基づく課税免除に対する減収補填措置の期間延長が必要である。

公共事業予算の安定的な総額確保

【総務省、財務省、農林水産省、国土交通省】

提案・要望事項

- 1 社会資本整備の着実かつ計画的な推進に必要な予算総額確保
- 2 老朽化対策に対する持続的な支援

【提案・要望の内容】

- 1 激甚化・頻発化する災害から県民の生命・財産を守り、地方創生に向けた取組みを下支えするため、さらに本県の基幹産業である農林水産業における農山漁村の安全・安心の実現や生産性の向上を図るためには、道路・河川・砂防・治山・港湾・漁港・下水道などの社会資本整備を着実かつ計画的に推進する必要がある、そのために必要な予算の総額確保をお願いしたい。
- 2 高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化が著しく、一斉に更新時期を迎えていることから、計画的に維持修繕や更新を進めていくために必要な支援をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 本県における社会資本の整備状況の一例として、道路改良率は58.4%（全国35位、道路統計年報2021）であるなど依然として低い水準である。
また、社会資本の整備は安全・安心な社会を実現するだけでなく、TSMCをはじめとする企業立地、雇用、民間投資の誘発に加え観光客の増加といった地方創生に向けた様々な効果を発揮するものであることから、戦略的かつ計画的な整備の推進が必要である。
- 2 道路・河川・砂防・治山・港湾・漁港・下水道などの社会資本の整備は、未来への投資であり、その社会資本を将来世代に確実に引き継いでいく必要がある。
しかし、高度経済成長期に整備された老朽化した社会資本の更新は待ったなしの状況であり、農業用の排水機場については、耐用年数（20年）を超える施設が6割を超えるなど、計画的な維持修繕や更新が必要である。

阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備に向けた支援

【財務省、国土交通省】

提案・要望事項

阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の整備に対する技術的協力と最大限の財政支援

【提案・要望の内容】

令和元年度から（独）鉄道・運輸機構に路線検討や需要予測等の詳細な調査を委託し、JR九州をはじめ関係機関の協力を得ながら、本格的に整備に向けた検討を行っているが、鉄道整備に向けて、さらに専門的な知見が必要となるため、技術的な助言等の協力をお願いしたい。

JR九州からは、H30年度に三里木ルートについて、鉄道整備に向けた基本的な方向性について同意を得ており、空港アクセス鉄道の運行開始後に整備費の1/3を上限に拠出いただくという、今までにない協力を得たところである。

その後、国家プロジェクトであるTSMC進出決定（R3.11月）等を踏まえ、ルートについて追加検討を行った結果、肥後大津ルートが最も事業費が低く、B/Cによる事業効果も最も高い結果であることを9月に公表した。

今後具体的な整備方針を決定していくが、平成28年熊本地震からの創造的復興、半導体関連企業の集積に向けたインフラの礎、地方創生の実現のため、整備費の1/3の財政支援をいただくなど特別な配慮をお願いしたい。

【現状・課題】

○現状と課題

- ・空港利用者のアクセス手段は、自動車利用に大きく依存している。
（自家用車48.4%、レンタカー16.9%、リムジンバス14.8%、タクシー8.2%）
- ・朝夕ラッシュ時の道路渋滞により、空港アクセスの定時性、速達性確保が課題である。
- ・リムジンバスの輸送能力では、今後増加が見込まれる空港利用者に対応できず、大量輸送性確保が課題である。
- ・空港運営会社は、約30年後には空港旅客数を約2倍に引き上げる目標を公表している。
（国内線・国際線旅客数：2017年度 334万人 → 2051年度 622万人）
- ・10月7日には、経済同友会、商工会議所など経済5団体から空港アクセス鉄道の早期実現に関する要望を受けている。

○検討状況

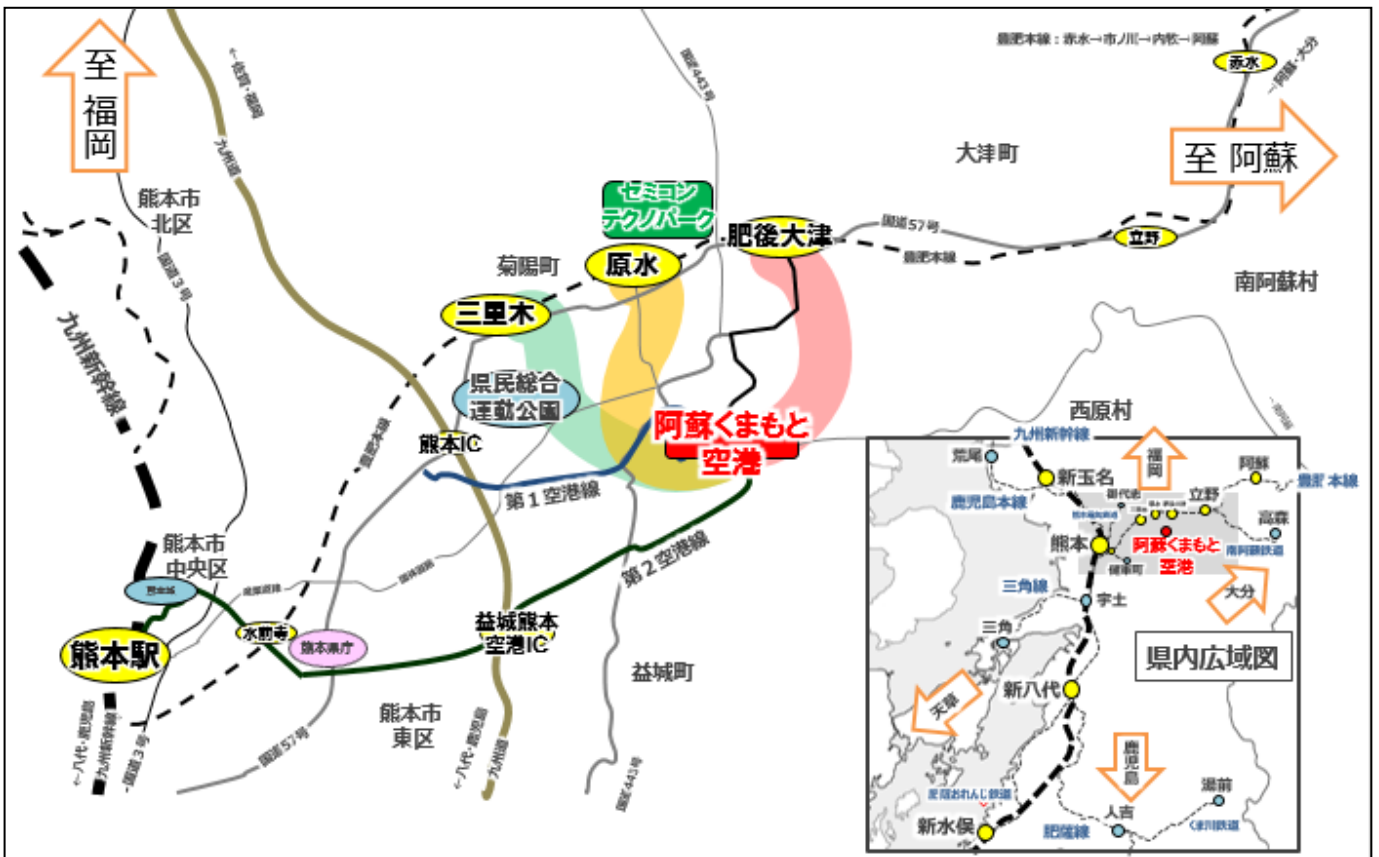
- ・平成30年度までに、各交通手段（鉄道、モノレール、LRT）によるアクセス改善策の比較検討を実施、JR豊肥本線から鉄道を分岐延伸する案を最適案として選定
- ・令和元年度から、（独）鉄道・運輸機構に調査を委託、詳細な路線検討、需要予測等を実施
- ・令和2年度の三里木ルート調査では、費用便益分析（B/C）が1を上回るとともに、要望している財政支援が実現すれば、収支採算性が確保されることを確認
- ・令和2年度以降、有識者や交通事業者、経済界などからなる空港アクセス検討委員会を開催し、幅広く意見を聴取
- ・令和3年11月、台湾の世界最大手半導体企業TSMCが、菊陽町（セミコンテクノパーク隣接）に進出することを決定（設備投資額約9,800億円、雇用創出約1,700人）。

- ・ TSMCの進出決定等を踏まえ、「三里木ルート」を軸に進めていた空港アクセス鉄道について、セミコンテクノパークへのアクセス向上、さらには、県内全域の交通ネットワークの利便性向上につながるよう、「原水ルート」「肥後大津ルート」についても調査を実施。
- ・ 調査では、需要予測は三里木ルートが、概算事業費とB/Cは、肥後大津ルートが最も良い試算となった。

○空港アクセス鉄道整備により期待される効果

- ・ 急増するインバウンド対策
- ・ コンセッション方式の導入効果の最大化
- ・ 自動車から公共交通機関への転換による二酸化炭素排出量の削減
- ・ 空港周辺やアクセス鉄道沿線地域における半導体関連産業や、新たな先端産業の集積への期待、将来の県経済の発展を見据えた地方創生の「形」づくり

概略位置図



土砂災害から人命を守るために土砂災害特別警戒区域からの住宅移転を促進する新たな交付金制度の創設等

【内閣府、財務省、国土交通省】

提案・要望事項

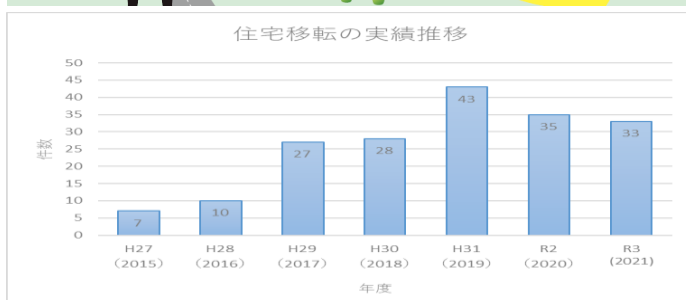
土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）から安全な地域への住宅移転を促進する新たな交付金制度の創設等

【提案・要望の内容】

頻発する土砂災害から人命を守るため、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）から安全な地域への住宅移転を促進する新たな交付金制度の創設等をお願いしたい。

【現状・課題】

- 熊本県内の土砂災害警戒区域約2万7千箇所（指定予定含む）の約9割で土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）が指定（予定）されており、そこには2万戸以上の人家が立地している。
- 土砂災害を防止する為のハード対策は人家5戸以上の限られた区域が対象となっている。一方で、土砂災害は毎年各地で頻発しており、土砂災害から人命を守り、地域の防災力の向上を図るためには、効果的なハード対策と合わせてソフト対策の強化が不可欠である。
- 熊本県では土砂災害から人命を守るために、レッドゾーンから安全な地域への住宅移転を促進する「土砂災害危険住宅移転促進事業」を平成27年度（2015年度）から県単独事業で実施しており、本事業を活用した移転者は年々、増加の傾向にある。
- 今後、超高齢化・人口減少社会の到来に伴い、ハード対策の対象外となる地域の更なる増加が予測される中、危険箇所から人家を移転することは人命を守るために極めて有効なソフト対策であると考えられる。
- このためレッドゾーンからの移転経費に対する補助の新設や、既存制度である「がけ地近接等危険住宅移転事業」の拡充を図る等、危険箇所からの住宅移転を促進し住民の生命・身体を守るための新たな交付金制度の創設等による財政支援が必要である。



九州の横軸をはじめとする幹線道路ネットワークの整備推進

【財務省、国土交通省】

提案・要望事項

1 幹線道路ネットワークの整備推進

- 九州中央自動車道
- 南九州西回り自動車道
- 中九州横断道路
- 有明海沿岸道路
- 熊本天草幹線道路

2 道路関係予算の安定的な総額確保

【提案・要望の内容】

- 1 熊本地震や豪雨災害など、近年の激甚化・頻発化する災害に対応するため、強靱で信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築や平常時・災害時を問わない安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワークの構築が重要である。

本県においては、九州中央自動車道「矢部清和道路」や中九州横断道路「大津熊本道路（大津西～合志）」の令和4年度新規事業化など、幹線道路整備を大きく前進いただいているところであるが、これらの取組みをさらに加速させ、県内はもとより九州全体の発展につなげるため、次の項目について、特段の御配慮をお願いしたい。

○九州中央自動車道

- ・「山都中島西 IC～矢部」間の令和5年度の一日も早い開通、「矢部清和道路」、「蘇陽五ヶ瀬道路」の事業推進、「清和～蘇陽」間の早期事業化

○南九州西回り自動車道

- ・「水俣 IC～県境」間の完成時期の公表と早期整備

○中九州横断道路

- ・「熊本北～下硯川（熊本環状連絡道路）」間の計画段階評価の早期着手及び完了、「大津～大津西」間の早期事業化、「大津熊本道路」の早期完成に向けた有料道路制度の活用検討と事業推進、「滝室坂道路」の供用年度の明示と早期完成、「竹田阿蘇道路」の事業推進

○有明海沿岸道路

- ・「三池港 IC 連絡路」の早期整備、「荒尾市～長洲町」間の早期事業化、「長洲町～熊本市」間の全線国直轄による早期整備に向けた取組みの推進

○熊本天草幹線道路

- ・「天草市志柿町区間」の早期事業化、「大矢野道路」の早期整備のための所要額確保
- ・「熊本宇土道路」及び「宇土道路」の早期整備、「宇土三角道路」の事業推進

- 2 道路関係予算を安定的に確保し、必要な道路整備を計画的に推進するため、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な予算・財源を確保するとともに、5か年加速化対策後も、中長期的な見通しのもと、引き続き、国土強靱化に必要な予算・財源を計画的かつ安定的に別枠で確保できるよう御配慮をお願いしたい。

【現状・課題】

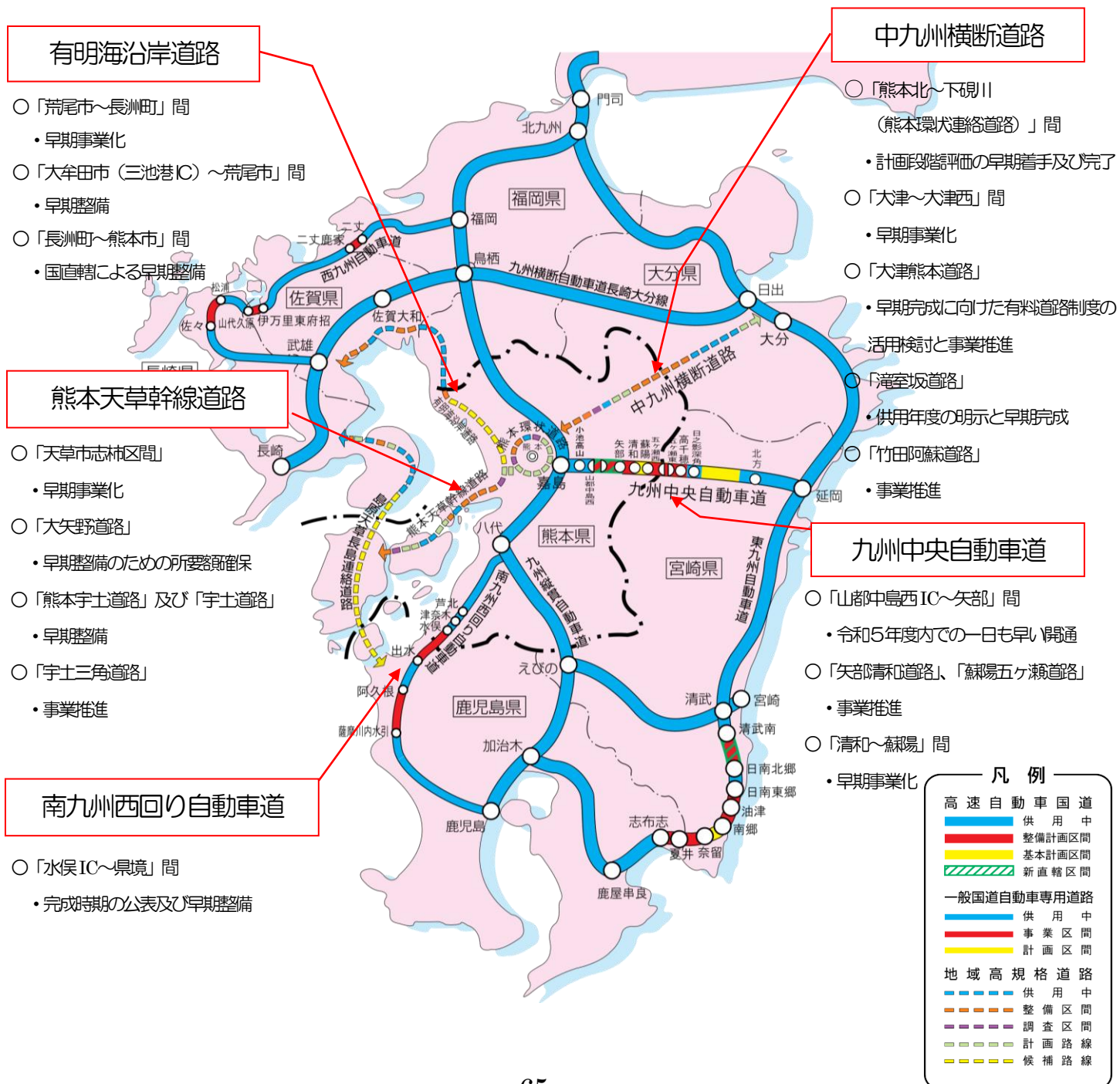
本県が九州の中心に位置するという地理的特性を踏まえ、「すべての道はくまもとに通じる」という考えのもと、本県と九州内の主要都市を効率的に結び、九州の一体的な発展を図るとと

もに、平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨における教訓を踏まえ、広域防災拠点として大規模災害時に近隣県に対して支援・救援等が速やかに行えるよう整備を進める必要がある。

特に、九州の横軸となる九州中央自動車道及び中九州横断道路については、観光振興や沿線の産業・経済活動に寄与するとともに、今後、南海トラフ地震の発生が懸念される中、熊本と宮崎や大分とを結ぶ「命の道」として整備が急務である。

さらに、本県では、世界的半導体企業であるTSMCとソニー、デンソーによる新工場の建設が進められており、この進出を契機としてシリコンアイランド九州の復活につなげ、その効果を九州はもとより日本全体に波及させるためには、横軸となる中九州横断道路や九州中央自動車道に加え、南九州西回り自動車道及び有明海沿岸道路、熊本天草幹線道路など、本県の高規格道路の整備をさらに加速させる必要がある。

九州の高規格幹線道路概要図



熊本都市圏の新たな高規格道路の実現に向けた支援

提案・要望事項

【国土交通省】

熊本都市圏の高規格道路3路線の実現に向けた最大限の支援

【提案・要望の内容】

熊本県新広域道路交通計画及び九州地方新広域道路交通計画に位置付けた、熊本都市圏の新たな高規格道路3路線（熊本都市圏北連絡道路、熊本都市圏南連絡道路、熊本空港連絡道路）の実現に向け、技術面や財政面等について、最大限の支援をお願いしたい。

【現状・課題】

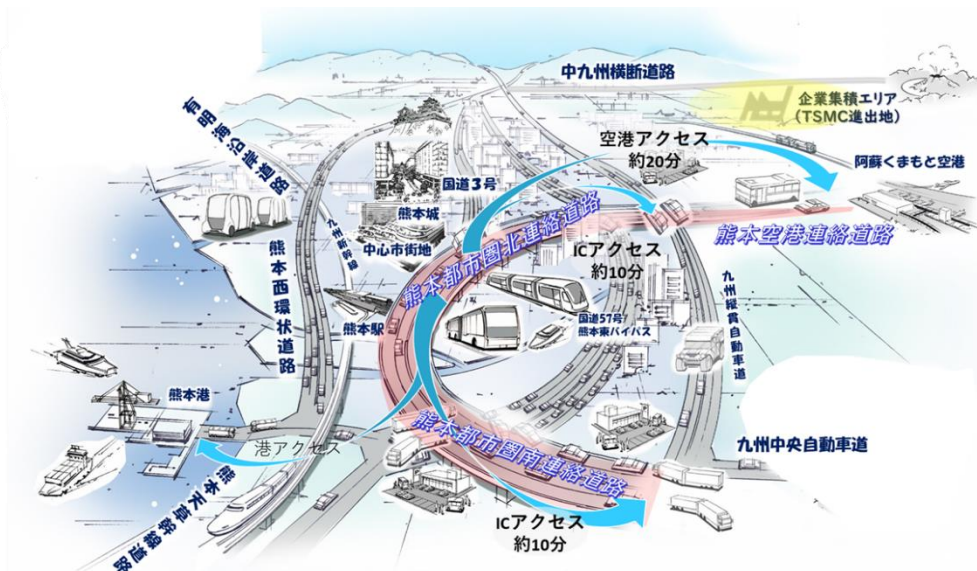
熊本県内においては、九州中央自動車道や南九州西回り自動車道、中九州横断道路、有明海沿岸道路、熊本天草幹線道路など、九州の各県や県内主要都市を結ぶ高規格道路の整備が進められている。

しかしながら、それら高規格道路の受け皿となる熊本都市圏においては、熊本市中心部の平均旅行速度及び主要渋滞箇所数がいずれも3大都市圏を除く政令指定都市ワーストワンであるなど、常態化した交通渋滞により市民生活や経済活動に深刻な影響を及ぼしている状況にある。

そのような中、昨年6月に熊本県・熊本市により策定した「熊本県新広域道路交通計画」において、熊本都市圏における円滑な交通ネットワークの形成のため、熊本市中心部から九州縦貫自動車道までを約10分、熊本空港までを約20分で結ぶ「10分・20分構想」を掲げ、その実現に向けて、熊本都市圏に新たな高規格道路3路線を位置づけた。

県と熊本市では、「熊本県・熊本市調整会議」において、熊本都市圏の渋滞解消が喫緊の課題であるとの共通認識のもと、計画の早期実現に向けて有料道路制度の活用検討を進めるとともに、県民・市民の機運醸成に向けて取り組むことを合意した。更に、今年8月には、「熊本都市圏3連絡道路建設促進協議会」を設立し、計画の早期実現に向けて経済界と行政が一体となって建設促進活動等に取り組むこととした。

熊本都市圏における交通課題の解消はもとより、熊本の持続的な発展を見据えた100年の計としての新たな高規格道路の実現に向けて、技術面や財政面等、国の強力な支援が必要不可欠である。



地域公共交通(路線バス・地域鉄道)の確保・維持等に対する支援

【国土交通省】

提案・要望事項

- 1 地域住民に必要不可欠な生活交通手段である路線バスや地域鉄道の確保・維持等に対する国庫補助について、必要な予算額の確保
- 2 路線バスの地域間幹線系統確保維持費国庫補助金について、地域間の格差を解消し、より実態に即した方法で算定するよう見直し
- 3 持続可能でかつ利便性の高い路線バスサービスの提供に向けて、路線バス事業者が行う共同経営の取組みに対する支援

【提案・要望の内容】

- 1 路線バスや地域鉄道は、いずれも地域住民の通学・通院・買物等の生活を支える交通手段として必要不可欠なものであるが、人口減少等を背景に各事業者ともその経営状況は厳しく、収支改善に向けた生産性向上の取組み等を検討・実施してもなお、それを支援する県及び市町村の負担は年々増加傾向にあることから、必要な予算額の確保をお願いしたい。
- 2 路線バスの地域間幹線系統確保維持費国庫補助金は、地域区分(補助ブロック)ごとに定められた「地域キロ当たり標準経常費用」を上限に算出した補助対象経常費用を基に算定することとされており、本県は、南九州ブロック単価(R4:298.05円)が適用されているが、実態に即していない状況となっていることから北九州ブロック単価(R4:406.71円)の適用や、中九州ブロック単価の新たな設定などの見直しをお願いしたい。
- 3 本県のバス事業者5社は、令和3年(2021年)4月から重複区間の最適化など共同経営を開始。各社が保有するデータ形式の統一・共有化、分析システムの構築、共同経営計画(第2版)策定のための調査・分析等について、県としても財政支援を行っているが、国においても、支援制度の創設を要望するものである。また、複数社による営業所の共有や、運行管理者の兼務等について道路運送法における基準の緩和等についてお願いしたい。

【現状・課題】

1 ○ 路線バス

路線バスの地域間幹線系統確保維持費国庫補助金において、平成28年度(2016年度)の補助額内定時に、予算の範囲内で補助対象経費の額の調整(減額査定)を行う可能性が示唆された。結果的には減額査定は行われなかったが、満額の補助金が交付されない事態が発生した場合、バス事業者や県・市町村の負担増加に繋がるとともに、結果として路線の縮小を招きかねないこととなる。

○ 地域鉄道

鉄道軌道安全輸送設備等整備事業において、令和3年度(2021年度)補正予算及び令和4年度(2022年度)当初予算で、車両保存費に係る所要額を一部含めた額が確保されたが、要

求額の満額には至らなかった。各事業者では設備の老朽化が進んでいることから、今後さらなる費用の増大も見込まれており、このような状況が継続すれば、結果として必要な設備整備が行えずに安全輸送に支障をきたし、ひいては事業継続が困難となりかねない事態となる。

- 2 県内バス事業者のうち、特に熊本都市圏周辺を主な運行エリアとしているバス事業者の「実車走行キロ当たり経常費用」は、南九州ブロック単価（R4：298.05 円）を大幅に上回っている状況（A社：約368円、B社：約318円）にあり、実質赤字系統であっても補助対象基準に適合しないなど、実態に即していない仕組みとなっている。
- 3 路線再編等の取組みを進めるに当たっては、各事業者が保有する運行状況や利用状況等のデータの活用が必要となるが、各社の保有するデータ形式のバラツキなどの課題がある。また、会社間の垣根を越えた取組みを進めていくという観点で、複数社による営業所の共有や、運行管理者の兼務といったことが可能になれば、より効率的な路線網の構築が可能になると考えられる。

天草地域及び県南地域における交通基盤づくりへの支援強化

【国土交通省】

提案・要望事項

- 1 天草・県南地域の海上交通の維持確保及び充実を図るために必要な支援の拡充
- 2 「島原・天草・長島架橋構想」及び「八代・天草シーライン構想」の具体化

【提案・要望の内容】

- 1 海に囲まれた「天草地域」、八代市を中心とする「県南地域」は、海上交通が地域住民のライフラインとして重要な役割を果たしており、また、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」等の世界文化遺産登録、八代港へのクルーズ船寄港増加などにより、県境を越えた広域的な交流が活発化していることから、天草地域及び県南地域における海上交通の維持・確保及び充実を図るため、国庫補助対象航路の拡大など必要な支援の拡充をお願いしたい。
- 2 九州地方新広域道路交通計画で構想路線として位置付けられた「島原・天草・長島架橋構想（島原天草長島連絡道路）」や八代・天草を結ぶ「八代・天草シーライン構想」は、天草・県南地域の地方創生、ひいては熊本県の発展に寄与する重要な構想である。構想段階にある交通ネットワークの具体化推進をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 天草地域及び県南地域では、少子高齢化による利用者数の減少に伴う経営状況悪化などのため、多くの定期航路が休廃止されており、航路の維持確保が喫緊の課題となっている。本県では、地元自治体と連携して、国庫補助の対象とならない離島航路及び半島航路に運営費補助を行っているが、船舶の老朽化に伴う修繕費の増加や代替船建造等が課題となっている。
- 2 「島原・天草・長島架橋構想」においては、関係機関と連携しながら、実現に向けて要望活動、自然観測調査等を継続して実施している。長崎、熊本、鹿児島で設立する協議会では、毎年、600人規模の構想推進地方大会を開催し、国による調査再開を提言する決議を行っている。

「八代・天草シーライン構想」においては、知事を会長とし、県議会、地元首長、県の商工団体が参画する協議会を令和3年2月に設置。同年12月には初めての構想推進大会を開催した。

また、令和4年4月に、構想の早期実現を国に要望した。



並行在来線（肥薩おれんじ鉄道）に対する支援

【総務省、財務省、国土交通省】

提案・要望事項

- 1 並行在来線の鉄道施設・設備や車両に係る修繕・更新費に対する支援制度の拡充及び必要な予算額の確保
- 2 並行在来線に対する赤字補填・運営費助成等の財政支援制度及び地元負担に対する地方財政措置の構築
- 3 自然災害等による鉄道ネットワーク不通の影響（線路使用料収入の予期せぬ減少）が生じた場合における支援制度の構築

【提案・要望の内容】

- 1 並行在来線は、収益性の低い区間のみが分離されたものであり、極めて厳しい経営状況が続いている。そのような中、安全かつ安定的な運行に必要な不可欠な鉄道施設等は、経年による老朽化が進んでおり、今後、一斉に更新時期を迎え、多額の費用負担が見込まれる状況にあることから、支援制度の拡充及び必要な予算額の確保をお願いしたい。
- 2 鉄道施設等の維持には多額の費用を要するため、公的支援が必要不可欠であるが、地方の財政事情が悪化する中、今後の維持存続が危惧されている。そのため、現行の鉄道施設等の修繕・更新費に対する補助制度のみならず、赤字補填や運営費補助等の新たな財政支援制度や地元負担を軽減するための地方財政措置（路線バスと同様の特別交付税措置）の構築をお願いしたい。
- 3 自然災害等による鉄道ネットワークの分断は、全国の貨物鉄道の運行に影響を及ぼし、並行在来線各社において鉄道施設等の修繕・更新費の財源に充てられている線路使用料収入の予期せぬ減少を招くことを踏まえ、並行在来線の安定的な運営を支える仕組みとなるよう貨物調整金制度における配慮をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 国の補助について、令和3、4年度は、補正予算の成立により補助率1/3の配分を受けることができたが、令和2年度以前は、PCまくら木化を除き補助率が1/4に引き下げられていた。
(R4) 補助対象経費 259,303千円 → 国費 86,434千円 (1/3)
- 2 R3決算では経常損益が5.4億円の損失計上となり、開業(H16)以降、18年連続で赤字となっている。中期経営計画を策定し、経営改善に向けた各種取組みを実施しているが、沿線の人口減少や新型コロナの影響等を大きく受け、未だ改善の見通しは立っていない大変厳しい状況である。
- 3 H30年7月に発生した西日本豪雨において山陽本線が不通となった際、同年7月～10月にわたってJR貨物の貨物列車が運休減便となり、線路使用料収入が約40,000千円減額。当初予定していた鉄道施設等の修繕・更新を翌年度に繰り延べるなどで対応している。

阿蘇山直轄砂防事業の促進

【財務省、国土交通省】

提案・要望事項

- 1 阿蘇山直轄砂防事業の促進に必要な予算の確保
- 2 事業箇所の拡充

【提案・要望の内容】

- 1 阿蘇地域の住民の人命、財産を保全するため、土石流・流木による直接的な被害を防止・軽減する「阿蘇山直轄砂防事業」に必要な予算を確保していただくようお願いしたい。
- 2 荒廃が著しい箇所の対策を行うため、事業箇所の拡充をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 阿蘇地域は、全国平均の約2倍の平均降水量や火山性の脆い地質で土砂災害が起こりやすい。平成28年(2016年)の熊本地震とその後の降雨により、阿蘇地域のいたるところで山腹崩壊、土石流、がけ崩れ等が発生し、膨大な量の不安定土砂が発生・残存し、土砂災害の発生リスクが高まった状態となった。県では、災害関連緊急事業や激甚災害対策特別緊急事業等を活用し砂防堰堤の整備を進めてきたが、未だに流域の荒廃は著しい状況にある。

県で実施する災害対応のみならず、阿蘇カルデラ内において集中的な土砂災害防止を講じていく必要があることから、平成30年度(2018年度)から阿蘇山直轄砂防事業に着手していただいた。令和3年(2021年)4月には、対策工事の本格化に向け阿蘇砂防事務所を開設していただき、砂防堰堤の整備及び調査が進められている。

- 2 今後、熊本地震で生じた崩壊土砂に加え、昨今の激甚化・頻発化する豪雨や火山性の脆い地質と地震による地盤の緩みにより、大量の土砂が長期間にわたって流出を続けることが懸念されることから、その対応が必要である。

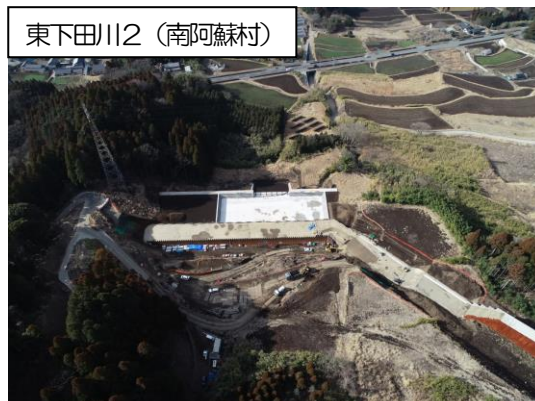
阿蘇山直轄砂防事業

期 間：平成30年度(2018年度)～令和9年度(2027年度)(予定)
総事業費：約150億円

西小園川3(阿蘇市)



東下田川2(南阿蘇村)



立野ダムの整備推進

【国土交通省】

提案・要望事項

立野ダムの早期完成並びに景観・環境等に配慮した事業の実施及び流域住民への説明の継続

【提案・要望の内容】

立野ダムについて、一日も早い完成をお願いするとともに、景観・環境等に配慮した事業の実施及び流域住民の方々の理解を深めていただくための取組みの継続をお願いしたい。

【現状・課題】

熊本市中心部を流れる白川は、「平成24年7月九州北部豪雨」により至る所で越水が発生するなど、これまでも度々洪水被害が発生している。白川では平成14年度（2002年度）に策定した河川整備計画に基づく整備メニューが概ね完了したことから、令和2年（2020年）1月に河川整備計画を変更し、更なる治水安全度の向上を目指し国と連携し整備を進めているところ。

治水安全度向上には、河川整備計画に位置付けられた立野ダム建設事業や白川河川改修事業の促進など総合的な治水対策の推進が必要である。立野ダムにおいては、平成30年（2018年）に本体工事に着手し、令和2年（2020年）10月から堤体コンクリートの打設を開始し、令和5年度（2023年度）のダム事業完了に向け工事が進められている。

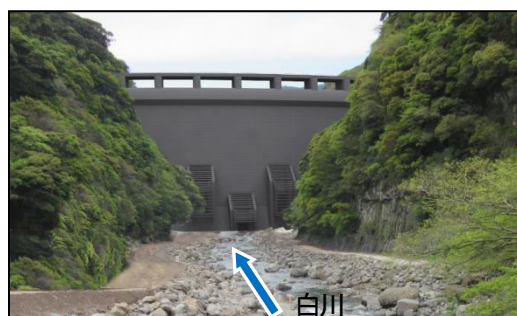
立野ダムについては、流域市町村も事業の推進を要望していることから、一日も早い完成と景観・環境、コスト縮減に配慮した事業の実施及び流域住民の方々の理解を深めていただくための取組みが必要である。

【平成24年7月九州北部豪雨の浸水状況】



白川（県管理区間）：熊本市北区龍田1丁目

【完成後のイメージ（流水型ダム）】



上流側からダムを望む

【ダム本体の工事状況】



令和4年8月末時点：打設率71%

【流域住民向け見学会】



令和4年8月開催 流域の子供達の現地視察

阿蘇くまもと空港の機能強化及び天草エアラインへの支援

【法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省】

提案・要望事項

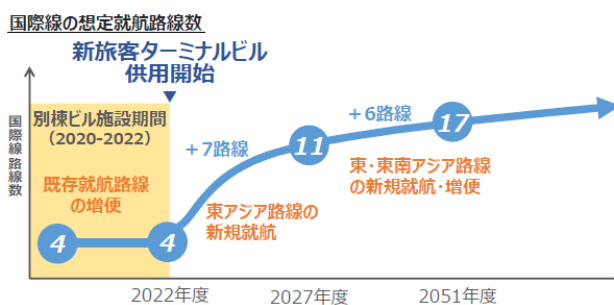
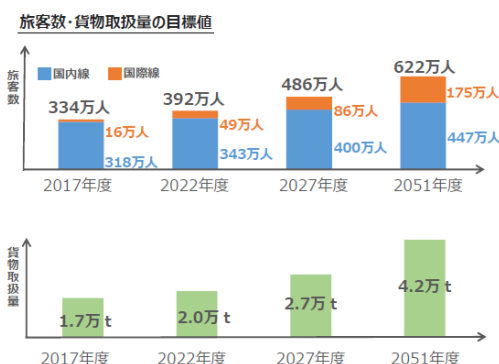
- 1 TSMC進出により見込まれる人流・物流の増加に対応するための空港機能強化の一環としてのC I Q体制の充実・強化
- 2 地域のライフラインを担う天草エアラインへの支援の充実・強化

【提案・要望の内容】

- 1 阿蘇くまもと空港では、新型コロナウイルス感染症収束後、空港運営会社によるエアライン誘致の加速化やTSMC進出による波及効果等により、人流・物流の増加が見込まれるため、円滑な出入国手続きや国際航空貨物の取扱いのために、C I Q（税関、出入国管理、検疫）体制について、充実・強化をお願いしたい。
- 2 地域航空ネットワークを安定的に確保するためにも、更なる公租・公課の減免やその基準の見直し、「国庫補助金で購入された機材・部品等の地域航空会社間での融通（共有）」に係る要件緩和、仕組みづくりなどの支援の充実・強化をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 現在、新型コロナウイルス感染症の影響で阿蘇くまもと空港の国際線は全て運休しているものの、コロナ収束後、同社は、将来目標（2051年度国際線17路線、利用者数175万人）を達成するためのエアライン誘致を加速化させることとしている。また、TSMCの熊本進出により、国内外の人流・物流の増加が見込まれ、C I Q体制の充実・強化等の空港機能強化が必要である。



※熊本国際空港株マスタープランより抜粋

- 2 天草地域の唯一の高速交通機関である天草エアラインにおいては、1機運航による高コスト構造、機材不具合時の欠航発生等の構造的課題がある。日本エアコミューター社との機材整備に係る協業（H30～）や「地域航空サービスアライアンス有限責任事業組合」（EASLLP）による系列を超えた各種協業の推進（R1～）などにより運航品質の向上に努めているが、安定運航・収益改善のためには、「公租・公課の減免やその基準の見直し」、「国庫補助金で購入された機材・部品等の地域航空会社間での融通（共有）」に係る要件緩和、仕組みづくりなどの支援の充実・強化が必要である。

熊本港の整備推進

【国土交通省】

提案・要望事項

- 1 耐震強化岸壁の早期事業化
- 2 防波堤（南）の整備推進

【提案・要望の内容】

- 1 熊本港が熊本都市圏の防災拠点としての機能を発揮するとともに、地震等大規模災害時に半導体製造大手TSMCや関連企業を含む背後圏企業の事業継続を支援していくため、港湾予算の更なる拡充と国直轄事業による耐震強化岸壁の早期事業化をお願いしたい。
- 2 熊本港が安全で安定的な海上交通ネットワークを確保するため、引き続き、港内の静穏度確保に向けた防波堤整備の着実な推進をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 平成28年4月の熊本地震以来、今年6月26日に熊本地方を震源とする‘震度5弱’の地震が発生した。幸い港湾機能が停止することは無かったが、強靱化への取組みを着実に進める必要性を再認識した。

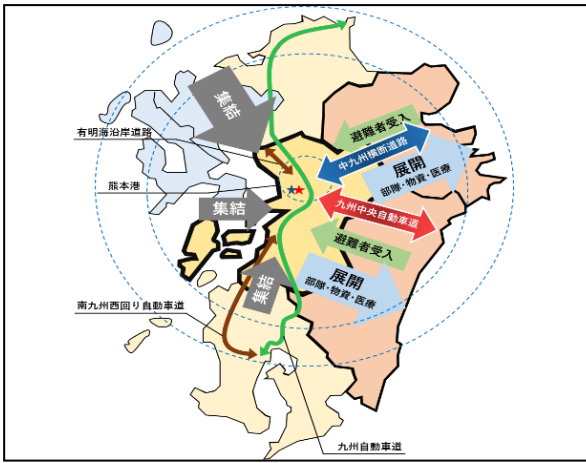
熊本港には耐震性を備えた岸壁がなく、本県の防災拠点としてのみならず、今後予想される南海トラフ地震等の大規模災害発生時において、災害支援活動や経済活動に多大な影響が及ぶことが懸念される。県内での災害対応に万全を期すとともに、九州における広域防災拠点としての役割を果たすためにも、耐震強化岸壁の整備が不可欠である。

また、TSMCの進出を機に半導体関連産業の集積が活発化しており、中九州横断道路や熊本西環状道路等の道路ネットワークの整備が進むなか、熊本港の物流拠点としての重要性が高まっている。加えて、陸上輸送費の高騰や脱炭素化、トラック輸送に係る労働力不足を背景に、海上貨物輸送への転換が見込まれている。

港湾が、企業のBCPについては日本の経済安全保障の観点から、大規模災害時にも半導体サプライチェーンを維持し、物流・防災拠点として背後圏企業の事業継続を支援していくためには、港湾予算の更なる拡充が必要であり、熊本港においては耐震強化岸壁の整備が必要である。

また、熊本港は有明海特有の干満差やガタの発達による土砂の堆積が著しいため、整備、維持管理に対する技術的な配慮が求められる。

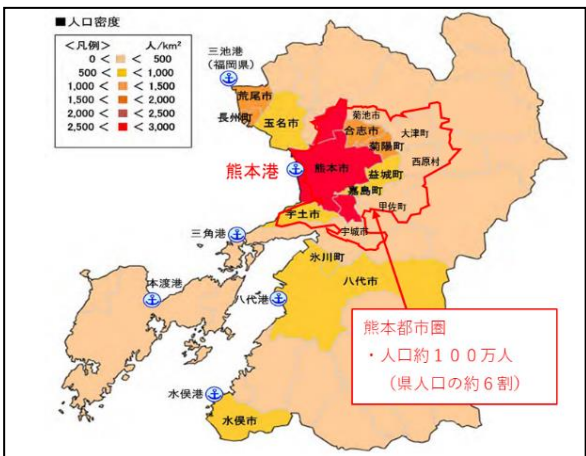
- 2 熊本港は、長崎県とフェリーで結ぶ海陸交通の重要な結節点でもあり、これらの機能を十分に発揮するためには、港内静穏度の確保等、港湾機能の向上を図る必要がある。



【九州を支える広域防災拠点】



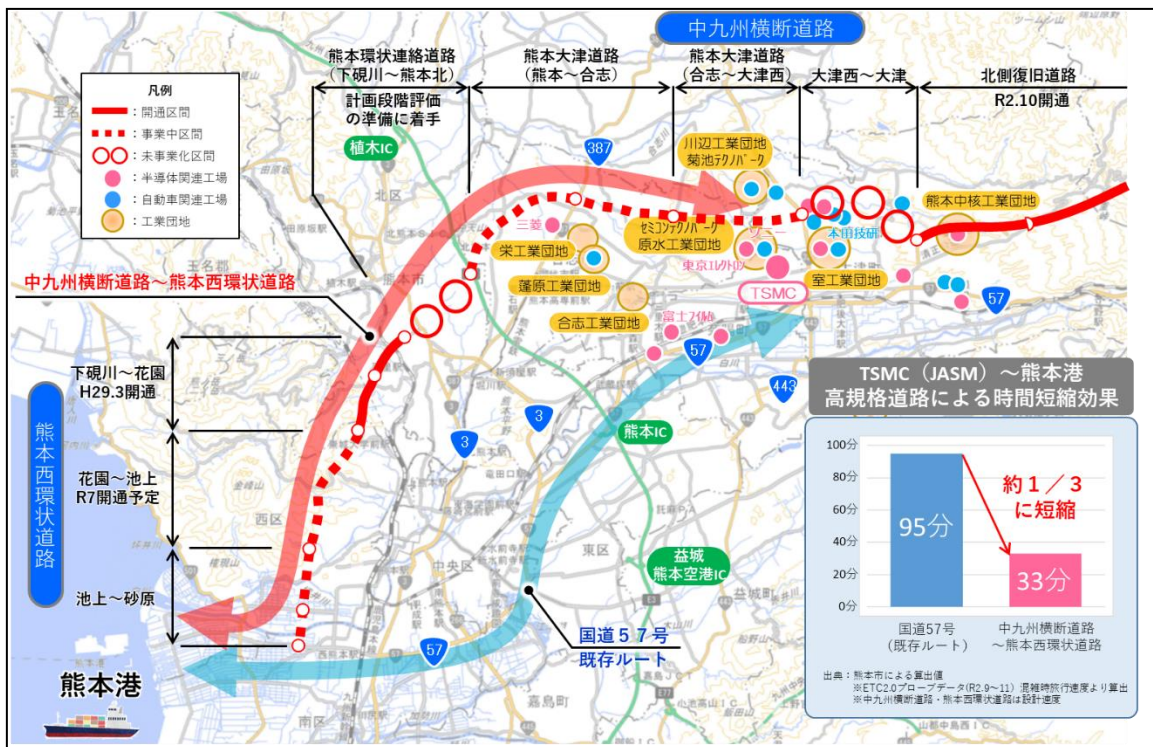
【熊本港における災害支援活動】



【熊本港背後の熊本都市圏人口】



【熊本県の産業集積マップ】



【熊本港と企業集積地間の道路ネットワーク】

八代港の整備推進

【国土交通省】

提案・要望事項

- 1 水深12m岸壁の早期事業化
- 2 水深14m航路等の整備推進

【提案・要望の内容】

- 1 林産品の外貨貨物需要に対処するとともに、物流機能の効率化及び企業誘致の促進を図るため、加賀島地区における水深12m岸壁の国直轄事業による早期事業化をお願いしたい。
- 2 県内最大の物流機能を有する八代港の更なる機能強化に必要な水深14m航路等の着実な整備推進をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 近年の海外における原木需要の増加に伴い、原木の取扱いが急激に増加し、港内では蔵置場不足や岸壁利用調整の過密化などが発生している。また、令和3年4月に企業誘致用地の分譲が完了しており、新たな企業誘致先の確保が望まれている。これらの課題に対処するため、令和3年12月に港湾計画を変更し、新たな公共埠頭の整備と企業誘致用地の拡大を位置付けており、国による早期の事業化が求められている。
- 2 水深14mの岸壁及び泊地は平成25年度に完成しているが、航路については現在も整備半ばで船舶の大型化に対応した水深が十分確保されておらず、船舶は積荷を軽減するなどの非効率な輸送を強いられており、早期の水深確保が求められている。



阿蘇地域をはじめとした九州内での広域周遊観光の推進

【観光庁】

提案・要望事項

- 1 ワーケーションや観光MaaSの導入など、新しい観光を確立する取組みへの支援の更なる充実
- 2 日本政府観光局(JNTO)訪日プロモーション等における情報発信等への支援強化

【提案・要望の内容】

- 1 平成28年熊本地震による甚大な被害を受けた阿蘇地域では、国道57号や国道325号新阿蘇大橋ルート等、アクセスルート復旧を契機とした観光復興を目指している。しかし、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により、阿蘇地域の宿泊客数は大幅に減少しており、観光復興のために、本県のみならず国においても、新しい観光を確立する取組みへの支援を更に充実していただきたい。
- 2 インバウンド受入再開に伴い実施される日本政府観光局(JNTO)の訪日プロモーション等において、阿蘇地域を中心に据えた情報発信や商品造成等への支援強化をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 令和2年の阿蘇地域の宿泊客数は、熊本地震前(平成27年)の約4割に留まっており、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている状況であった。

県では、JR豊肥本線、国道57号、国道325号新阿蘇大橋ルート等、阿蘇への主要なアクセスルート復旧を契機として、阿蘇の復興を発信し、観光復興を図ることとしている。

阿蘇地域の観光復興に当たっては、コロナ禍における旅行者のニーズを的確に捉え、非接触・デジタルによるスマートツーリズムを推進し、新しい観光を確立することが重要である。

【参考】延べ宿泊客数(人)
県観光統計(平成27年～令和2年)

	平成27年	令和2年	令和2年 / 平成27年
熊本県全域	7,202,214	4,731,500	65.7%
阿蘇地域	1,960,469	884,898	45.1%
阿蘇除く全域	5,241,745	3,846,602	73.4%

- 2 年々堅調に推移してきた本県及び九州地域のインバウンドは、新型コロナウイルスの感染症の拡大により、2020年以降、大幅に減少している。

令和4年6月からインバウンドの受入が再開し、水際対策が緩和される中、本県及び九州地域への来訪を促し、早期のインバウンド回復に繋げるためには、九州の地理的中心に位置し、九州の周遊観光に大きく寄与する阿蘇地域を中心に据えたプロモーションや商品造成などへの支援強化が必要である。



【参考】本県のインバウンド実績の推移
出展：観光庁宿泊統計調査

ゼロカーボン社会の実現

【内閣官房、内閣府、経済産業省、環境省】

提案・要望事項

- 1 脱炭素先行地域に対する十分な財政支援、脱炭素先行地域の創出を目指す市町村等に対する国の技術的支援の強化等
- 2 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の継続確保・柔軟に活用できる制度運用
- 3 地域内のエネルギー循環の中核となるエネルギー回収施設等に対する支援の継続強化等
- 4 ゼロカーボンに資する技術開発や新技術・既存技術の普及及びカーボンニュートラル燃料の普及に向けた環境整備等

【提案・要望の内容】

- 1 脱炭素先行地域については、各地域の実情を踏まえ、脱炭素に意欲的な市町村等を幅広く選定するとともに、当該地域に対し、十分な財政支援をお願いしたい。また、市町村等の負担軽減に向けて、選定された先行地域の事例等を地方と共有するとともに、選定で得られた知見等をもとに、国の技術的支援を強化していただきたい。
- 2 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金については、地域の実情やニーズを踏まえ、必要な財源を継続的に確保するとともに、地方自治体が柔軟に活用できる制度にしていただきたい。
- 3 廃棄物の焼却時に高効率で熱回収を行い、発電やエネルギー供給を行う施設は、脱炭素に資することに加え、地域のエネルギー循環の中核になり得るものであり、国の支援の継続・強化をお願いしたい。
- 4 廃食油を精製してつくられる高純度バイオディーゼル等のカーボンニュートラルな燃料の更なる利活用に向けた環境整備について後押しするなど、ゼロカーボンに資する技術開発や新技術・既存技術の普及について、国による積極的な取組み・支援をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 本県では、現在、県内24市町村が2050年ゼロカーボン宣言を行っており、こうした市町村の意向を十分に踏まえ、脱炭素先行地域の選定を幅広く行っていただく必要がある。また、本県では、熊本地震や令和2年7月豪雨災害からの復旧復興のため、市町村のマンパワーが不足しており、脱炭素先行地域の創出に係る市町村の負担の最小化が必要である。
- 2 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の事業メニューは、再エネ設備の導入が中心となっているが、ゼロカーボン社会の実現には、省エネルギーや化石燃料から電力等へのエネルギーシフトも重要である。地域の実情やニーズに応じた様々なアプローチがあり得ることから、地域や地方自治体の判断により柔軟に活用できる交付金制度にする必要がある。

- 3 廃棄物の焼却時に高効率で熱回収を行い、発電やエネルギー循環を施設に対する国の補助は、市町村の施設であれば、いわゆる循環交付金の対象となるが、民営の場合、PFI等の場合を除き同交付金の対象とならない。現在は「廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業」は対象であるが、事業実施期間が令和2年度から6年度までに限られており、大規模施設の整備には、当該事業の延伸・事業費拡充等が必要である。

- 4 高純度バイオディーゼル燃料（BDF）は、電化等が困難な建設現場の重機等の軽油の代替燃料として活用されており、CO2削減に大きく貢献している。今後の利活用の拡大に向けては、揮発油等の品質の確保等に関する法律で規格が定められ品質が保証されている「B5（軽油にBDFを5%混合したもの）」に加え、「B30」「B100」など、よりBDFの割合が多く、CO2削減効果の高い燃料の普及に向けた環境整備についても国による後押しが必要である。

水俣病対策の推進／水俣・芦北地域の振興

【内閣官房、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省】

提案・要望事項

- 1 チッソ金融支援に係る所要の措置
- 2 救済措置に係る熊本県の財政負担及び関係市町の国民健康保険財政負担の増加への適切な対応
- 3 認定審査において、申請者の迅速な保護と負担軽減等を図るため、認定業務を迅速かつ適切に進めるための方策の構築
- 4 水俣病発生地域の医療・福祉の充実等のために必要な予算額の確保
- 5 「第七次水俣・芦北地域振興計画」に掲げる事業の実施に必要な予算の確保
- 6 「環境調査研修所」の研修の拡充

【提案・要望の内容】

- 1 チッソ株式会社に対する金融支援として、これまでに発行した県債の償還や、県が支払猶予等を行う場合に、県財政に支障をきたさぬよう、引き続き閣議了解に基づいた所要の措置を講じていただきたい。
- 2 救済措置に係る熊本県の財政負担に今後も対応いただくとともに、関係市町の国民健康保険財政の負担増について、国の特別調整交付金等での適切な対応を図っていただきたい。
- 3 申請者の迅速な保護と負担軽減等を図るため、認定審査業務を迅速かつ適切に進めるための方策を講じていただきたい。
- 4 水俣病発生地域の医療・福祉の充実や再生・融和（もやい直し）の促進、更に地域振興等について、今後も必要となる予算額の確保を講じていただきたい。
- 5 昭和53年（1978年）6月の閣議了解に基づく、「第七次水俣・芦北地域振興計画令和5年度（2023年度）実施計画」に掲げる事業について、予算を確実に確保するとともに、引き続き財源措置を講じていただきたい。
- 6 更なる地域の発展と研修効果の充実のため、「環境調査研修所」の研修の拡充を実施していただきたい。

【現状・課題】

- 1 チッソ株式会社への貸付等に係る県債の未償還残高は以下のとおり。

●熊本県のチッソ県債未償還残高（元利合計） R4.3.31現在（単位：億円）

	患者県債	H7 一時金県債	H22 一時金県債	特別県債	合計
未償還残高	34.6	10.1	68.2	73.4	186.3

なお、チッソ株式会社は、ここ数年厳しい経営状況に陥っており、令和3年3月に業績改善計画を公表。同社からの要望を受け、県は、同計画期間内（令和3～6年度）において、平成7年政治解決一時金貸付の支払いを猶予している。

2 平成7年の救済措置対象者は7,992人、水俣病特措法救済措置対象者は37,613人に上っている。また、水俣市をはじめとする関係市町の一人当たりの医療費は、右表のとおり県内市町村の中でも上位を占めている。

関係市町の一人当たりの医療費（単位：円）

市 町 名	令和2年度
水 俣 市	570,418(2)
芦 北 町	585,606(1)
津 奈 木 町	487,317(5)
天 草 市	482,857(6)
上 天 草 市	491,714(4)
県内市町村平均	422,038

※（ ）内は県内順位。後期高齢者医療制度に係る医療費は含まれていない。

3 被害にあわれた方の迅速な救済に向け、平成28年度（2016年度）以降1,364件の審査を行った。令和3年度（2021年度）末時点の認定申請者は369人となっており、申請者の迅速な保護と負担軽減等を図るため、認定審査業務を迅速かつ適切に進めていく必要がある。

水俣病認定申請数（各年度末）

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
1,264	1,146	890	632	419	359	369

（単位：人）

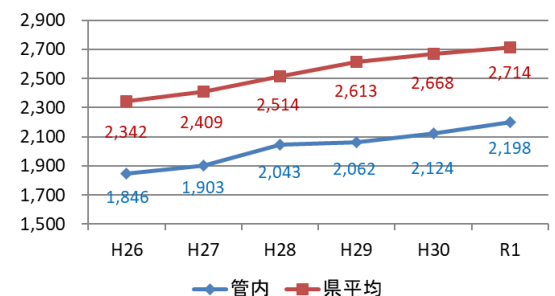
4 被害者・家族の高齢化が進み、疲弊した地域社会の再生を図るため、水俣病発生地域の医療・福祉の充実や再生・融和（もやい直し）の促進、更には地域振興等のために、継続的な予算額の確保が必要である。

特に胎児性・小児性水俣病患者の方々の安心した日常生活及び社会参加の促進のため、個々のニーズに応じた支援の更なる充実が必要である。

1人当たりの市町村民所得 単位：千円

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1
管内	1,846	1,903	2,043	2,062	2,124	2,198
県平均	2,342	2,409	2,514	2,613	2,668	2,714

※各年度の数値は当初公表時の推計方法に基づく。



（出典：令和元年度市町村民経済計算）

5 当地域は、過疎化・高齢化が著しく、一人当たりの市町村民所得が県平均の約8割の水準に止まるなど依然として非常に厳しい状況にあり、引き続き「第七次水俣・芦北地域振興計画令和5年度（2023年度）実施計画」に掲げる事業について国の財源措置が必要である。

〔水俣・芦北地域〕R3年10月1日時点高齢化率：県内最高の43.4% R1年度一人当たり市町村民所得：2,198千円

6 平成28年（2016年）3月、まち・ひと・しごと創生本部の「政府関係機関移転基本方針」により、本県が提案していた「環境調査研修所」の水俣市への研修機能の一部移転が決定された。この決定により、平成28年度（2016年度）から環境研修の一部が水俣環境アカデミア等で実施されている。

有明海・八代海等の再生

【農林水産省、国土交通省、環境省】

提案・要望事項

- 1 有明海・八代海等の再生に係る具体的な目標・再生手順の提示、必要な事業・調査等の予算確保、国が主体となった抜本的な底質改善対策の実施
- 2 有明海における国と沿岸4県協調による調査・実証事業等の継続・拡充及び国が主体となった大規模な海底耕うん等の実証事業の実施
- 3 八代海湾奥部をはじめとした八代海における調査の充実・強化
- 4 漂着物、漂流物及び海底ごみの回収・処理等の予算確保、補助率の嵩上げ等による地元負担の軽減及び大雨等により漁場に堆積した土砂撤去等の底質環境改善対策の予算確保
- 5 閉鎖性海域へのプラスチックごみ排出抑制・回収強化、マイクロプラスチック調査実施
- 6 特定外来生物スバルティナ属の防除に必要な予算確保

【提案・要望の内容】

- 1 本県では、泥質化を要因とした海域環境悪化やアサリ・クルマエビなど水産資源の減少が指摘されている。底質環境改善対策として覆砂、作れい、海底耕うんは対症療法としての効果はあるものの永続的ではないため、関係省庁連携のうえ、国が主体となって泥土堆積や底質悪化のメカニズムを解明のうえ、底質環境改善の抜本的対策を実施していただきたい。
また、有明海・八代海等総合調査評価委員会報告に示された再生方策の「河川からの土砂流入量の把握、適切な土砂管理、ダム堆砂及び河道掘削土砂の海域への還元の検討等」について着実に推進していただきたい。
- 2 有明海について、国と有明海沿岸4県（福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県）協調の取組みにより実施した調査・実証事業等については継続・拡充するとともに、成果が見え始めたものは、国が主体となって大規模な海底耕うんなどの実証事業を行っていただきたい。
- 3 八代海は有明海に比べ海域環境・資源状態に関する調査結果の蓄積が不足しており、特に地元で土砂堆積による影響を懸念している八代海湾奥部について、干潟の状態や土砂堆積による将来的な影響等の調査を実施していただきたい。
- 4 河川を介して流入する流木等の漂着物、漂流物、海底ごみは、海域の環境悪化を招くため、引き続き回収・処理に係る予算の確保及び補助率の嵩上げ等により地元負担を軽減いただくとともに、国主導による大規模な回収処理を実施していただきたい。また、近年頻発している豪雨災害に伴い、漁場への土砂の流入、堆積による底質環境の悪化が深刻化しており、迅速な対応が必要であることから、底質環境改善対策に係る予算を確保していただきたい。
- 5 海洋プラスチックごみ問題について、閉鎖性海域である有明海・八代海等の海域環境の保全のため、陸域での発生抑制及び海域への流出を防止する対策をお願いしたい。また、海域におけるマイクロプラスチックの更なる実態解明に向け、有明海・八代海等での調査を実施してい

ただきたい。

- 6 海岸近くの河口域に生育する特定外来生物スパルティナ属は繁殖力が強いいため、短期間で防除するために必要な予算の確保とともに、防除後の再発箇所への対応など継続的な活用を可能とする生物多様性保全推進支援事業の拡充をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 有明海・八代海等の再生に向けて、国や関係県と連携しながら、総合的な対策に取り組んでいるが、漁業生産は不安定な状況が続いており、一刻も早く抜本的な対策に取り組む必要がある。

再生への取り組みを効果的に進めるには、具体的な再生目標及びそれを達成するための手順について関係者間で認識を共有し、具体的な施策を進めるためのスキームを整えることが必要である。本県では、泥質化を要因とした海域環境悪化やアサリ・クルマエビなど水産資源の減少が指摘されており、抜本的な底質改善対策の実施が急務である。

- 2 4県協調による調査や実証事業は、二枚貝類等の資源回復のために体系的に実施されるべき重要な取り組みであり、継続・拡充するとともに、成果が見え始めたものについて国主体で大規模に事業を展開することで、再生への動きを加速化する必要がある。

- 3 八代海は、有明海に比べ海域環境・資源状態に関する調査結果の蓄積が不足しているため、調査を充実・強化する必要がある。特に八代海湾奥部の地元には、土砂堆積による環境悪化や災害等に対する不安があり、干潟の状態や土砂堆積による将来的な影響等の調査が必要である。

- 4 漂着物、漂流物、海底ごみは、海域の環境悪化の原因や漁具の破損や船舶航行の妨げになるなどの弊害をもたらしている。国において漁業者等による回収処理に支援いただいているが、漁業者等の活動には限界があるため、予算確保と合わせて国主導による大規模な回収処理が必要である。さらに、海岸漂着物の回収処理に支援いただいている災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業についても補助率の嵩上げ等により地元負担の軽減が必要である。

また、近年、頻発している豪雨災害により漁場に土砂が大量に流入し底質環境の悪化が深刻になっている。今後も大雨等による漁場への土砂流入が危惧されるため、土砂除去等による底質環境改善に速やかに着手するための予算確保が必要である。

- 5 有明海・八代海に流れ込んだプラスチックごみの多くが外洋に出ず、海域内を回遊しながら漂着するため、ごみを排出した自治体と回収する自治体が異なる状況である。また、一度河川に流出したごみを海洋で回収するには非常に大きなエネルギーが必要となる。そのため、陸域や水路・河川での回収、さらには海洋へ排出されない仕組みづくりが必要である。

また、同海域を回遊する過程で劣化が進み、マイクロプラスチックとなって蓄積することも懸念されることから、経年変化の確認や実態解明に向けて、マイクロプラスチックの調査・分析が必要である。

- 6 スパルティナ属は、国内では愛知県、山口県及び熊本県のみで生育が確認されている。本県では平成23年に確認された後、これまでの防除により現在大規模な群落が存在するのは八代海の1河川のみとなり、当該河川では環境省九州地方環境事務所、県（関係者協議会）が協力しながら防除を実施している。防除後も散発的再発生への対応や状況確認が必要であり、継続的な対応を行うための予算確保が必要である。

国立・国定公園への誘客の推進に関する対策等への支援

【環境省】

提案・要望事項

- 1 阿蘇くじゅう国立公園への誘客の推進に向けた取組みに必要な予算額の確保及び関連する直轄事業の実施
- 2 雲仙天草国立公園における誘客推進のための自然公園等の整備に必要な予算額の確保
- 3 国定公園における自然公園施設の整備に必要な予算額の確保

【提案・要望の内容】

- 1 国立公園満喫プロジェクトの取組みを進めている国立公園においては、阿蘇の雄大な景観を代表する草千里をはじめとした草原景観の維持・再生や、火山活動を体感できる中岳火口見学、各拠点におけるインフラの整備など、誘客の推進に向けた取組みに必要な予算額の確保及び直轄事業の実施をお願いしたい。
- 2 令和3年度より新たに国立公園満喫プロジェクトの対象となった、国立公園における自然公園施設の整備など、誘客の推進に向けた取組みに必要な予算額の確保をお願いしたい。
- 3 九州中央山地国定公園では、誘客推進のための取組みとして、野営場施設のリニューアル等が市町村において計画されており、本取組みについて必要な予算額の確保をお願いしたい。

【現状・課題】

- 1 阿蘇くじゅう国立公園においては、国立公園満喫プロジェクトの取組を進める8公園に選定され、先行的に取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者数は大幅に減少している。さらに、阿蘇の観光を代表する中岳火口園地については、令和3年10月に中規模噴火が発生し、関係機関が所管する施設の多くが破損しており各施設を早期に復旧する必要がある。
- 2 雲仙・天草国立公園における自然公園施設の整備など、国立公園への誘客を推進するための対策に取り組む必要がある。
- 3 九州中央山地国定公園において、地元市町村による自然公園施設の整備が計画されているが、令和4年度においては、当該事業に係る十分な財政支援が受けられなかった。令和5年度も、引き続き整備が計画されており、国定公園への誘客を推進するための対策に取り組む必要がある。

「持続可能な社会の実現」に向けたプラスチック対策

【経済産業省、環境省】

提案・要望事項

プラスチックの資源循環等の促進に向けた予算の確保及び市町村への財政支援

【提案・要望の内容】

2022年4月1日から施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」（以下、「プラスチック資源循環促進法」という。）に基づく取組みが進むよう、十分な予算確保をお願いしたい。特に、市町村が新たに分別収集等に取り組むことで生じる負担の最小化に向け、財政支援をお願いしたい。

【現状・課題】

プラスチックを使用した製品廃棄物の排出を抑制し、市町村による再商品化並びに事業者による自主回収及び資源化を円滑に進めるには、プラスチック資源循環促進法に基づく、事業者、消費者、自治体の取組みを後押しするための十分な予算確保が必要である。特に、現在、市町村が回収するプラスチック製品の対象は容器包装が中心であるため、今後、容器包装以外のプラスチック使用製品を分別収集することで負担増となる市町村に対し、財政支援が必要である。

容器包装プラスチック（1品目以上）の分別回収実施	39団体／県内45市町村
プラスチック使用製品の分別回収実施	10団体／県内45市町村

※R4.8現在

「水銀フリー社会」の実現に向けた施策の推進

【経済産業省、環境省】

提案・要望事項

- 1 「水銀フリー社会」の実現に向けて必要な取組みを地方公共団体と連携して行うとともに、広く国内外への情報発信の実施
- 2 「水銀フリー社会」の実現に向けて取り組む地方公共団体への財政的支援

【提案・要望の内容】

- 1 水銀削減の必要性の理解促進、水銀含有製品の使用削減や代替製品への転換促進及び水銀含有製品の適正処理の理解促進など、「水銀フリー社会」の実現に向けて必要な取組みを地方公共団体と連携して行うとともに、広く国内外に情報発信を行っていただきたい。
- 2 「水銀フリー社会」の実現に向けて取り組む地方公共団体の動きが加速化するように、財政的支援をお願いしたい。

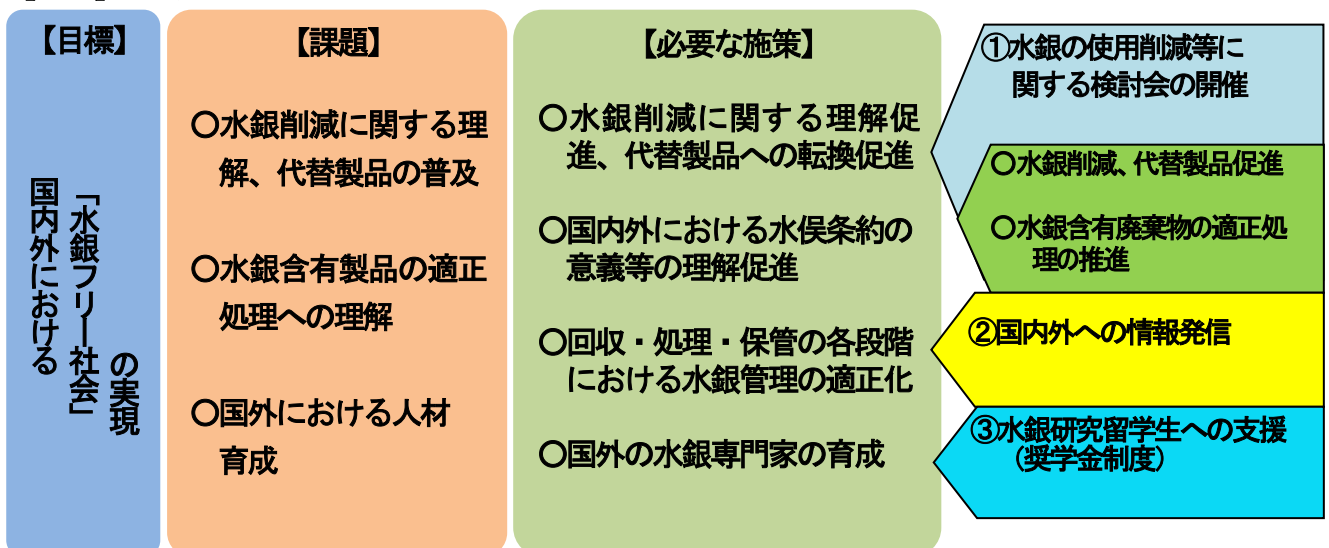
【現状・課題】

水俣病を経験した熊本県は、平成25年10月に熊本市・水俣市で開催された「水銀に関する水俣条約外交会議」において、水銀を使用しない社会の実現を目指す「水銀フリー熊本宣言」を行い、「水銀フリー社会」の実現に向けて検討会を開催し、情報発信や専門家の育成等に積極的に取り組んでいる。

- 1 国内外における「水銀フリー社会」の実現を効果的かつ強力に推進するためには、水銀削減の必要性の理解促進など、「水銀フリー社会」の実現に向けて必要な取組みを地方公共団体と連携して行うとともに、国内外に向けた情報発信を行う必要があり、国による積極的な取組みが不可欠である。
- 2 さらに、水銀含有廃棄物の回収、国内外への情報発信など、「水銀フリー社会」実現に向け、先導的に事業に取り組む地方公共団体への財政的支援をお願いしたい。

【参考】水銀フリーに関する取組み等

【熊本県の取組み】



地下水の硝酸性窒素対策への支援

【厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省】

提案・要望事項

- 1 地下水の硝酸性窒素による汚染メカニズムの解明
- 2 地下水への窒素負荷の削減対策に対する技術的・財政的支援

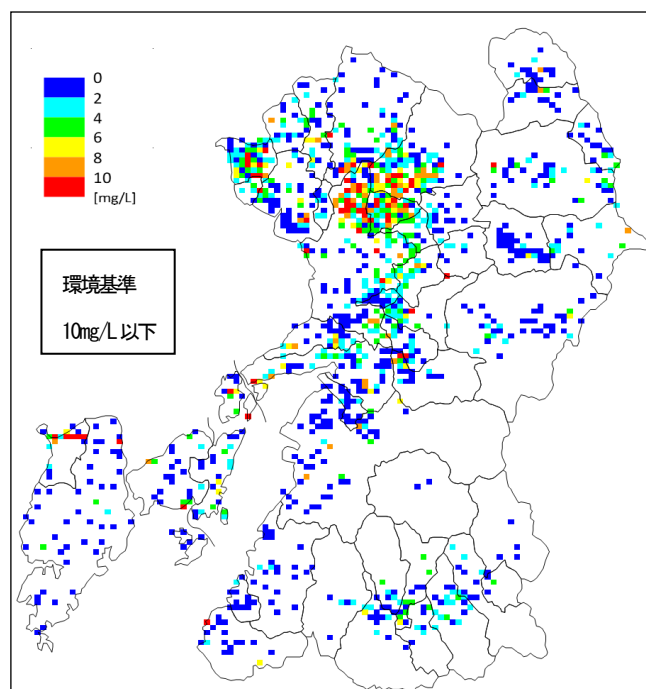
【提案・要望の内容】

限りある地下水を豊富かつきれいな姿で将来に引き継ぐため、以下の2点について要望

- 1 地下環境中での窒素挙動の解明など、硝酸性窒素による地下水質汚染メカニズムの解明を行っていただきたい。
- 2 硝酸性窒素汚染の未然防止や濃度低減などの削減対策に係る技術的・財政的支援をお願いしたい。

【現状・課題等】

- 1 本県は、水道水の約8割を地下水に依存し、また、地下水が県民生活や産業活動の基盤となっていることから、貴重な財産である地下水を豊富かつきれいな姿で将来に引き継ぐ必要がある。本県では、これまで、主たる汚染源である生活排水や家畜排せつ物の不適切な処理、化学（窒素）肥料の過剰散布への対策と併せて地下水の涵養量を増大させる対策に取り組んできたが、原因物質の地下水質への影響メカニズムには未解明な部分も多い。
- 2 本県は、環境省の硝酸性窒素地域総合対策制度による支援を受けている（令和3年度～令和5年度）が、削減対策に必要な技術的・財政的支援は無い状況である。



地下水の硝酸性窒素の濃度分布 (H19～R2)

治安基盤の整備充実

【警察庁、総務省】

提案・要望事項

警察官の増員による人的基盤の充実

【提案・要望の内容】

安全で安心して暮らせる熊本の実現のため、警察官の増員による人的基盤の充実をお願いしたい。

【現状・課題】

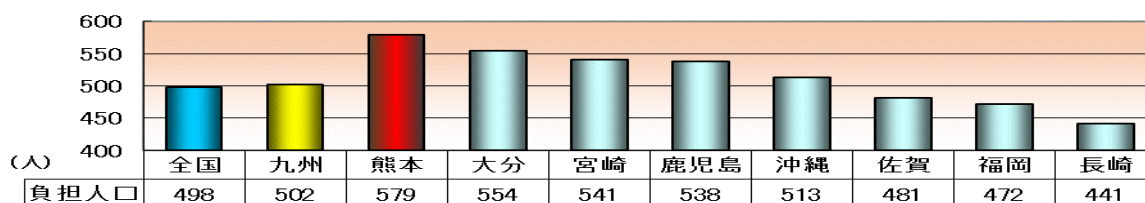
本県は、新型コロナウイルス感染症による社会の変容に的確に対応しつつ、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨からの創造的復興を本県の発展につなげ、地方創生を実現するための施策に取り組んでいるところである。

これらを実現するためには、地域社会の安全・安心の確保が不可欠であるが、県内の治安情勢を見ると、事態が急展開して重大事件に発展するおそれの大きいストーカー事案・配偶者からの暴力事案等の人身安全関連事案、犯行グループが役割を分担し、お互いが素性を明かさず連絡の痕跡を残さないようにするなど、徹底した秘匿工作を行う特殊詐欺（本県では「電話で『お金』詐欺」と呼称）が増加するなどしているほか、台湾積体回路製造（TSMC）等の進出により、定住・交流人口（外国人を含む。）が増加し、交通渋滞が発生するなど、県内の情勢が大きく変化することが予想される。

これらの治安情勢等の変化に伴う行政需要の増加に対応するため、県警察では、限られた人的基盤の中で、業務の合理化・効率化、ワークライフバランス等を推進するなど、警察力を最大限に発揮できるように取り組んでいるところであるが、本県は、そもそも九州で2番目の人口を有し、政令指定都市である熊本市を有しているにもかかわらず（九州で政令指定都市があるのは本県と福岡県だけである。）、当県より人口が少なく、政令指定都市を有さない長崎県、鹿児島県及び沖縄県と警察官の定数がほとんど同じといった状況にあるなど、人的基盤が極めて脆弱な状況にあり、県警察内部における取組みだけでは限界がある（全国的に見ても、警察官一人当たりの負担人口が極めて多い状況にある。）。

安全で安心して暮らせる熊本を実現するため、警察官の増員により、脆弱な人的体制の強化が急務である。

[九州各県の警察官一人当たりの負担人口]



※ 外国人住民を含む県内人口に基づく警察官政令定数（地方警務官除く。）の人口負担率として換算

